

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月16日
【事業年度】	第38期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 一明
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-2229
【事務連絡者氏名】	ガバナンス推進本部担当課長 河口 智也
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-2229
【事務連絡者氏名】	ガバナンス推進本部担当課長 河口 智也
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社近畿統括本部京滋支社 （京都市南区西九条北ノ内町5番地5） 同 近畿統括本部兵庫支社 （神戸市中央区加納町四丁目4番17号ニッセイ三宮ビル） 同 中国統括本部 （広島市東区上大須賀町15番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益	百万円 920,046	1,031,103	1,395,531	1,635,023	1,707,944
経常利益又は経常損失（ ）	百万円 257,330	121,047	73,619	167,382	165,670
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失（ ）	百万円 233,166	113,198	88,528	98,761	113,958
包括利益	百万円 240,416	112,226	95,996	110,052	141,212
純資産額	百万円 956,256	1,074,211	1,144,309	1,227,111	1,280,165
総資産額	百万円 3,477,382	3,702,421	3,735,507	3,780,073	3,752,359
1株当たり純資産額	円 2,230.73	1,986.57	2,122.56	2,273.29	2,458.45
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（ ）	円 609.73	258.03	181.63	202.63	240.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 24.5	26.2	27.7	29.3	30.8
自己資本利益率	% -	-	8.8	9.2	10.1
株価収益率	倍 -	-	15.0	15.5	12.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー	百万円 103,295	86,468	273,964	318,314	281,431
投資活動によるキャッシュ・ フロー	百万円 211,692	188,711	214,902	243,651	263,112
財務活動によるキャッシュ・ フロー	百万円 446,749	384,685	88,765	131,620	126,165
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円 210,045	319,596	289,893	233,218	125,371
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 47,984 (12,130)	46,779 (10,509)	44,897 (10,278)	44,366 (10,459)	45,450 (10,238)

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 各期連結子会社数及び持分法適用関連会社数は次のとおりであります。

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
連結子会社数	64	61	60	61	60
持分法適用関連会社数	5	5	5	5	5

3 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第34期及び第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第35期の期首から適用しており、第34期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 6 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
- 7 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第38期の期首から適用しており、第37期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益	百万円 506,840	577,627	791,279	944,290	999,278
経常利益又は経常損失( )	百万円 250,779	138,290	27,492	108,727	109,108
当期純利益又は 当期純損失( )	百万円 217,324	121,605	59,437	65,378	80,424
資本金	百万円 100,000	226,136	226,136	226,136	226,136
発行済株式総数	株 191,334,500	244,001,600	244,001,600	244,001,600	471,009,800
純資産額	百万円 580,205	688,478	724,443	762,875	755,515
総資産額	百万円 3,025,958	3,190,533	3,230,632	3,212,691	3,197,206
1株当たり純資産額	円 1,516.21	1,410.81	1,485.64	1,564.30	1,604.96
1株当たり配当額 (内数：1株当たり中間配当額)	円 100.0 (50.0)	100.0 (50.0)	125.0 (50.0)	142.0 (57.5)	84.5 (37.0)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	円 567.92	277.03	121.88	134.06	169.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 -	-	-	-	-
自己資本比率	% 19.2	21.6	22.4	23.7	23.6
自己資本利益率	% -	-	8.4	8.8	10.6
株価収益率	倍 -	-	22.4	23.4	17.2
配当性向	% -	-	51.3	53.0	49.9
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 23,900 (4,233)	22,715 (4,372)	21,727 (4,275)	21,314 (4,080)	21,665 (3,895)
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込))	% 84.3 (142.1)	71.5 (145.0)	78.2 (153.4)	91.1 (216.8)	87.5 (213.4)
最高株価	円 7,663	7,000	6,075	6,654	3,274
最低株価	円 4,410	4,588	4,606	5,458	2,400.5

- (注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 2 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第34期及び第35期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第35期の期首から適用しており、第34期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 6 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び株主総利回りを算定しております。

- 7 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第38期の株価については、当該株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しております。
- 8 第38期の1株当たり配当額84円50銭のうち、期末配当額47円50銭については、2025年6月18日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

## 2 【沿革】

## (1) 日本国有鉄道時代

年月	概要
1949年 6 月	日本国有鉄道法に基づき、公共企業体として、日本国有鉄道(以下「国鉄」という。)が設立
1972年 3 月	山陽新幹線「新大阪駅～岡山駅」間(180.3km)の営業開始
1975年 3 月	山陽新幹線「岡山駅～博多駅」間(465.3km)の営業開始
1986年12月	日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)等の国鉄改革関連 8 法公布
1987年 4 月	日本国有鉄道法が廃止
同	日本国有鉄道改革法により、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という。)並びに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という。)が設立。国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行

## (2) 西日本旅客鉄道株式会社設立後

年月	概要
1987年 4 月	西日本旅客鉄道株式会社が設立
1987年 7 月	信楽線(14.8km)、岩日線(32.7km)を廃止
1987年10月	和歌山支店(現：和歌山支社)(現：近畿統括本部の地方機関)、福知山支店(現：福知山管理部)を設置
同	若桜線(19.2km)を廃止
1988年 3 月	本四備讃線「茶屋町駅～児島駅」間(12.9km)の営業開始
同	能登線(61.1km)を廃止
1988年 4 月	自動車事業を「西日本ジェイアールバス株式会社」(現：連結子会社)及び「中国ジェイアールバス株式会社」(現：JRバス中国株式会社)(現：連結子会社)に譲渡
同	「ハートアンドアクション・フーズ株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現：連結子会社)及び「ハートアンドアクション・リーテイル株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現：連結子会社)を設立
1988年10月	福岡支社(現：山陽新幹線統括本部の地方機関)を設置
1989年 4 月	「株式会社ジェイアール西日本クリエイト」(現：JR西日本大阪開発株式会社)(現：連結子会社)を設立
1989年11月	一般旅行業(運輸大臣登録第921号)の営業開始
1990年 3 月	大社線(7.5km)、鍛冶屋線(13.2km)、宮津線(84.0km)を廃止
1990年 4 月	博多南線「博多駅～博多南駅」間(8.5km)の営業開始
1990年10月	「株式会社ジェイアール西日本ホテル開発」(現：連結子会社)を設立
1990年11月	「嵯峨野観光鉄道株式会社」(現：連結子会社)を設立
1991年 6 月	「ジェイアール西日本不動産株式会社」(現：JR西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)を設立
1991年 9 月	七尾線「和倉温泉駅～輪島駅」間(48.4km)の運営方式を第三種鉄道事業に変更
1991年10月	山陽新幹線鉄道施設(車両を除く。)を新幹線鉄道保有機構(現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲受け
1992年 3 月	新本社屋完成、移転(大阪市北区)
1993年 6 月	京都・大阪・神戸各支社(現：京滋・阪奈・兵庫各支社)を設置(現：近畿統括本部の地方機関)
1994年 6 月	関西空港線「日根野駅～関西空港駅」間(11.1km)の営業開始
1995年 4 月	1995年 1 月17日に発生した阪神・淡路大震災により不通となっていた東海道本線が 4 月 1 日に、山陽新幹線が 4 月 8 日にそれぞれ運転再開

年月	概要
1996年10月	大阪(2013年7月16日に東京証券取引所と市場統合)、東京、名古屋の各証券取引所市場第一部及び京都(2001年3月1日に大阪証券取引所と合併)、広島(2000年3月1日に東京証券取引所と合併)、福岡の各証券取引所に株式上場
1997年3月	JR東西線「京橋駅～尼崎駅」間(12.5km)の営業開始
2000年2月	「西日本キョスク株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本リーテックス」を合併(現：株式会社ジェイアール西日本デیلیーサービスネット)(現：連結子会社)
同	「株式会社ジェイアール ウェスト レストラン」及び「ジェイアール西日本フーズ株式会社」を合併(現：株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現：連結子会社)
同	金沢、岡山、米子、広島、福岡エリアに株式会社ジェイアール西日本デیلیーサービスネットの子会社を設立(現：連結子会社)
2001年10月	旅行業(鉄道事業者固有の営業等を除く。)を「株式会社日本旅行」(現：連結子会社)に譲渡
2001年12月	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)の施行により、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)(以下「JR会社法」という。)の適用対象から除外
2002年11月	「ジェイアール西日本開発株式会社」及び「ジェイアール西日本不動産株式会社」を合併(現：JR西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)
2002年12月	「株式会社日本旅行」の第三者割当増資を引受け(連結子会社化)
2003年12月	可部線「可部駅～三段峡駅」間(46.2km)を廃止
2004年3月	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構保有の当社株式634,344株が売却され、完全民営化を達成
2005年1月	「JR西日本SC開発株式会社」(現：連結子会社)及び「西日本電気テック株式会社」(現：連結子会社)を設立
2005年4月	「JR西日本フィナンシャルマネジメント株式会社」(現：連結子会社)を設立
2006年3月	富山港線(8.0km)を廃止
2006年7月	「神戸ステーション開発株式会社」、「芦屋ステーションビル株式会社」及び「株式会社明石ステーション・センター」を合併(現：JR西日本アーバン開発株式会社)(現：連結子会社)
2007年4月	「呉ステーション開発株式会社」及び「中国ステーション開発株式会社」を合併(現：中国SC開発株式会社)(現：連結子会社)
2007年7月	新幹線管理本部(現：新幹線本部)を設置
2008年3月	おおさか東線「放出駅～久宝寺駅」間(9.2km)の営業開始
2009年2月	「JR西日本宮島フェリー株式会社」を設立(現：連結子会社)
2009年4月	船舶事業を「JR西日本宮島フェリー株式会社」に譲渡
同	「山陽ステーション開発株式会社」及び「株式会社岡山ステーションセンター」を合併(現：山陽SC開発株式会社)(現：連結子会社)
同	「ジェイアール西日本ファイナンス株式会社」及び「ジェイアール西日本商事株式会社」を合併(現：ジェイアール西日本商事株式会社)(現：連結子会社)
2009年7月	「株式会社駅レンタカー中国」及び「株式会社駅レンタカー関西」を合併(現：JR西日本レンタカー&リース株式会社)(現：連結子会社)
2009年8月	「株式会社JR西日本カスタマーリレーションズ」を設立(現：連結子会社)
2009年10月	「新交工機株式会社」(現：株式会社JR西日本テクノシア)が「株式会社ジェイアール西日本テクノス」(現：株式会社JR西日本テクノス)の事業の一部を承継(連結子会社化)
2010年4月	「広島ステーションビル株式会社」及び「中国SC開発株式会社」を合併(現：中国SC開発株式会社)(現：連結子会社)
2010年12月	近畿統括本部を設置

年月	概要
2011年 7月	「株式会社天王寺ステーションビルディング」及び「天王寺ターミナルビル株式会社」を合併(現：JR西日本SC開発株式会社)(現：連結子会社)
2013年 7月	「株式会社ジェイアールサービスネット米子」及び「山陰ステーション開発株式会社」を合併(現：JR西日本山陰開発株式会社)(現：連結子会社)
同	「ジェイアール西日本不動産開発株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本福岡開発」を合併(現：JR西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)
2014年 4月	「大鉄工業株式会社」及び同社の子会社である「株式会社ジェイアール西日本ビルト」を連結子会社化
2014年 7月	湖西線鉄道施設を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から譲受け
2014年10月	ゴルフ事業を「JR西日本ゴルフ株式会社」に吸収分割後、「株式会社アコーディア・ゴルフ」に譲渡
2015年 3月	北陸新幹線「上越妙高駅～金沢駅」間(168.6km)の営業開始、北陸本線「直江津駅～金沢駅」間(177.2km)を廃止
2015年 4月	「大阪ステーション開発株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本クリエイト」を合併(現：JR西日本大阪開発株式会社)(現：連結子会社)
2016年12月	「株式会社JR西日本イノベーションズ」(現：連結子会社)を設立
2017年 2月	「菱重プロパティーズ株式会社」(現：JR西日本プロパティーズ株式会社)の株式を取得し、連結子会社化
2017年 3月	可部線「可部駅～あき亀山駅」間(1.6km)の営業開始
2018年 4月	三江線(108.1km)を廃止
2018年 6月	「新幹線管理本部」及び「新幹線管理本部福岡支社」を「新幹線鉄道事業本部」(本社組織)(現：新幹線本部)に組織改正
2019年 3月	おおさか東線「新大阪駅～放出駅」間(11.1km)の営業開始
2019年 4月	「株式会社奈良ホテル」及び「株式会社てつでん」を連結子会社化
2019年 7月	「JR西日本SC開発株式会社」及び「天王寺SC開発株式会社」を合併(現：JR西日本SC開発株式会社)(現：連結子会社)
2020年12月	名古屋証券取引所市場第一部、福岡証券取引所への株式上場を廃止
2021年 4月	「株式会社JR西日本中国交通サービス」(現：連結子会社)を設立
2021年 7月	「株式会社JR西日本メンテック」及び「株式会社JR西日本福知山メンテック」を合併(現：株式会社JR西日本メンテック)(現：連結子会社)
同	「株式会社JR西日本岡山メンテック」、「株式会社JR西日本広島メンテック」、「株式会社JR西日本福岡メンテック」及び「株式会社JR西日本米子メンテック」を合併(現：株式会社JR西日本中国メンテック)(現：連結子会社)
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年 6月	監査等委員会設置会社へ移行
2022年 7月	「株式会社京都駅観光デパート」及び「京都ステーションセンター株式会社」を合併(現：JR西日本京都SC開発株式会社)(現：連結子会社)
同	「JR西日本不動産投資顧問株式会社」(現：連結子会社)を設立
2022年10月	中国統括本部、山陽新幹線統括本部を設置、福知山支社を廃止 京都(現：京滋)・大阪(現：阪奈)・神戸(現：兵庫)・和歌山各支社を近畿統括本部に再編、広島・岡山・米子(現：山陰)各支社を中国統括本部に再編、福岡支社を山陽新幹線統括本部に再編
2024年 3月	北陸新幹線「金沢駅～敦賀駅」間(125.1km)の営業開始、北陸本線「金沢駅～敦賀駅」間(130.7km)を廃止
2025年 3月	「株式会社ジェイアール西日本リネン」の全株式を「鉄道リネンサービス株式会社」に譲渡(連結の範囲から除外)

(注) 西日本電気テック株式会社は、2025年 4月 1日にJR西日本電気テック株式会社に商号変更しております。



### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社145社及び関連会社25社）が営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

事業内容の区分については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕」に掲げる「〔セグメント情報〕」における事業区分と同一であります。

なお、当社グループでは、同業種または関連事業を展開するグループ会社及び当社の各部門を一体と捉えた経営管理単位として「鉄道」、「物販・飲食」、「ホテル」、「ショッピングセンター（SC）」、「不動産」の5つのカンパニーを設置しております。各カンパニーの構成会社の概要は以下のとおりであります。

- ・鉄道カンパニー：当社鉄道部門及び以下の業種の連結子会社等  
鉄道事業、船舶事業、車両等設備工事業、機械等設備工事業、電気工事業、  
清掃整備事業、建設事業、駅業務等運営業
- ・物販・飲食カンパニー：物販・飲食業の連結子会社等
- ・ホテルカンパニー：ホテル業の連結子会社等
- ・ショッピングセンター(SC)カンパニー：ショッピングセンター運営業の連結子会社等
- ・不動産カンパニー：不動産販売・賃貸業等の連結子会社等

#### (1) モビリティ業

鉄道事業のほかに、旅客自動車運送事業及び船舶事業を展開しております。

鉄道事業のうち、当社は、北陸、近畿、中国及び九州北部の2府16県の広いエリアを営業範囲として、新幹線、在来線の特急を中心とする都市間輸送及び京阪神都市圏や広島、岡山等の地方中核都市を中心とする地域での都市圏輸送等を行っております。

そのほか、各種工事業、清掃整備事業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
鉄道事業	当社、嵯峨野観光鉄道(株)、関西高速鉄道(株)、大阪外環状鉄道(株)
旅客自動車運送事業	JRバス中国(株)、西日本ジェイアールバス(株)
船舶事業	JR西日本宮島フェリー(株)
貸自動車業	JR西日本レンタカー&リース(株)
車両等設備工事業	(株)JR西日本テクノス、(株)JR西日本新幹線テクノス
機械等設備工事業	(株)JR西日本テクシア
電気工事業	西日本電気テック(株)、JR西日本電気システム(株)、(株)てつでん
清掃整備事業	(株)JR西日本メンテック、(株)JR西日本中国メンテック、(株)JR西日本金沢メンテック
建設事業	大鉄工業(株)、(株)レールテック、(株)ジェイアール西日本ビルト、広成建設(株)
その他	(株)JR西日本カスタマーリレーションズ、(株)JR西日本交通サービス、 (株)JR西日本中国交通サービス

(注) 西日本電気テック(株)は、2025年4月1日にJR西日本電気テック(株)に商号変更しております。

#### (2) 流通業

百貨店業のほかに、主要駅における物販・飲食業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
百貨店業	(株)ジェイアール西日本伊勢丹
物販・飲食業	当社、(株)ジェイアール西日本デیلیーサービスネット、 (株)ジェイアール西日本フードサービスネット、 (株)ジェイアールサービスネット広島、(株)ジェイアールサービスネット岡山、 (株)ジェイアールサービスネット金沢、(株)ジェイアールサービスネット福岡、 (株)ジェイアール西日本ファッショングッズ
各種物品等卸売業	ジェイアール西日本商事(株)

## (3) 不動産業

保有不動産を活用した不動産販売・賃貸業のほかに、ショッピングセンター運営業、ホテル業を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
不動産販売・賃貸業	当社、JR西日本不動産開発(株)、京都駅ビル開発(株)、 JR西日本ステーションシティ(株)、JR西日本プロパティーズ(株)、 JR西日本不動産投資顧問(株)
ショッピングセンター運営業	JR西日本SC開発(株)、JR西日本京都SC開発(株)、富山ターミナルビル(株)、 山陽SC開発(株)、金沢ターミナル開発(株)、JR西日本アーバン開発(株)、 中国SC開発(株)、(株)和歌山ステーションビルディング、
ホテル業	(株)新大阪ステーションストア、JR西日本大阪開発(株)、JR西日本山陰開発(株) (株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)ホテルグランヴィア広島、 (株)ホテルグランヴィア大阪、(株)ホテルグランヴィア岡山、 和歌山ターミナルビル(株)、(株)奈良ホテル

## (4) 旅行・地域ソリューション業

旅行・地域ソリューション業を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
旅行・地域ソリューション業	(株)日本旅行

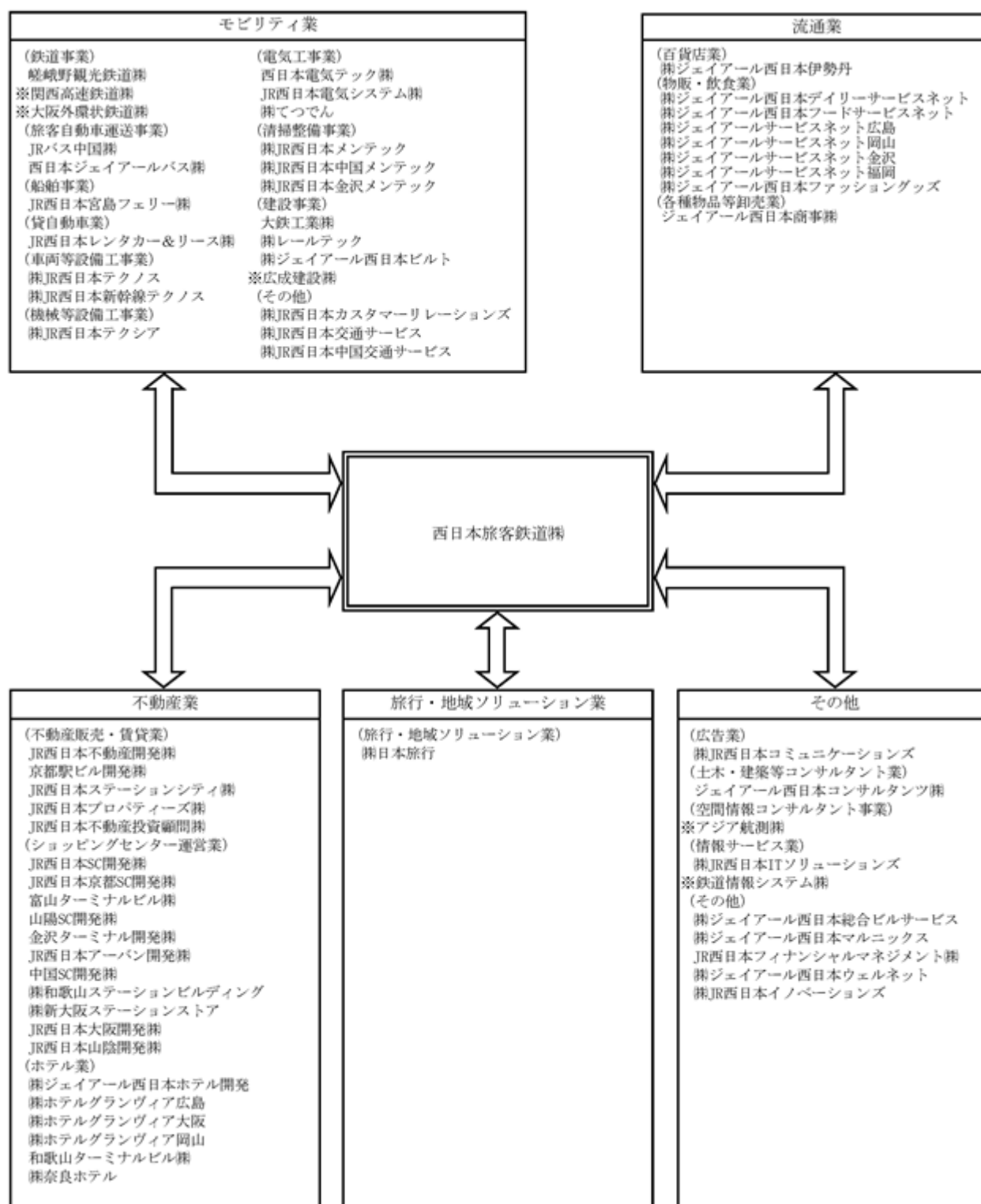
## (5) その他

広告業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
広告業	(株)JR西日本コミュニケーションズ
土木・建築等コンサルタント業	ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)
空間情報コンサルタント事業	アジア航測(株)
情報サービス業	(株)JR西日本ITソリューションズ、鉄道情報システム(株)
その他	(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス、(株)ジェイアール西日本マルニックス、 JR西日本フィナンシャルマネジメント(株)、(株)ジェイアール西日本ウェルネット、 (株)JR西日本イノベーションズ

(注) 持分法適用関連会社であります。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。

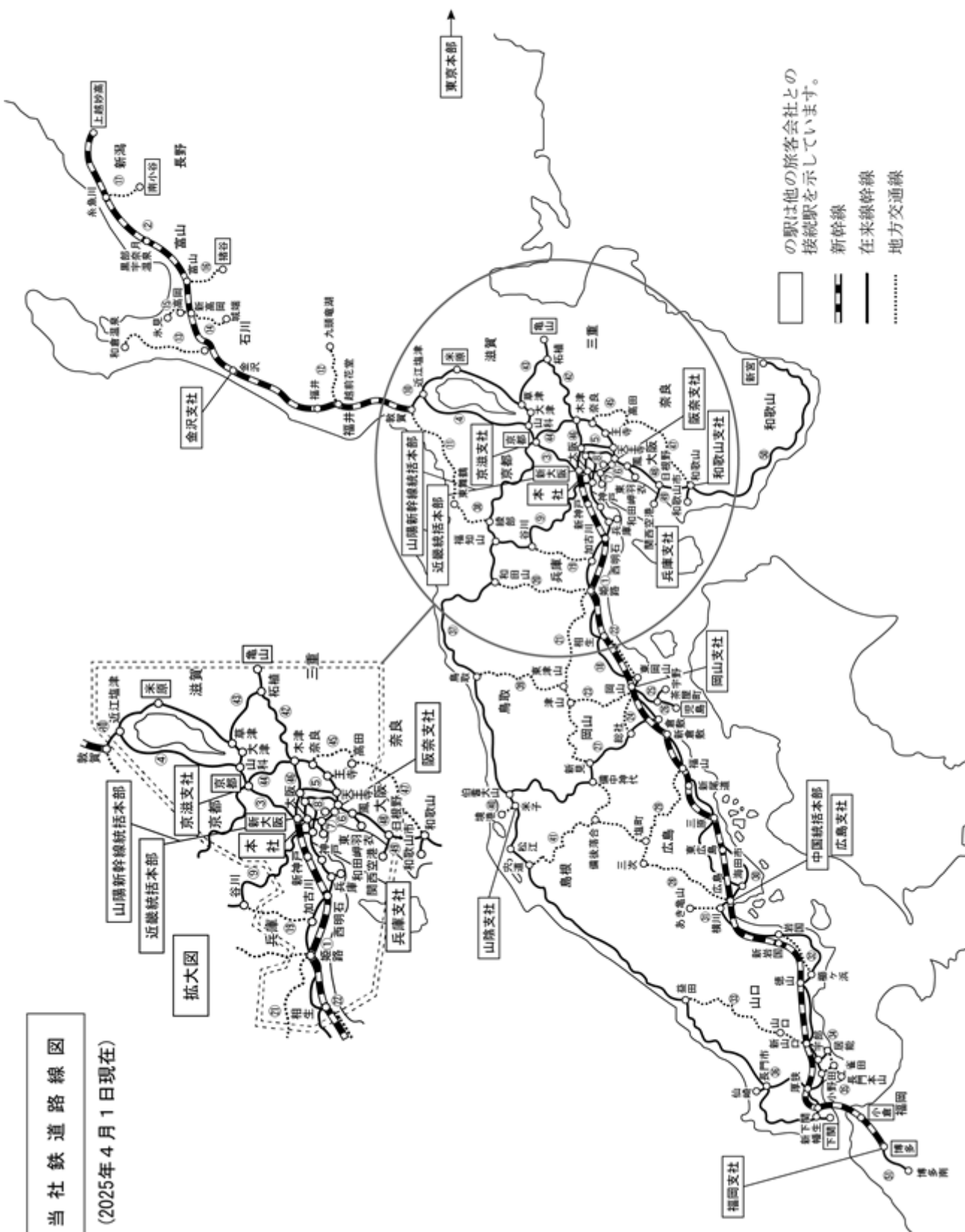


- (注) 1 持分法適用関連会社であります。  
2 各事業の区分ごとの会社名は主たる事業内容により記載しております。

当 社 鉄 道 路 線 図

(2025年4月1日現在)

- ① 山陽新幹線
- ② 北陸新幹線
- ③ 東海道本線
- ④ 湖西線
- ⑤ おおさか環状線
- ⑥ 大阪環状線
- ⑦ 桜島線
- ⑧ JR東西線
- ⑨ 福知山線
- ⑩ 北陸本線
- ⑪ 小浜線
- ⑫ 越前北線
- ⑬ 七尾線
- ⑭ 城端線
- ⑮ 水見線
- ⑯ 高山本線
- ⑰ 大糸線
- ⑱ 山陽本線
- ⑲ 加古川線
- ⑳ 姫但線
- ㉑ 姫新線
- ㉒ 赤穂線
- ㉓ 津山線
- ㉔ 吉野線
- ㉕ 宇野線
- ㉖ 本四備讃線
- ㉗ 伯備線
- ㉘ 芸備線
- ㉙ 福塩線
- ㉚ 呉線
- ㉛ 可部線
- ㉜ 岩倉線
- ㉝ 山口線
- ㉞ 宇部線
- ㉟ 小野田線
- ㊱ 美祿線
- ㊲ 山陽本線
- ㊳ 舞鶴線
- ㊴ 因美線
- ㊵ 境線
- ㊶ 木次線
- ㊷ 関西本線
- ㊸ 草津線
- ㊹ 奈良線
- ㊺ 桜井線
- ㊻ 片町線
- ㊼ 和歌山線
- ㊽ 阪和線
- ㊾ 関西空港線
- ㊿ 紀勢本線



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
JR西日本不動産開発㈱	大阪市 北区	13,200	不動産販売・賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、高架下貸付、駅ビル業等を営んでおります。 役員の兼任 12名
JR西日本SC開発㈱	大阪市 北区	8,539	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 10名
京都駅ビル開発㈱	京都市 下京区	6,000	不動産賃貸業	61.9 (0.5)	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任 7名
JR西日本ステーションシティ㈱(注4)	大阪市 北区	5,500	不動産賃貸業	76.2	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任 3名
大鉄工業㈱	大阪市 淀川区	1,232	建設事業	51.7	当社の建設工事及び軌道工事等の請負等を行っております。 役員の兼任 8名
JR西日本京都SC開発㈱	京都市 下京区	1,000	不動産賃貸業	80.4 (80.4)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 7名
和歌山ターミナルビル㈱	和歌山県 和歌山市	1,000	ホテル業	69.1 (69.1)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
富山ターミナルビル㈱	富山県 富山市	550	不動産賃貸業	63.6 (63.6)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 5名
山陽SC開発㈱	岡山市 北区	300	不動産賃貸業	100.0 (100.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 5名
金沢ターミナル開発㈱	石川県 金沢市	300	不動産賃貸業	80.0 (80.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
㈱ジェイアールサービスネット岡山	岡山市 北区	230	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 5名
嵯峨野観光鉄道㈱	京都市 右京区	200	鉄道事業	100.0	鉄道事業法に基づく鉄道事業等を行っております。 役員の兼任 9名
㈱ジェイアールサービスネット金沢	石川県 金沢市	200	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
ジェイアール西日本商事㈱	大阪府 吹田市	200	各種物品等卸売業	100.0 (20.2)	同社から鉄道資材等を購入しております。 役員の兼任 7名
JR西日本不動産投資顧問㈱	大阪市 北区	200	不動産投資運用業	100.0 (100.0)	不動産の運用等を行っております。 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
JR西日本山陰開発(株)	島根県 松江市	百万円  200	日用品雑貨等小売業・ 不動産賃貸業	%  100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借 し、駅構内等で小売業、飲食 業及びショッピングセンター 等を営んでおります。 役員の兼任 5 名
(株)JR西日本コミュニケーションズ	大阪市 北区	200	広告業	100.0	当社の広告宣伝業務及び広告 媒体の管理を行っております。 役員の兼任 5 名
(株)JR西日本テクノス	大阪市 北区	161	車両等設備工事業	62.7	当社の車両設備等の保守修繕 を行っております。 役員の兼任 8 名
(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス	兵庫県 尼崎市	130	建物管理・整備・ 清掃業	100.0 (20.0)	当社の建物・施設の管理、整 備、保全、清掃等を行ってお ります。 役員の兼任 7 名
JRバス中国(株) (注5)	広島市 西区	100	旅客自動車運送事業	100.0	当社と乗車券類について連絡 運輸契約を締結しておりま す。 役員の兼任 7 名
西日本ジェイアールバス(株)	大阪市 阿倍野区	100	旅客自動車運送事業	100.0	当社と乗車券類について連絡 運輸契約を締結しておりま す。 役員の兼任 6 名
JR西日本宮島フェリー(株)	広島県 廿日市市	100	船舶事業	100.0	海上運送法に基づく海上運送 事業等を行っております。 役員の兼任 5 名
(株)JR西日本テクシア	兵庫県 尼崎市	100	機械等設備工事業	69.1 (17.1)	当社の機械設備等の開発、設 計、製造、保守修繕等を行っ ております。 役員の兼任 9 名
(株)てつでん	大阪府 豊中市	100	電気工事業	66.6	当社の電気設備等の開発、設 計、製造等を行っております。 役員の兼任 6 名
(株)JR西日本メンテック	大阪市 淀川区	100	清掃整備事業	100.0	当社の車両清掃等の受託業務 を行っております。 役員の兼任 11名
(株)レールテック	大阪市 淀川区	100	建設事業	100.0	当社の鉄道線路に関連する検 査・保守等の受託業務を行っ ております。 役員の兼任 12名
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	京都市 下京区	100	百貨店業	60.0	駅構内用地の駅ビルを賃借 し、百貨店業を営んでおりま す。 役員の兼任 5 名
(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット	兵庫県 尼崎市	100	日用品雑貨等小売業	100.0	当社より駅構内設備等を賃借 し、駅構内等で小売業を営ん でおります。 役員の兼任 8 名
(株)ジェイアール西日本フードサービスネット	大阪市 淀川区	100	飲食業	100.0	当社より駅構内設備等を賃借 し、駅構内及び列車内で飲食 業等を営んでおります。 役員の兼任 7 名
(株)ジェイアールサービスネット広島	広島市 東区	100	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借 し、駅構内等で小売業及び飲 食業等を営んでおります。 役員の兼任 6 名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(株)ジェイアールサービスネット福岡	福岡市 博多区	百万円  100	日用品雑貨等小売業	%  100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ	大阪市 淀川区	100	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任 3名
JR西日本プロパティーズ(株)	東京都 港区	100	不動産販売・賃貸業	70.0	不動産分譲、不動産賃貸業等を営んでおります。 役員の兼任 5名
(株)ジェイアール西日本ホテル開発	京都市 下京区	100	ホテル業	100.0	駅構内用地の駅ビルを賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 10名
(株)ホテルグランヴィア広島	広島市 南区	100	ホテル業	98.4 (98.4)	当社の駅構内用地等でホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 2名
(株)ホテルグランヴィア大阪	大阪市 北区	100	ホテル業	61.7 (61.7)	駅構内用地の駅ビルでホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 1名
(株)ホテルグランヴィア岡山	岡山市 北区	100	ホテル業	100.0 (100.0)	当社の駅構内用地等でホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)奈良ホテル	奈良県 奈良市	100	ホテル業	100.0	当社の用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)日本旅行	東京都 中央区	100	旅行業	79.8	当社の乗車券等の受託販売等を行っております。 役員の兼任 4名
JR西日本アーバン開発(株)	神戸市 東灘区	98	不動産賃貸業	96.6 (96.6)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 9名
西日本電気テック(株) (注6)	大阪市 淀川区	90	電気工事業	100.0	当社の電気設備の検査等の受託業務を行っております。 役員の兼任 8名
JR西日本電気システム(株) (注7)	大阪府 吹田市	81	電気工事業	100.0	当社の電気設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 6名
(株)JR西日本新幹線テクノス	福岡県 春日市	80	車両等設備工事業	100.0 (100.0)	当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 9名
(株)JR西日本中国メンテック	岡山市 北区	80	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 7名
(株)ジェイアール西日本マルニックス	大阪市 淀川区	80	貨物自動車運送事業	100.0	当社の荷物の取扱い及び集配業務等を営んでおります。 役員の兼任 6名
中国SC開発(株)	広島市 南区	75	不動産賃貸業	100.0 (100.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 7名
(株)和歌山ステーションビルディング	和歌山県 和歌山市	75	不動産賃貸業	82.5 (82.5)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(株)ジェイアール西日本ビルト	大阪市 北区	百万円 70	建設事業	% 84.0 (84.0)	当社の建物の調査、検査、保守及び建築工事等の請負等を行っております。 役員の兼任 10名
(株)新大阪ステーションストア	大阪市 淀川区	60	不動産賃貸業	100.0 (100.0)	当社の駅構内設備等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)JR西日本カスタマーリレーションズ	兵庫県 尼崎市	50	コールセンター運営業	100.0	当社のコールセンター運営等の受託業務を行っております。 役員の兼任 8名
(株)JR西日本交通サービス	兵庫県 尼崎市	50	駅業務等運営業	100.0	当社の駅業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任 9名
(株)JR西日本中国交通サービス	広島市 東区	50	駅業務等運営業	100.0 (100.0)	当社の駅業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任 4名
JR西日本大阪開発(株)	大阪市 北区	50	不動産賃貸業	100.0 (100.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 7名
ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)	大阪市 淀川区	50	土木・建築等コンサルタント業	100.0	当社の土木・建築等の設計及びコンサルタント業務等を行っております。 役員の兼任 11名
JR西日本フィナンシャルマネジメント(株)	大阪市 淀川区	50	経理業務受託業	100.0	当社及びグループ会社の経理業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任 7名
(株)JR西日本ITソリューションズ	大阪市 淀川区	48	情報サービス業	100.0	情報処理システムの設計及び情報処理業務等を行っております。 役員の兼任 4名
JR西日本レンタカー&リース(株)	兵庫県 尼崎市	30	貸自動車業	78.6 (9.7)	当社の駅前等において貸自動車業を営んでおります。 役員の兼任 5名
(株)JR西日本金沢メンテック	石川県 金沢市	30	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 5名
(株)ジェイアール西日本ウェルネット	大阪市 北区	10	福利厚生施設等運営業	100.0	当社及びグループ会社の福利厚生業務等の受託業務等を行っております。 役員の兼任 6名
(株)JR西日本イノベーションズ	大阪市 北区	10	投資関連事業	100.0	当社の資本戦略業務等を一部受託しております。 役員の兼任 8名



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 関西高速鉄道㈱	大阪市 福島区	百万円 94,469	鉄道事業	% 28.5	鉄道事業法に基づく鉄道事業 を行っております。 役員の兼任 1名
大阪外環状鉄道㈱	大阪市 中央区	24,637	鉄道事業	25.7 (1.2)	鉄道事業法に基づく鉄道事業 を行っております。 役員の兼任 1名
アジア航測㈱	東京都 新宿区	1,673	空間情報コンサルタン ト事業	28.0	当社事業に関する航空測量、 コンサルタント業務等を行っ ております。 役員の兼任 1名
鉄道情報システム㈱	東京都 渋谷区	1,000	情報サービス業	24.1	鉄道に関する情報その他の情 報処理業務の受託等を行って おります。 役員の兼任 2名
広成建設㈱	広島市 東区	780	建設事業	37.6 (16.1)	当社の建設工事及び軌道工事 等の請負等を行っております。 役員の兼任 9名

- (注) 1 議決権に対する所有割合の括弧書は、内数で間接所有の割合であります。
- 2 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は関西高速鉄道㈱及びアジア航測㈱であります。
- 3 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。
- 4 JR西日本ステーションシティ㈱は、2024年10月1日に大阪ターミナルビル㈱から商号変更いたしました。
- 5 JRバス中国㈱は、2024年9月1日に中国ジェイアールバス㈱から商号変更いたしました。
- 6 西日本電気テック㈱は、2025年4月1日にJR西日本電気テック㈱に商号変更しております。
- 7 JR西日本電気システム㈱は、2024年10月1日に西日本電気システム㈱から商号変更いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2025年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数	
モビリティ業	34,297	(5,724) 人
流通業	2,567	(3,202)
不動産業	3,192	(537)
旅行・地域ソリューション業	2,154	(165)
その他	3,240	(610)
合計	45,450	(10,238)

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(2025年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
21,665 (3,895) 人	37.3 歳	13.5 年	6,841,776 円

セグメントの名称	従業員数	
モビリティ業	21,575	(3,888) 人
流通業	2	(1)
不動産業	60	(4)
旅行・地域ソリューション業	-	(-)
その他	28	(2)
合計	21,665	(3,895)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員数から受入出向者数(355名)を除いたものについての数値であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

## 労働組合の現況

当社には、現在以下の組合があります。

(2025年4月1日現在)

労働組合名	組合員数	上部団体
西日本旅客鉄道労働組合 (JR西労組)	人 21,510 (24,941)	日本鉄道労働組合連合会
国鉄労働組合西日本本部 (国労西日本)	26 (450)	国鉄労働組合
ジェーアール西日本労働組合 (JR西労)	14 (372)	全日本鉄道労働組合総連合会
全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部 (建交労西日本鉄道本部)	- (15)	全日本建設交運一般労働組合
国鉄西日本動力車労働組合 (動労西日本)	- (1)	国鉄動力車労働組合総連合会

(注) 1 労働組合名の括弧書は、労働組合名の略称であります。

2 組合員数は臨時従業員等を含んでおらず、括弧書は臨時従業員等を含んだ総数であります。

西日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合西日本本部、ジェーアール西日本労働組合及び全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部との間において、労働協約を締結しており、この労働協約に基づき、経営協議会、団体交渉等を行っております。

経営協議会は、安全性向上や決算、事業方針等をテーマに原則として四半期毎に開催することとしており、必要に応じて臨時で開催しております。また、社員の働き方や処遇、福利厚生等に関しては、適宜団体交渉等により、協議を行っております。

当社の労使関係の理念は「労働協約」に集約されており、その基本とするところは、「会社・組合双方が信義誠実の原則に従い健全な労使関係を確立し、基幹事業である鉄道の安全を基盤として企業の健全な発展と社会的使命の達成を図るとともに、社員たる組合員とその家族の幸福を増進する」ことにあります。このような観点から、労使が十分意思疎通を図り、労使相互信頼のもと、健全かつ安定した労使関係の構築をめざして努力しております。

なお、子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はありません。

## 労働組合等と係争中の労働事件について

2025年5月1日現在、当社と労働組合等との間で係争中の労働事件は、係属中のものが2件あります。1件は、国鉄西日本動力車労働組合が労働委員会に不当労働行為等の救済申立をしている事件、もう1件は、ジェーアール西日本労働組合に所属する組合員が裁判所に地位確認等を請求している事件であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正社員	パート・有期社員
3.9	72.0	81.8	79.9	60.8

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 連結子会社

当事業年度								
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注2)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注3)				労働者の男女の賃金の差異(%) (注2)		
		全労働者	正社員	パート・ 有期社員	算定方法	全労働者	正社員	パート・ 有期社員
JRバス中国(株)	0.0	66.6	66.6	-	(注4)	68.9	73.8	41.3
西日本ジェイアールバス(株)	4.2	80.0	80.0	-	(注4)	76.2	75.8	48.2
JR西日本レンタカー&リース(株)	36.4	(注6)				113.6	87.8	94.8
(株)JR西日本テクノス	(注6)	64.0	64.0	-	(注4)	80.0	82.5	79.2
(株)JR西日本新幹線テクノス	(注6)	42.8	42.8	-	(注4)	74.7	88.1	79.2
(株)JR西日本テクシア	(注6)	37.5	37.5	-	(注4)	68.3	71.7	64.6
西日本電気テック(株)(注7)	1.5	65.7	65.7	-	(注4)	52.2	74.3	36.5
JR西日本電気システム(株)	(注6)	44.0	44.0	-	(注4)	54.9	64.3	69.6
(株)てつでん	0.0	100.0	100.0	-	(注4)	(注6)		
(株)JR西日本メンテック	(注6)	90.9	90.9	-	(注4)	66.4	83.1	82.0
(株)JR西日本中国メンテック	(注6)	57.1	50.0	100.0	(注4)	73.6	85.6	79.8
(株)JR西日本金沢メンテック	(注6)	100.0	100.0	-	(注4)	89.9	87.6	71.6
大鉄工業(株)	(注6)	71.4	71.4	-	(注5)	57.4	61.7	54.4
(株)レールテック	1.4	55.5	55.5	-	(注4)	61.4	62.4	54.0
(株)ジェイアール西日本ビルト	2.3	100.0	100.0	-	(注4)	68.0	64.3	105.8
(株)JR西日本カスタマーリレーションズ	33.3	100.0	100.0	-	(注4)	73.9	82.7	94.9
(株)JR西日本交通サービス	7.7	78.5	78.5	-	(注4)	99.7	98.4	87.1
(株)JR西日本中国交通サービス	0.0	85.7	85.7	-	(注4)	92.4	94.1	67.7
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	16.7	-	-	-		59.2	57.5	121.6
(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット	11.9	14.2	0.0	-	(注4)	92.5	86.5	116.6
(株)ジェイアール西日本フードサービスネット	26.1	100.0	100.0	100.0	(注4)	77.1	75.2	91.4
(株)ジェイアールサービスネット広島	20.0	50.0	50.0	-	(注4)	68.9	74.9	97.3
(株)ジェイアールサービスネット岡山	0.0	-	-	-		99.7	94.3	115.2
(株)ジェイアールサービスネット金沢	0.0	-	-	-		97.3	90.2	141.9
(株)ジェイアールサービスネット福岡	33.3	-	-	-		81.5	84.1	94.1
(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ	40.0	100.0	100.0	-	(注4)	84.5	74.6	139.1
ジェイアール西日本商事(株)	22.2	100.0	100.0	-	(注4)	(注6)		
JR西日本不動産開発(株)	(注6)	100.0	100.0	-	(注4)	69.8	76.6	50.2
JR西日本プロパティーズ(株)	(注6)	100.0	100.0	-	(注4)	74.3	74.1	63.5

当事業年度								
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注2)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注3)				労働者の男女の賃金の差異(%) (注2)		
		全労働者	正社員	パート・ 有期社員	算定方法	全労働者	正社員	パート・ 有期社員
JR西日本SC開発(株)	(注6)	(注6)				(注6)		
JR西日本山陰開発(株)	0.0	-	-	-		80.1	82.9	127.3
(株)ジェイアール西日本ホテル開 発	15.1	50.0	50.0	-	(注4)	65.9	79.5	106.8
(株)ホテルグランヴィア広島	(注6)	11.1	11.1	-	(注4)	50.4	75.4	77.5
(株)ホテルグランヴィア大阪	13.4	-	-	-		63.3	71.5	55.8
(株)ホテルグランヴィア岡山	13.3	100.0	100.0	-	(注4)	93.3	84.7	106.9
和歌山ターミナルビル(株)	15.0	(注6)				(注6)		
(株)奈良ホテル	(注6)	(注6)				(注6)		
(株)日本旅行	20.1	26.6	23.0	0.0	(注4)	72.1	72.4	72.0
(株)JR西日本コミュニケーション ズ	16.7	57.1	66.6	0.0	(注4)	72.9	71.3	64.7
ジェイアール西日本コンサルタ ンツ(株)	(注6)	50.0	50.0	-	(注4)	74.2	70.3	54.0
(株)JR西日本ITソリューションズ	11.7	70.0	70.0	-	(注4)	79.0	79.1	54.8
(株)ジェイアール西日本総合ビル サービス	0.0	52.9	52.9	-	(注4)	84.3	81.8	65.2
(株)ジェイアール西日本マルニッ クス	0.0	25.0	33.3	0.0	(注4)	64.0	73.9	68.7
JR西日本フィナンシャルマネジ メント(株)	31.3	100.0	100.0	-	(注4)	80.3	82.8	33.3
(株)ジェイアール西日本ウェル ネット	20.0	100.0	100.0	-	(注4)	94.8	83.5	77.4

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)又は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)に基づく公表の有無にかかわらず、常時雇用する労働者数が101名以上の連結子会社を掲載しております。
- 2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 3 男性労働者の育児休業取得率は、取得の対象となる労働者(算定対象期間中に配偶者が出産した労働者)が存在しない場合、「-」としております。
- 4 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 5 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
- 6 上記準拠法の規定による公表の対象ではないため、記載を省略しております。
- 7 西日本電気テック(株)は、2025年4月1日にJR西日本電気テック(株)に商号変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 当社グループを取り巻く経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気の緩やかな回復基調や、堅調なインバウンド需要が継続しています。一方で、自然災害の激甚化、コロナ禍を契機とした行動変容やニーズの多様化、人口減少に伴う市場の縮小や人材獲得競争の激化、インフレ社会の到来に加え、米国に端を発した世界経済の先行き不透明感、生成AI等の革新的技術の進化等、急速かつ構造的な環境変化に直面しています。

#### (2) 経営の基本方針

当社グループは、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」という確固たる決意のもと、被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上に取り組んでいきます。

2023年4月には、未来社会におけるJR西日本グループの存在意義を見つめなおし、めざす姿として「私たちの志」を策定しました。この「私たちの志」をグループ全体の羅針盤として、グループ一丸となって取り組んでいます。

#### 私たちの志

人、まち、社会のつながりを進化させ、  
心を動かす。未来を動かす。

私たちは、

これからも安全、安心を追求し、高め続けます。

人と人、人とまち、人と社会を、リアルとデジタルの場でつなぎ、  
西日本を起点に地域の課題を解決します。

そして、持続可能で活力ある未来を創り、その先の一人ひとりが思い描く暮らしを  
様々なパートナーと共に実現していきます。

これまで、鉄道や駅を中心に人と人、人とまちをつなぎ、安全で豊かな社会づくりに貢献できるよう努力を積み重ねてきましたが、インフラを担う企業として、未来においても社会づくりに貢献する役割を果たし続けていくため、大きな転換期を迎えているこれからの社会の課題と向き合い、求められる価値を、事業活動を通じて提供していきます。

とりわけ、一人ひとりの暮らし、まち、社会全体が直面する課題に着目したとき、安全を基盤に広域で人と人、まち、社会をつなぐインフラサービスを提供し、またグループ全体で多くのお客様との接点、地域とのつながりを持つ当社グループは、これまで以上にお客様視点で「つながりを進化させる」ことで、大きな役割を果たしていくことができ、それこそが、未来の社会における私たちの存在意義と考えます。

引き続き、鉄道の安全性向上に向けた不断の取り組みを積み重ねていくことを基盤としつつ、様々なパートナーとの共創とイノベーションにより、「地域共生企業」として事業を通じて社会や地域の課題解決に貢献することで、社会的価値と経済的価値をあわせて創出し、よりよい未来を創り上げていきます。

#### (3) 中長期的経営戦略

当社グループは、「私たちの志」の実現に向け、2032年のありたい姿として「長期ビジョン2032」（以下、「長期ビジョン」）を策定し、重点的に向き合う社会課題を以下の4つに設定しました。

<安全、安心で、人と地球にやさしい交通>

交通全体がシームレスなサービスとして認識され、定着している未来

<人々が行きかう、いきいきとしたまち>

地域の魅力が高まり、定住・交流・関係人口が増加していく未来

<一人ひとりにやさしく便利で豊かなくらし>

リアルの良さとデジタルの組み合わせで、個客体験が大きく高まる未来

<持続可能な社会>

様々なパートナーとの連携を通じて、持続可能な社会システムが構築されている未来

この「長期ビジョン」の実現に向け、鉄道の安全性向上に向けた不断の努力に加え、鉄道を中心としたモビリティサービス分野の活性化、ライフデザイン分野の拡大に挑戦し、最適な事業ポートフォリオを構築することで、将来にわたって持続的に価値創造を実現する企業グループに成長していきます。具体的には、大阪・関西万博開催を契機として西日本エリアのさらなる活性化を図るとともに、グループ共通会員である「WESTER会員」を軸として「WESTERアプリ」や「モバイルICOCA」、「Wesmo!」といったデジタルサービスを活用し、分野にとらわれないグループ横断的な取り組みを積極的に実施するなど、グループ一体でのシナジーの発揮による一層の価値創造をめざします。

「JR西日本グループ中期経営計画2025」（以下、「中期経営計画2025」）では、「長期ビジョン」実現に向けた第一ステップとの位置づけのもと、足元の機会を最大限活かした成長を加速するため、5つの重点戦略を掲げています。

鉄道の安全性向上  
主要事業の活性化と構造改革  
不動産・まちづくりのさらなる展開  
デジタル戦略による多様なサービスの展開  
新たな事業の創出

あわせてサステナビリティ経営の実現に向けて、地域共生、地球環境保護、人的資本経営、ガバナンスの強化・リスクマネジメント・人権の尊重等に取り組んでいます。

鉄道の安全性向上

○福知山線列車事故を原点とし、安全を追求し続け、弛まぬ努力を継続

- ・被害に遭われた方々への真摯な対応
- ・「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2027」（以下、「安全考動計画2027」）の推進
  - <ホーム安全>
  - ・ホーム柵やホーム安全スクリーンの整備を推進
  - <踏切安全>
  - ・大型車が踏切に停滞していることを列車の運転士に音声で知らせる装置の整備を推進
  - <地震対策>
  - ・地震発生時の安全性向上に向けて、耐震補強や逸脱防止対策を推進
  - <安全最優先の風土の醸成>
  - ・「現場の判断を最優先するマネジメント」の確立
  - ・「お客様を想い、ご期待にお応えする」考動
  - <組織全体で安全を確保する仕組みの充実>
  - ・リスクアセスメントの質の向上
  - ・「心理的に安全なチーム」づくり
  - ・現場起点の考動による課題解決への挑戦
  - <一人ひとりの安全考動の実践>
  - ・「大切にしたい5つの価値観」の共有、主体的な実践
  - <ハード・ソフトの機能向上>
  - ・ハード・ソフト両面の改良・改善による安全性向上
  - ・安全で安定的な輸送の提供（輸送の質の向上）
  - <社会とつながり、社外から学ぶ>
  - ・関係機関との自然災害等の事象発生時の対応に関する対話
  - ・他鉄道事業者等から安全対策を学び、採り入れる取り組みの推進

主要事業の活性化と構造改革

ア．モビリティ業

- 「お客様を想い、ご期待にお応えする」ことを強く意識し、CSを戦略の根幹とした顧客起点の経営を実現
- 新幹線を基軸とした鉄道ネットワークの充実と、交流人口・関係人口の創出に挑戦
  - ・山陽新幹線各エリア：利便性の向上によるご利用促進等
  - ・北陸エリア：北陸新幹線金沢・敦賀間開業の効果最大化
  - ・山陰エリア／南紀エリア：新型車両投入による旅の魅力向上等
  - ・デジタルの活用、多様化するニーズに対応した営業施策
- 関西国際空港とのアクセス向上と、2025年の大阪・関西万博を契機とした取り組み（会場アクセス整備・駅改良の推進、大阪デスティネーションキャンペーン等）を通じて、国内外の様々なお客様が行き交う魅力的な関西都市圏を実現
- 技術戦略に基づき日々の業務プロセス（お客様サービス、運行オペレーション、保守メンテナンス手法）を変革し、鉄道事業の活性化を支える生産性向上と持続可能なシステム構築、価値創造を実現

イ．物販・飲食業

- お客様のデイリーニーズへのきめ細やかな対応力を磨き上げて、一人ひとりにやさしく便利で豊かな暮らしを実現（外部提携による競争力向上、既存店舗の磨き上げ、ヴィアインのブランド再構築）

ウ．ホテル業

- 旅の魅力や人々のつながりを創り、最高の笑顔とチームワークでおもてなしを提供し、まちの価値向上に貢献（新ホテルの開業、既存ブランド価値の再構築）

エ．ショッピングセンター業

- 強みであるリアルを軸に、デジタルでもお客様とテナントをつなぎ、「地域一番のエリアプラットフォーム」を実現（変化する消費に応えるリアルコンテンツの充実、リアル・デジタルによるお客様接点の拡大・強化、地域特性を捉えた館づくり）

不動産・まちづくりのさらなる展開

- 地域の皆様と連携して安心して暮らし・過ごせるコミュニティを形成し、地域・社会の課題解決に貢献（駅からはじまるまちづくりの推進、展開領域のさらなる拡大、マネジメント分野の強化と資産効率向上）
- 拠点駅の大規模開発と周辺まちづくりの促進、エリアマネジメントの推進により、人々が訪れたい、いきいきとしたまちを創出（拠点駅開発（大阪、広島、三ノ宮）、まちなかの体験価値向上）

デジタル戦略による多様なサービスの展開

- データやデジタル技術を駆使し、お客様一人ひとりとグループの多様なサービスをつなぐことで心を動かし、いつまでも住み続けたい・また来たいと感じる「WESTER体験」を提供（「WESTER体験」における3つの進化を推進（お客様とのつながりの進化、「たまりやすい、つかいたい」ポイントへの進化、グループマーケティング力の進化））

新たな事業の創出

- 西日本を舞台に「つながり」を生み出し、新決済とポイント、データが「つなぐ」未来型のまちづくりに挑戦（新決済サービス「Wesmo!」導入、内部向けに開発したデータソリューションの横展開）
- 地域・社会とともに持続可能性を高める事業を進めることで、人、まち、社会の未来を動かす（総合インフラマネジメント事業「JCLaaS」、地域課題ソリューションビジネス、未来を動かすビジネスチャレンジ）

サステナビリティ経営の実現

ア．地域共生

- ウェルビーイングな暮らしの実現、地域の課題解決と持続可能で豊かな地域づくりに貢献（持続可能で豊かな地域づくりの推進、ご利用しやすい持続可能な交通体系を地域とともに推進）

イ．地球環境

- 社会インフラを担う企業グループとして、地球環境保護の取り組みを通じて社会全体の持続可能性を向上（地球温暖化防止・気候変動対策、循環型社会構築への貢献、自然との共生）

ウ．人的資本経営

- 自ら変革し成長する人財こそが「長期ビジョン」実現の原動力と認識し、成長を支援し、多様性と働きがい高め、変化対応・創出力のある人財を創出（人財育成、ダイバーシティ&インクルージョン、ワークエンゲージメント）

エ．ガバナンス・リスクマネジメント・人権

- 「長期ビジョン」実現に向けて、適切なリスクテイクによる企業価値向上を図るガバナンスを一層充実（コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、リスクマネジメントの充実、企業倫理・人権尊重の取り組み）



#### (4) 対処すべき課題

重大な自然災害や感染症の発生、深刻化する労働力不足やインフレ等は将来にわたる大きな脅威であり、「鉄道事業の安全性向上・持続的進化」、「グループ一体となった価値創造（ライフデザイン分野の拡大を通じたポートフォリオの最適化）」、及びそれらを実現するための原動力となる「変化対応・創出力の向上」は今後も重要な経営課題と認識しています。デジタル・技術・組織能力等を活用したイノベーションにより、さらなる生産性向上や価値創造にグループ全体で引き続き挑戦していきます。

「中期経営計画2025」の最終年度である2025年度は、大阪・関西万博とインバウンドの拡大を契機に、施策の着実な実現に取り組んでいきます。グループ全体として万博成功に貢献するとともに、インバウンドの受け入れ態勢の整備等を集中的に進めます。加えて、新決済サービス「Wesmo!」や広島駅新駅ビル等を通じてグループシナジーを発揮し、お客様・地域・社会とのつながりを進化させていきます。

また、機会を捉え、脅威を乗り越える源泉は人財であり、現場を支える人財の育成を行うとともに、キャリア開発等を通じて多様なスキルや経験を持つ人財の成長支援を進めます。あわせて、社員の自律や挑戦を後押しする心理的安全性の高い組織風土づくり、充実したキャリア形成や柔軟な働き方を支える制度づくりをグループ全体でさらに強力に推進していきます。

今後とも、安全性の向上を最優先に、グループ事業全体でシナジーを発揮しながら、「私たちの志」「長期ビジョン」の実現を加速していきます。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、本項目に記載しているほか、「1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]」に記載のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループは、広域でインフラサービスをはじめとした様々な事業を広域で営んでおり、多くのお客様や地域の方々とのつながりを持っております。未来社会を見据えた当社グループの存在意義である「私たちの志」のもと、こうしたつながりを進化させ、事業活動を通じて社会的価値と経済的価値を創出することで、持続可能な社会づくりと企業グループの持続的な発展につなげ、SDGsの達成にも貢献していきます。

当社グループは、サステナビリティに係るリスクや機会、取組み等を審議するための体制として、「サステナビリティ委員会」を設置しております。同委員会は、代表取締役社長を委員長として、本社部門を所管する業務執行取締役や、サステナビリティの取組み推進及び情報開示を所管する関係部門の長等で構成し、原則年2回開催しております。その審議内容は取締役会に付議・報告を行っており、社外取締役を含む取締役会において議論を重ねることにより、取組みの透明性を高めております。さらに、同委員会は「私たちの志」の実践と「長期ビジョン」の実現についての取組みの状況や課題について、社外からの評価や目標への到達度等も踏まえて俯瞰的に総合評価し、具体的なPDCAを推進する主体部署等に必要なフィードバックを行うこととしております。

### (2) 重要なサステナビリティ項目

当社グループは、社会課題のうち社会的価値（社会への影響度）と経済的価値（当社への影響度）が共に高い課題を抽出し、重点的に向き合う4つの課題設定（＝長期ビジョン）と、その実現を支える基盤としての「地球環境」、「価値創造の源泉であるひとづくり」の課題とあわせて、6つのマテリアリティを設定しました。

そのうち、基盤である「地球環境」に係る「気候変動及び自然」、並びに「価値創造の源泉であるひとづくり」に係る「人的資本」の2つを重要なサステナビリティ項目としており、それらに関する考え方や取組みは次に記載のとおりであります。

なお、サステナビリティ全般に係る取組みの詳細は、「JR西日本グループ統合レポート2024」（以下、「JR西日本グループ統合レポート」）及び当社ホームページ等で開示しております。

- ・「JR西日本グループ統合レポート」

（参照URL：[https://www.westjr.co.jp/company/action/csr\\_report/](https://www.westjr.co.jp/company/action/csr_report/)）

- ・当社ホームページ（サステナビリティ）

（参照URL：<https://www.westjr.co.jp/company/action/>）

#### 気候変動及び自然

当社グループは、地球環境保護を重要な経営課題と認識しており、「地球温暖化防止・気候変動対策」、「循環型社会構築への貢献」、「自然との共生（生物多様性、水資源の保護等）」の3つを取り組みの柱とする「JR西日本グループ環境基本方針」を定め、長期的な観点で検討を深め、取組みを進めております。

（参照URL：<https://www.westjr.co.jp/company/action/env/>）

地球環境の保護は将来にわたっての事業継続のための重要な経営課題であることから、気候変動や自然関連のさまざまなリスクと機会の把握に努めるとともに、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」及び「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」の提言に賛同し、気候変動や自然関連のリスクと機会並びにその分析について、適切な情報開示を進めていきます。

なお、気候変動に関するリスクと機会並びにその分析については、当社グループの事業のうち、主要な事業部門を構成する、鉄道、物販・飲食、ホテル、ショッピングセンター及び不動産の各事業を対象としております。自然関連のリスクと機会並びにその分析については、事業拠点の規模や自然資本との接点の大きさの観点で絞り込みを行い、鉄道事業における総合車両所を対象としております。

## ア．ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献し、長期にわたり持続的に発展していくため、地球環境保全の取り組みを推進しております。その推進体制として、代表取締役社長を委員長とし、本社部門を所管する業務執行取締役や主な部門長で構成する「地球環境委員会」を設置し、原則年2回以上、地球環境保護のグループとしての基本方針や環境に係る中長期の計画及び目標設定についての審議のほか、計画や目標に向けた具体的な取り組みの進捗状況の監視をしております。

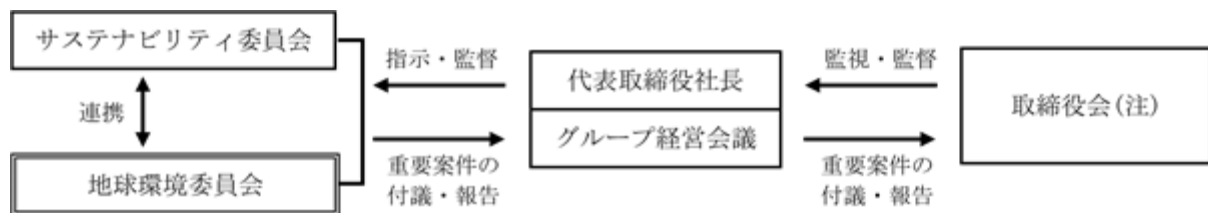
なお、地球環境委員会の審議事項は、必要に応じてサステナビリティ委員会やグループ経営会議、取締役会に付議・報告しております。

<地球環境委員会の構成員及び体制図>

委員長：代表取締役社長

副委員長：代表取締役副社長

委員：本社部門の執行役員を兼ねる取締役、経営計画、設備投資、財務、ガバナンス、サステナビリティ、地球環境、BCP、情報開示を所管する部門の長及び各カンパニー長



(注) 取締役会に付議した案件の例：環境長期目標の策定、気候変動関連のリスクと機会の分析、TCFD提言及びTNFD提言に基づく情報開示の内容等

## イ．戦略

### ○気候変動関連

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が示すシナリオに照らした気候変動の影響や社会経済シナリオに基づき、気候変動に関連する事業へのリスクと機会を分析しました。

我が国におけるカーボンプライシング導入による費用負担の増加、また台風・洪水の発生頻度増加による被害の増加といったリスクを認識しております。一方、鉄道の環境優位性が評価され、MaaS普及等による利便性向上も通じてご利用増加の機会を得ることも分かりました。

具体的な分析内容は「JR西日本グループ統合レポート」69～72ページに記載のとおりであります。（分析は社会が気候変動に積極的な緩和策を実施し気温上昇が抑制されるケースを1.5シナリオ(RCP1.9)(注)及び2シナリオ(RCP2.6)として、一方、緩和策が不十分で気温上昇が抑制されないケースを4シナリオ(RCP8.5)として行いました。なお、定性的な分析内容は社会が気候変動に積極的な対応を実施する1.5シナリオ(RCP1.9)・2シナリオ(RCP2.6)に基づいております。)

(参照URL：[https://www.westjr.co.jp/company/action/env/pdf/report\\_tcfdsnfd.pdf](https://www.westjr.co.jp/company/action/env/pdf/report_tcfdsnfd.pdf))

当社グループは、環境長期目標「JR西日本グループ ゼロカーボン2050」を策定し、その目標として、グループ全体のCO2排出量（スコープ1及びスコープ2排出量（連結））を2050年に「実質ゼロ」、その達成に向けた中間目標として、2025年度に35％削減、2030年度に50％削減（いずれも2013年度比）することを掲げております。また、サプライチェーン上の排出量となるスコープ3排出量についても、より正確な把握と削減の取り組みを推進していきます。

目標達成に向け、「長期ビジョン」及び「中期経営計画2025」における地球環境保護の取り組みとして、省エネルギー型鉄道車両の導入等による省エネルギーのさらなる推進、再生可能エネルギー由来電力の導入や次世代バイオディーゼル燃料の実装等再生可能エネルギーの活用の推進に取り組みます。併せて、MaaS等を通じた鉄道・公共交通の利便性向上や都市圏・都市間輸送における鉄道の環境優位性の訴求強化を通じて旅客輸送のモダルシフトを推進するなど、地域・社会と連携し、社会全体の脱炭素化に取り組んでいきます。

(参照URL：<https://www.westjr.co.jp/company/action/env/warming/>)

(注) RCP(Representative Concentration Pathways)...代表濃度経路シナリオ

## ○自然関連

当社グループの収益の約6割を占めるモビリティ業、その中でも大部分を占める鉄道事業に関して、自然関連課題評価のための統合的なアプローチとしてTNFDが提唱するLEAP（Locate:発見、Evaluate:診断、Assess:評価、Prepare:準備）アプローチに沿って、分析、評価を行いました。具体的には、検討スコープ及び分析対象とする自然関連テーマを明確化するため、自然リスク評価ツールENCORE(注1)を使用して鉄道事業における自然への依存・影響の概況を確認しました。抽出された項目のうち、TCFDにおいて気候変動起因による分析対象となっていない項目を中心に、自然資本との接点の高い操業内容を確認しました。

鉄道事業においては、大別すると列車運行と設備メンテナンスにより操業が行われており、これらの中から絞り込みを行った結果、事業拠点の規模が特に大きいため自然資本に対する依存・影響が大きく、水の使用量も最も多い総合車両所を検討スコープとして定め、分析を行っております。

総合車両所の操業における自然資本への依存は、部品の洗浄、給水等に関して水資源への一定の依存を認識したものの、水リスク評価ツールAqueduct(注2)を用いて拠点周辺の水ストレスを評価したところ、全ての総合車両所において水ストレスや水の枯渇リスクの高い地域には立地していないことが分かりました。同じく操業による自然資本への影響においては、不適切な取り扱いに起因した排水や廃棄物などによる水質・土壌汚染の発生による規制への抵触や賠償責任のリスクを認識したものの、ISO14001に準拠した当社独自の環境マネジメントシステムにより環境汚染リスクの未然防止や発生した場合の被害を最小限にとどめる取り組みを行い、環境負荷の低減の活動を実施しております。

また、自然に配慮した事業推進を通じて、地域との協働の進展、環境負荷低減に資するグループ内企業の製品・サービスの販売の拡大といった機会を得ることも分かりました。具体的な分析内容は「JR西日本グループ統合レポート」73～74ページに記載のとおりであります。

当社グループは、自然資本に関連する目標として、事業活動における水使用の効率性を示す、連結売上高当たりの水使用量の原単位を2025年度に6.5m<sup>3</sup>/百万円以下とすることを掲げております。この目標は、教育を通じた社員一人ひとりの節水の取り組みや、各事業部門での節水型機器への取り替えなど、水使用の低減の取り組みを進めることで2023年度に達成しておりますが、引き続き、生物多様性をはじめとする自然資本全般の保護に資する取り組みを推進していきます。

今後、当社グループは、認識したリスクと機会に対して適切な対処を講じることで、社会インフラを担う企業グループとして長期持続的な企業価値向上を図りつつ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

(注) 1 ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities Risks and Exposure)...自然への依存や影響、環境変化がビジネスにどのようなリスクを生むかを可視化するTNFD紹介ツール

2 Aqueduct...世界資源研究所(WRI)が提供する、水ストレスや水枯渇リスクといった水に関するリスクを評価できるTNFD紹介ツール

## ウ．リスク管理

当社グループでは、気候変動及び自然関連によるリスクと機会並びにその対処について、経営環境の変化や公的機関による各種将来予測の公表、更新といった情報をもとに分析内容の更新を行います。そして、分析内容や、環境長期目標の達成に向けた取り組みの進捗状況を定期的に地球環境委員会で審議・監視しております。

また、地球環境委員会に付議された内容は必要に応じて、サステナビリティ委員会やグループ経営会議、取締役会にも付議・報告し、経営マネジメントにおいて、気候変動及び自然関連に関するリスク等を重要な経営課題として共有し、管理しております。

## エ．指標及び目標

当社グループは、気候変動関連については、環境長期目標「JR西日本グループ ゼロカーボン2050」を策定し、その目標として、グループ全体のCO2排出量を2050年に「実質ゼロ」、その達成に向けた中間目標として、政府が示す「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の実現に向け電力会社の排出係数が低下することを前提として、再生可能エネルギーへの置き換え及び省エネルギーの取り組みにより2025年度に35%削減、2030年度に50%削減(いずれも2013年度比)とする目標を掲げております。

なお、この目標はパリ協定においてめざす、産業革命期からの気温上昇1.5 未満や同 2 未満の目標達成並びに我が国が掲げるCO2排出削減目標の達成にもつながる水準の目標であると認識しております。

指標とするCO2排出量の直近集計年度（2024年3月期）の実績については、「JR西日本グループ統合レポート」115～116ページに記載しております。

（参照URL：[https://www.westjr.co.jp/company/action/env/pdf/report2024\\_23.pdf](https://www.westjr.co.jp/company/action/env/pdf/report2024_23.pdf)）

なお、2025年3月期の実績については、2025年度に発行するグループ統合レポート等により別途公表します。

自然関連については、事業活動に関係する主要な自然資本である水に関して、事業活動における水使用の効率性を示す、連結売上高当たりの水使用量の原単位を2025年度に6.5m<sup>3</sup>/百万円以下とすることを掲げております。今後、TNFDの提言における開示指標も参考に、当社グループの自然関連の指標や目標のあり方について引き続き検討を進めていきます。

当社グループは、CO2排出削減や自然資本を保護する取り組みの推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

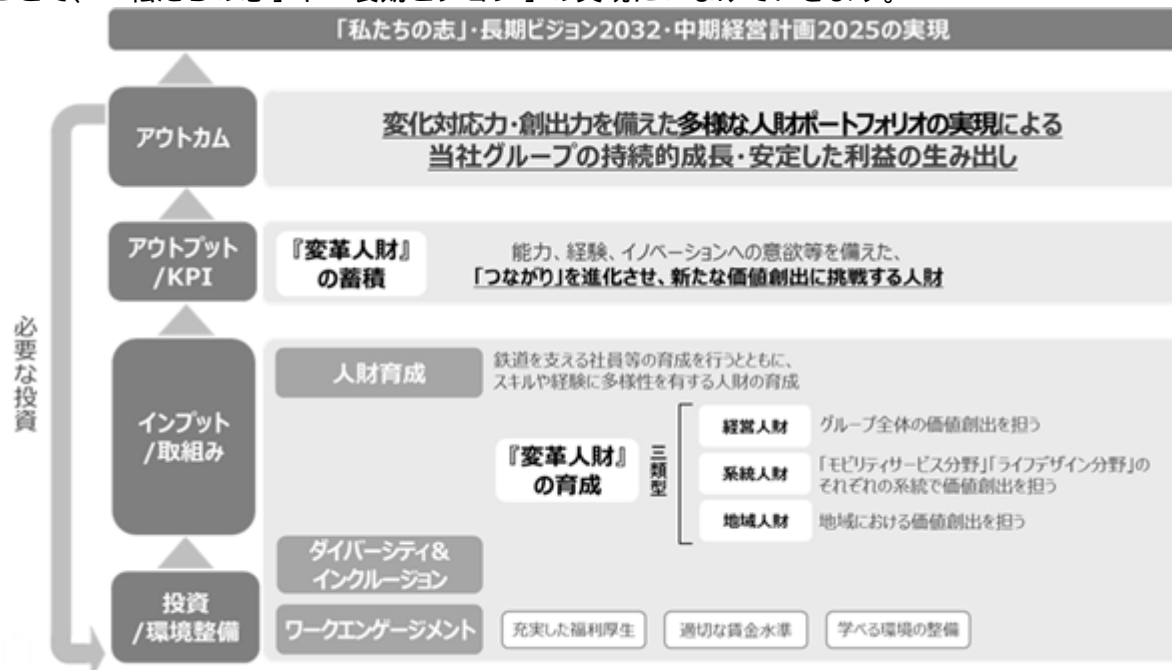
## 人的資本

「私たちの志」の実現に向けて、当社グループは「長期ビジョン」及び「中期経営計画2025」を策定し、鉄道をはじめとする既存の「モビリティサービス分野」のブラッシュアップに加えて、「ライフデザイン分野」を中心に幅広い事業にチャレンジしていく方針を掲げております。このチャレンジの主体は当社グループの「人財（注）」であり、「中期経営計画2025」と連動した人財戦略の策定・実行を通じて従来の既存分野・既存スキルを中心とした同質性の高い人財ポートフォリオから、多様性のある人財ポートフォリオへの転換を図ります。

当社グループでは、能力や経験、イノベーションの意欲等を備えた新たな価値創出に挑戦する人財を「変革人財」と定義し、「変革人財」の蓄積こそが当社グループにおける人的資本の充実であると考えております。

人的資本の充実に向けて、多様性と働きがいを高める環境を整備し、社員が主体的に学び、挑戦できる機会を豊富に提供することで、「変革人財」の育成と蓄積を推進します。

これらの取り組みを通じて、グループ全体で変化対応力と変化創出力を備えた多様な人財によりポートフォリオの転換を実現し、当社グループの持続的成長と安定した利益の生み出しに貢献することで、「私たちの志」や「長期ビジョン」の実現につなげていきます。



（注） 当社グループではグループ社員を重要な経営資源と考え、「人財」と表現しております。

## ア．ガバナンス

人的資本に係る戦略については、経営戦略本部人財戦略部長のもと人財戦略部が所管し、必要の都度、人財戦略やその進捗状況を取締役会へ付議・報告しております。

また、各部門の人財育成責任者等で「人財育成ミーティング」を開催し育成状況を定期的にモニタリングするとともに、人事等の公正性及び信頼性を確保することを目的に、代表取締役及び人財戦略部長を委員とする総合人事委員会を設け、人財の育成や適正な処遇を実現できるよう検討、審議しております。

## イ．戦略

当社グループの人財戦略は、モビリティサービス分野を中心とした既存分野における事業の質を高めていく一方で、ライフデザイン分野の拡大をめざした取り組みを推進することで、同質性の高い人財で構成されるポートフォリオから、多様性のある人財で構成されるポートフォリオへの転換を図り、持続的に価値創造していく企業グループへの成長に挑戦していきます。

人財戦略の3本柱として「人財育成」、「ダイバーシティ＆インクルージョン」及び「ワークエンゲージメント」を掲げ、人財ポートフォリオの転換を実現すべく、各種取り組みを推進していきます。

### （ア）人財育成

当社グループでは、社員が有する多様なスキルや経験がイノベーションの創出や変化対応力の向上につながると考えております。社員一人ひとりが積極的かつ自律的にキャリア開発に取り組むことができる制度の導入や環境整備を行うことで、モビリティサービス分野・ライフデザイン分野における専門性を深めるとともに、責任あるポストでの業務経験や他部門と連携した新たな価値創出の経験を通じて、スキル・経験の多様性を広げ、個の力と組織の力を最大化していきます。

自律的なキャリア開発機会の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスト公募制度（注1）を通じた自律的なキャリア選択機会の拡充</li> <li>・Off-JTメニューや資格取得支援の拡充</li> <li>・副業の奨励やグループ外派遣を通じた幅広い社外経験の支援</li> <li>・新たな事業創出支援、事業化機会の提供（イノベーション創出プログラム（注2））</li> <li>・全社員対象のオンライン学習サービスの導入</li> </ul>
（グループ経営人財候補対象） キャリアディベロップメントプログラムの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の事業、業務経験と戦略上重要な専門性の獲得を意図したジョブローテーション</li> <li>・専門性獲得に向けたビジネスリテラシーの習得支援</li> </ul>
（50歳以上の管理職対象） ネクストキャリアプログラムの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア研修を通じた保有スキルの棚卸</li> <li>・リスキリングメニューの整備やリカレント支援</li> <li>・新たなキャリアへの挑戦を含むキャリア選択機会の提供</li> </ul>

既存分野である鉄道の現場を支える人財の育成については、基幹事業である鉄道事業を将来にわたり安全・安定的に運営していくにあたっての基盤であり、非常に大切なものと考えております。日々の仕事を通じて知識や技術を学ぶOJT（On the Job Training）を基本に、社員研修センターなどで行われる集合研修や通信教育などの自己研鑽を通じて、引き続き社員一人ひとりの成長を支援していきます。

また、変化対応力の向上に重要な役割を担うDX・ITリテラシーの向上に向けた研修を全社的に実施しているほか、デジタルツールの積極的な利活用を通じた業務改革を主導する取り組みもあわせて推進しております。

（注）1 全社員を対象に新規事業やプロジェクトを担う人財を募集する制度。

2 当社グループの全社員を対象に、新規事業及び既存事業でのイノベーションの創出をめざすビジネスアイデア公募制度。

## (イ) ダイバーシティ &amp; インクルージョン

国籍、年齢、障がいの有無、性別や性指向、価値観、育児や介護、社内外での経験等を社員一人ひとりが有する大切な“個性”と捉え、多様な“個性”を認め合い、掛け合わせることに  
より、新たな価値創出につなげます。

女性活躍推進、仕事と家庭の両立支援、多様な経験を持つ人財の採用等の取り組みを加速し、多様性のある人財ポートフォリオの構築を推進します。

女性活躍推進 (成長支援・環境整備・キャリア開発)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフステージに応じさまざまなキャリアを選択できる環境の整備</li> <li>・各種制度、慣行及び働き方の見直しによるキャリアアップ意欲の向上</li> <li>・メンター制やネットワーク構築によるフォロー体制の充実</li> </ul>
社会人採用の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用の流動化を踏まえた通年採用の実施</li> <li>・入社時のスキルが一律でないことを前提とした初期教育の改革</li> <li>・社会人としての経験を評価した採用時の処遇の決定</li> </ul>
障がい者雇用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特例子会社への業務委託の見直しによる雇用の場の創出</li> <li>・特例子会社における新規事業の創出</li> </ul>

## (ウ) ワークエンゲージメント

人財は「心をもつ資本」であり、社員のパフォーマンスは会社やチームとの関係性によって大きく変化します。社員一人ひとりが高いワークエンゲージメントのもと、仕事を通じた成長を実感できるよう、共通の価値観である「私たちの志」を社員と会社が共有し、仕事を通じて理想とするキャリアを描きながら、いきいきと働ける組織風土や文化の醸成、定着を推進していきます。

中期健康経営計画2027（注）の実行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高ストレス者の低減と病気の未然防止、生活習慣の改善による健康経営の推進</li> <li>・女性特有の健康課題に対するフォローを通じたキャリア継続支援（フェムテックの活用等）</li> </ul>
リアルタイムでの問題把握とフォロー（パルスサーベイ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エンゲージメントのタイムリーな把握と向上策への反映を行うPDCAの短サイクル化</li> </ul>
社外との連携による箇所長のマネジメント支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部外の専門家による低モチベーション職場の箇所長への面談</li> <li>・好事例の水平展開</li> </ul>

（注） 職場や社員個人による健康活動を支援する5ヶ年の行動目標。

## ウ．リスク管理

「3 [事業等のリスク] (4) 人財の確保」に記載しております。

## エ．指標及び目標

「長期ビジョン」及び「中期経営計画2025」と連動した人財戦略を推進するため、戦略の3本柱である「人財育成」、「ダイバーシティ & インクルージョン」及び「ワークエンゲージメント」の取り組みごとに、グループ及び単体の2027年度KPIを設定しております。

## (ア) 人財育成

	指標		2024 目標	2024 実績	2025 目標	2027 目標
単体 KPI	全社員	キャリア形成を支援する各種制度の利用者数（注１）	2,024名	3,933名	2,322名	2,880名
	次世代 経営人財	準備率（注２）	275%	175%	330%	400%
		そのうち、「移動に連動しない事業」に係るスキル保有者の割合	23%	17%	28%	40%
	管理職 登用候補	複数の専門性獲得者の割合	30%	45%	30%	30%
	次世代 地域人財	地域人財数 地域人財準備人数	-	-	10名 20名	30名 60名
	次世代 システム人財	システム人財数 システム人財準備人数	-	-	10名 20名	30名 60名
グループ KPI		プロパー役員比率（注３）	24%	26%	26%	30%

（注）１ 資格取得一時金の申請者数やポスト公募制度の応募者数、イノベーション創出プログラムの応募者数など、キャリア形成を支援する各種制度の利用者数の合計（延べ人数）。

２ 重要ポストを担うことができる候補者の準備率。

３ 物販・飲食カンパニー、ホテルカンパニー、ＳＣカンパニー、不動産カンパニーを構成するグループ会社を対象範囲としております。

## (イ) ダイバーシティ＆インクルージョン

	指標	2024 目標	2024 実績	2025 目標	2027 目標
単体 KPI	リーダーに占める女性の割合	7.5%	7.8%	8.0%	10%
	管理職に占める女性の割合	4.5%	3.9%	5.5%	10%
	障がい者雇用率	2.8%	2.89%	2.8% (+40.2カウ ント)	2.8% (+67カウ ント)
グループ KPI	女性プロパー管理職比率（注）	6.8%	9.3%	8.1%	10%
参考 （単体）	リーダー候補育成数（累計）	40名	99名	77名	200名
	管理職候補育成数（累計）	20名	50名	41名	110名

（注） 当社及びグループ会社を対象範囲としております。



## (ウ) ワークエンゲージメント

	指標		2024 目標	2024 実績	2025 目標	2027 目標
単体 KPI	いきいき職場率（注１）		72%	71%	77%	88%
グループ KPI	社員意識アンケートに 関する指標（注２）	やりがい	6.4点	6.3点	6.6点	7.0点
		誇り	6.0点	6.1点	6.3点	7.0点
		志	4.9点	6.4点	5.7点	7.0点

（注）１ 全職場数に占める、低ストレスかつ高ワークエンゲージメント職場数の割合。

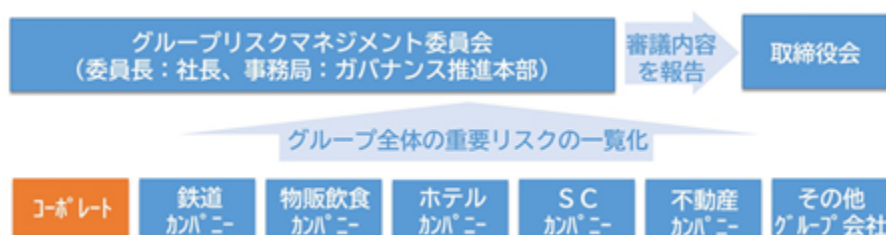
２ グループ会社を対象範囲としております。

### 3 【事業等のリスク】

当社グループでは、「長期ビジョン」、「中期経営計画2025」のもと、新たな価値創造へ積極的に挑戦していく観点から、「全社リスクマネジメント体制」を構築しております。この取り組みの中では、「長期ビジョン」の実現及び「中期経営計画2025」の達成を支障しうるリスクを、当社グループにおける経営上の重要リスクと位置づけ、その管理状況をモニタリングしております。具体的には、当社内（コーポレート）の各部門及びグループ各社（カンパニー・その他グループ会社）が抽出・選定したリスクのうち、経営上対処すべき重要リスクについて、代表取締役社長を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」において集約・一覧化し、社内外で発生したリスク事象から得られた教訓も踏まえながら、確認・議論しております。

特に経営環境に関する重要リスクの抽出・選定にあたっては、「長期ビジョン」、「中期経営計画2025」に関するPDCAサイクルの一環として、未来の社会像に関する洞察を行うなど、バックキャストの視点から採るべき戦略の方向性の確認・検証を行っております。

また、同委員会を通じて確認したリスク管理状況や議論等については、取締役会に報告するほか、必要な改善措置に繋げるための総括として、「リスクマネジメントレビュー」を発信し、次年度のリスク管理の取り組みに反映しております。



なお、鉄道安全、気候変動、人権等のリスクは、専門的な個別の委員会等を設置し、より具体的かつ実効性向上を目的とした議論をしております。

これらの委員会等での議論のもと、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクを以下に記載します。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 安全の確保

鉄道事業においては、事故が発生した場合、お客様の生命・財産に大きな被害をもたらすことがあり、これに伴うお客様への補償及び事故後の事業中断等により経営に対しても甚大な影響を及ぼすことがあります。鉄道を基幹事業とする当社グループにおいては、安全で信頼される質の高い輸送サービスを提供していくことが最重要課題であると考えております。

当社グループは、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」という確固たる決意のもと、福知山線列車事故の教訓である「安全の実現に欠かせない視点」に照らしてこれまでの取り組みについて確認した上で、「安全考動計画2027」を2023年3月に策定し、より一層の安全性向上をめざし、重大な事故や労働災害の未然防止に向けて取り組んでおります。

具体的には、ホームの安全対策として、バリアフリー料金制度対象駅のうち、乗降10万人以上の駅にはホーム柵を整備し、乗降10万人未満の駅にはホーム柵又はホーム安全スクリーンを整備する方針としており、2032年度までの完了をめざします。なお、このうち2027年度までの5年間で約400億円の整備費を見込んでおります。

踏切の安全対策として、関係行政機関と協議・連携の上、立体交差事業等による踏切の解消を実施しているほか、大型車の通行が多い踏切を対象に重点的にハード整備を実施します。踏切内に自動車が停滞している場合、運転士に音声で知らせる装置を新たに追加し、2032年度までの完了をめざします。また、第4種踏切においては、恒久対策（廃止や格上げ）に加えて、踏切ゲートの設置を進めております。

こうしたハード対策に加えて、ソフト対策として「組織全体で安全を確保する仕組み」を充実させ、その仕組みのもとで「一人ひとりの安全考動」を積み重ねていきます。これらの営みを通じて「安全最優先の風土」を育み、さらなる「仕組み」の構築・改善や「一人ひとりの安全考動」につながり、このサイクルを回し続けることで、継続的な安全性の向上を実現します。

## (2) 自然災害等の発生

地震、台風、地すべり、洪水等の自然災害によって、当社グループの事業及び輸送網インフラは大きな被害を受ける可能性があります。

これに対し当社グループは、将来においても事業にもたらす影響が大きい自然災害等による被害を最小限のものとすよう、防災や減災に努めております。

具体的には、地震対策として、阪神・淡路大震災以降、地震発生確率や活断層の観点から優先順位をつけて構造物の耐震補強対策や逸脱防止ガードの整備等の地震対策を進めてきたところですが、近年、大規模地震が複数発生していることを踏まえ、地震対策を山陽新幹線全線に拡大し、2052年度末までの対策完了をめざします。なお、30年間で約3,000億円の整備費を見込んでおり、在来線についても、計画に基づき着実に整備を進めております。

津波対策としては、避難誘導標等を整備し、「津波避難誘導心得」を制定するなど、速やかな避難・誘導等に向けた取り組みを進めるとともに、実践的訓練を行っております。

また、近年、短期間に集中化する豪雨等の激甚化する災害に対して、防護設備等を整備するなど、重大な被害の発生を可能な限り回避するための取り組みを推進していきます。

なお、当社ではこれらの自然災害等に備えるため、あらかじめ定めた条件によって資金調達が可能なコミットメントラインを金融機関から導入しております。

## (3) 経営環境の激変

当社グループは、日本経済の情勢の中でも、主な営業エリアである西日本地域における景気動向の影響を特に受けており、人口減少・少子高齢化、円安・物価高騰及びそれらの影響を受けた設備投資や費用支出の増大が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

とりわけ人口減少・少子高齢化の進展は最大の経営上のリスクと考えており、引き続き機械化等の設備投資や生成AIの活用による生産性向上に取り組んでいきますが、中長期的なお客様のご利用の減少に加え、当社グループの事業の運営、事業領域の拡大、新しい分野への挑戦に必要な人財の確保が一層困難となることで、当社グループの事業継続性や戦略遂行に支障をきたす可能性があります。なお、人財確保に関するリスク認識の詳細については、後述の「(4)人財の確保」に記載のとおりであります。

また、円安・物価高騰、金利上昇等が長期化し、インフレーションが進展すれば、事業に係る費用の増加が見込まれますが、後述の「(10)特有の法的規制」の影響等も相まって、適正な価格転嫁が行えない場合、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、海外の景気動向や政治情勢等が訪日外国人の動向、サプライチェーン等に影響を及ぼす可能性があるほか、感染症等さまざまな要因により鉄道のご利用に影響を及ぼす事象が発生した場合、これに連動してグループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに、デジタル化の加速等に伴う革新的な技術の発達や、新たなビジネス・価値提供の仕組みの普及が、当社グループの収益に極めて大きな影響を与える可能性があります。

加えて、地球環境保護や気候変動問題対応への社会的な要請の高まりや、気候変動による災害激甚化が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

今後の社会構造等を中長期的に見据えると、過疎化の進展や都市構造の変容により都市や地域間の格差が拡大していくこと、個人の嗜好・価値観や消費行動の多様化に加え、格差の拡大により消費活動の二極化が進展していくことが想定されます。これらが顕在化した場合、大量輸送を特長とする鉄道事業が中心となる当社グループの収益に大きな影響を与える可能性があります。

以上のような経営環境に関するリスクも踏まえ、「私たちの志」、「長期ビジョン」の実現を加速させるべく、アップデートした「中期経営計画2025」の目標達成に向け、引き続き安全性の向上を最優先としつつ、鉄道を中心としたモビリティサービス分野の活性化と、ライフデザイン分野の拡大を通じて事業ポートフォリオを最適化し、未来社会においても価値を創造し続ける企業グループとなるよう、取り組みを推進しております。

- ・「中期経営計画2025」

(参照URL：[https://www.westjr.co.jp/company/info/plan/pdf/plan\\_2025.pdf](https://www.westjr.co.jp/company/info/plan/pdf/plan_2025.pdf))

- ・「中期経営計画2025アップデート」

(参照URL：[https://www.westjr.co.jp/company/info/plan/pdf/plan\\_2025\\_update.pdf](https://www.westjr.co.jp/company/info/plan/pdf/plan_2025_update.pdf))

#### (4) 人財の確保

当社グループの営業エリアである西日本地域においても、今後生産年齢人口の減少が進展することが予測されており、当社グループの事業運営を支える人財の確保が困難になる可能性があります。

「長期ビジョン」をはじめとした経営戦略を実現していく上で、事業運営に係る技術・技能の継承、事業領域の拡大、新しい分野への挑戦に必要な人財を確保、育成することが不可欠であり、こうした取り組みが停滞することがあれば、当社グループの事業継続性や戦略遂行に支障をきたす可能性があります。

これに対し当社グループでは、人財確保のチャネル拡大と人財戦略の推進により、人財の確保・育成に努めております。

人財確保のチャネル拡大として、新卒採用以外にも、社会人採用やカムバック採用、65歳以上の再雇用に取り組んでおります。また、グループ全体の人財を確保する観点から、グループ合同での応募窓口の設定等、効率的かつ効果的な採用活動を進めております。さらに、「株式会社TRAILBLAZER」を設立し、JR西日本グループのデジタル変革を推進する変化対応力・創出力を備えた専門人財の確保等にも努めております。

人財戦略の推進については、多様性の確保やさまざまな挑戦の機会を用意することが重要との認識のもと、「人財育成」、「ダイバーシティ&インクルージョン」及び「ワークエンゲージメント」の取り組みを中心に進めております。詳細は「2 [サステナビリティに関する考え方及び取組] (4) 人的資本」に記載のとおりであります。

#### (5) サプライチェーンの確保

当社グループは、鉄道の持続的な運行に必要な工事・保守関係業務を委託する協力会社をはじめ、多種多様な部品・材料等を製造・調達する取引先等、さまざまなパートナー企業に支えられてサプライチェーンを構築し、事業を推進しております。当社グループのサプライチェーンを支えるパートナー企業の操業停止や少子化に伴う労働力の減少、部品・材料等の調達ルートの寸断、需要急増等による資材調達の停滞等があった場合、鉄道運行に必要な技術力や部品・材料の提供が円滑に得られず、事業の継続に支障をきたす可能性があります。

当社グループでは、工事・保守関係業務に係る施工の平準化や労働環境のさらなる向上を通じてパートナー企業への安定的な業務委託に努めるとともに、中長期的な老朽取替計画に基づく前広な予備品の発注や代替品への置換等を進めております。

また、ビジネスにおける人権、環境問題への関心が世界的に高まっており、当社グループは、取引先の皆様とともに相互に遵守していきたい基本的な考え方と行動原則をまとめた「JR西日本グループサプライチェーン方針」を制定し、取引先の皆様に周知しております。

#### (6) 情報セキュリティ、情報管理

当社グループでは、鉄道運行や乗車券販売等のモビリティに関わるシステムに始まり、流通、不動産、旅行・地域ソリューション等の各事業分野全般にわたってコンピュータシステムを用いております。また、当社グループと密接な取引関係にある他の会社ともコンピュータシステムを連携しており、それぞれ重要な役割を果たしております。昨今、DX(デジタルトランスフォーメーション)にも取り組んでおり、これによりコンピュータシステムが当社グループの事業運営において益々重要な役割を果たすようになっております。

このようなコンピュータシステムにおいて、当社及び相互に連携するシステムへのサイバー攻撃や自然災害、停電・通信障害、人的ミス等の要因によりシステム障害が生じた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

また、情報管理不備等により個人情報、営業秘密等の機密情報が流出し、第三者や競合事業者に利用又は悪用された場合、お客様や取引先への被害はもとより、競争優位性の喪失や当社グループの社会的な信用低下等、収益に影響を与える可能性があります。

これらのリスクに備えるため、当社グループでは、情報セキュリティ対策状況を定期的に点検し、自社システムへの継続的な対策の見直しを行うとともに、研修の実施等による役員・従業員のITリテラシー向上を進めております。また、システム障害や情報漏えい事故及びサイバー攻撃被害が発生した場合においても、その影響を最小限のものとするよう、初動体制の整備と平時における訓練を行うとともに、外部機関との連携強化にも努めております。これらの取り組みについて、最高情報セキュリティ責任者(CISO)を委員長とした情報セキュリティ委員会を開催し、方針を決定のうえ、進捗を管理しております。

加えて、個人情報の取得・利活用に関するプライバシーガバナンス体制等を整備し、適正な業務執行と法令遵守に努めております。

(7) 重大な犯罪行為・テロ等の発生

重大な犯罪行為やテロ活動、武力攻撃等により当社グループの施設・設備等が被害を受けた場合、事業の継続に支障をきたす可能性があります。

当社では、これらに備え、不審者及び不審物への警戒警備の強化や防犯対策訓練の実施、防護装備品の配備等の各種対策を行っております。特に大阪・関西万博のような大規模イベント時においては、当社グループ全体で警戒警備体制の強化を図り、駅・列車・重要施設における巡回強化や、最新技術を取り入れたセキュリティ対策等を実施しております。

また、国民保護法に基づく、武力攻撃事態等における対処については、的確かつ迅速な体制の確立等、具体的な取り扱いを定めているほか、自治体からの要請に基づき、緊急避難を目的とした利用に当社グループ施設の一部を供することとしております。

さらには、当社の資金移動業やクレジットカード事業では、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与が発生した場合、業務停止や制裁金等の行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの社会的な信用が低下し、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに備えるため、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止のための基本方針を制定し、体制を整備するとともに、定期的にモニタリングすることで維持・改善に努め、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与の防止に取り組んでおります。

(8) 感染症の発生・流行

感染症が発生・流行した場合において、お客様の外出自粛や社員の感染等により、鉄道運行をはじめとした当社グループの事業継続が脅かされ、経営成績に甚大な影響を与える可能性があります。

今後も重大な感染症の発生等のリスクに対しては、これまでの知見を活かしつつ、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく指定公共機関として、当社が定める「西日本旅客鉄道株式会社新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」に基づき、政府関係機関や各自治体等と緊密に連携しながら、社会インフラとしての鉄道輸送サービスの継続に万全を期していきます。

(9) コンプライアンス

当社グループは、事業活動を営む上で、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、下請法、景品表示法、個人情報保護法、不正競争防止法等、一般に適用される法令に加え、鉄道事業法等の業態ごとに適用される法令の規制を受けるほか、事業種別に応じた規制当局の監督を受けております。これらの法的規制等に違反があった場合、行政処分を受け当社グループの社会的な信用低下を招く可能性があるほか、関連諸法令の改正やガイドラインの制定等により、既存の規制が強化された場合、当社グループの事業運営や経営成績に影響を与える可能性があります。

また、法令等違反以外にも社会規範や企業倫理にもとる事象や人権を侵害する問題が発生した場合、当社グループの社会的な信用低下を招き、お客様のご利用や人財の確保に影響を与える可能性があります。

これに対し当社グループでは、コンプライアンスは、単に法令等を遵守するだけでなく、世の中の基準に照らして、その期待に誠実に応え、当社グループの事業に対して信頼をいただく取り組みであるとの認識のもと、2024年5月に「JR西日本グループ行動規範」を策定し、グループ全体で法令遵守・コンプライアンスに関する教育・啓発を行っております。また、代表取締役社長を委員長とする「企業倫理・人権委員会」を開催し、法令等の遵守や人権に関する経営上重大な事項等について審議を行い、その議論状況を取締役会に報告することとしております。

また、内部通報窓口として設置している「JR西日本グループ倫理・人権ホットライン」や社外相談窓口の対応充実・信頼性向上を図り、グループ全体のコンプライアンス向上に取り組んでおります。

(10) 特有の法的規制

鉄道事業は公益的な性格を持つことから、公的サービスにおける官民の役割分担に対する政府の考え方によって、さまざまな影響を受ける可能性があります。

鉄道事業に対する法的規制

当社は、「鉄道事業法(1986年法律第92号)」の定めにより、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、運賃及び一定の料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出(廃止は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。これらの手続きや許認可の基準が変更された場合、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。2024年4月には、鉄道運賃水準の算定の根拠となる「総括原価」の算定方法を定める「収入原価算定要領」について、持続可能な鉄道輸送サービスに資する設備投資の促進、人財確保、自然災害の激甚化等への対応を念頭に、鉄道事業の安定的・持続的な運営等を確保していく観点から見直しが行われました。

事業運営にあたっては、株主に対する配当に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする適正な原資を確保することが必要であると考えており、収益の確保と経費削減を進め効率的な経営に努めておりますが、「(3)経営環境の激変」で前述したように、人口減少による収益の減少、インフレによる費用の増加等により適正な原資を確保できない場合は、「収入原価算定要領」の見直し内容も踏まえ、将来を見据えた安全やサービス向上の設備投資を行うなど、持続的な進化を図っていくために、適切な時期に運賃改定を実施する必要があるものと考えております。

なお、当社をJR会社法の適用対象から除外するJR会社法改正法が2001年12月1日に施行されました。すなわち、当社においては、JR会社法に定められる発行する株式等の募集及び長期借入金の認可（第5条）、重要な財産の譲渡等の認可（第8条）等の全ての規定の適用から除外されております。

一方で、本法附則により、国土交通大臣が指定するものがその事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針として以下の3点について定めることとされております。この指針は2001年11月7日に告示され、2001年12月1日から適用となっております。

指針に定められる事項

- ・会社間における旅客の運賃及び料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携及び協力の確保に関する事項
- ・日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持及び駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- ・新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害又はその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

整備新幹線

ア．整備新幹線の建設計画

1970年に制定された全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が決定された路線のうち、当社は北陸新幹線（上越市 - 大阪市）の営業主体となっており、建設主体である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が建設・保有する新幹線施設の貸付けを受けて営業することとなっております。

2015年3月：北陸新幹線（長野 - 金沢間）開業

2024年3月：北陸新幹線（金沢 - 敦賀間）開業

イ．整備新幹線建設の費用負担

整備新幹線の建設費は、全国新幹線鉄道整備法及び関連法令に基づいて「国、地方公共団体及び旅客会社が負担すること」、「旅客会社の負担は、整備新幹線の営業主体となる旅客会社が支払う受益の範囲を限度とした貸付料等をあてること」と定められております。

なお、整備新幹線の営業主体である旅客会社が支払う貸付料の額については、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令」第6条において、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額（定額部分）に、貸付けを受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税及び同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされております。

北陸新幹線上越妙高 - 金沢間の貸付料につきましては、同機構により算定された定額部分の年額80億円が当該新幹線開業に伴う当社の受益の範囲内にあると判断し、2015年3月に同機構との合意に至るとともに、当該貸付料の額について、同機構は2015年3月に国土交通大臣の認可を受けております。北陸新幹線金沢 - 敦賀間の貸付料につきましては、同様の手続きにて年額93億円とし同機構は2024年3月に国土交通大臣の認可を受けております。

ウ．北陸新幹線に対する当社の考え方

敦賀以西区間については、新幹線整備により乗換が解消され、大幅な時間短縮効果が見込まれることから、早期の大阪までの全線開業が望ましいと考えております。

現在、2017年3月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームより出された結論に基づき、「小浜京都ルート」（敦賀駅 - 小浜市（東小浜）附近 - 京都駅 - 京田辺市（松井山手）附近 - 新大阪駅）の環境影響等の検討が進められており、当社としても、引き続き今後の動向を注視してまいります。

なお、全線開業に向けた着工区間の延伸に際しても「当社の負担は受益の範囲内であること」や「並行在来線の経営分離」という従前からの基本原則が守られる必要があると考えております。



#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の概要

当連結会計年度においては、インバウンドをはじめとするお客様のご利用が堅調に推移する一方で、労働力不足やインフレ等、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす環境の変化がより顕在化してきました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2024年4月にアップデートを行った「中期経営計画2025」のもと、「私たちの志」「長期ビジョン」の実現に向けて、北陸新幹線金沢 - 敦賀間開業の効果最大化、大阪駅、広島駅周辺のまちづくりの推進、WESTER経済圏の拡大や総合インフラマネジメント事業「JCLaaS」の推進等を通じて、地域・社会とのつながりの進化に取り組みました。

また、鉄道の運行や大阪駅周辺施設への再生可能エネルギー由来電力の導入等、地球環境保護に取り組むとともに、社員全員がいいきと活躍できる職場の実現に向けて、人財戦略の推進や「JR西日本グループ行動規範」の制定等に取り組みました。

その結果、営業収益は前期比4.5%増の1兆7,079億円、営業利益は同0.2%増の1,801億円、経常利益は同1.0%減の1,656億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同15.4%増の1,139億円となりました。

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

##### モビリティ業

当社グループは、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き、被害に遭われた方々へ真摯に対応してまいります。また、2023年4月にスタートした「安全考設計画2027」に基づき、「お客様を想い、ご期待にお応えする」ことを強く意識して安全性の向上に取り組むよう、安全に対する向きあい方を深め、組織風土として醸成すること等に取り組んでいます。

当連結会計年度においても、ホーム柵の整備を引き続き進めるとともに、お客様の転落を検知し乗務員や駅係員に知らせるホーム安全スクリーンや、ホームと車両の段差・隙間対策等、ホームの安全対策を進めました。具体的な例としては、大阪・関西万博も念頭に、西九条駅、弁天町駅のすべてのホームでホーム柵の使用を開始し、あわせて同ホームにてホームと車両の段差や隙間を縮小する整備も実施しました。また、桜島駅、ユニバーサルシティ駅等ではホーム安全スクリーンの使用を開始しました。加えて、列車内やホームでの防犯対策として、防刃傘を開発し一部列車の乗務員室に配備しました。

自然災害への対策としては、斜面防災対策や降雨時運転規制へのレーダー雨量活用をはじめとした豪雨対策を引き続き実施しました。山陽新幹線における地震対策については、耐震補強対策及び逸脱防止対策を全線に拡大すべく、主要な対策は2027年度末までの完了をめざし、着実に整備を進めました。在来線における建物・高架橋等の耐震補強等についても、計画に基づき着実に整備を進めました。

鉄道事業の持続的進化に向けては、機会を捉えた需要創出や価値創造、デジタルを活用した新たな価値提供の取り組みを推進するとともに、鉄道DXによる業務プロセスの変革等、鉄道事業の持続的な運営に向けた安全性向上・生産性向上に取り組んでいます。

- ・特急「やくも」新型車両の投入（国内初の技術実用化による乗り心地の大幅な改善）（4月）
- ・有料座席サービスのさらなる展開（乗車後に特急券を購入できるサービスの開始（5月）、「快速 うれしーと」、「らくらくはりま」の拡大（10月～））
- ・山陽新幹線全線開業50周年記念「WESTERポイント超特典きっぷ」等、ポイント利用商品の拡大（5月～）
- ・「森の芸術祭 晴れの国・岡山」に向けたきっぷや旅行商品の設定、キャンペーンの展開（9月～11月）
- ・ICOCA定期券にさまざまな特典をプラスしてご利用いただける「ICO+」（イコブラ）の実施（10月～）
- ・北陸新幹線金沢 - 敦賀間開業を契機とした北陸デスティネーションキャンペーンの開催（10月～12月）、新たな観光列車「はなあかり」の運行開始（10月）
- ・広域型 MaaS アプリ「KANSAI MaaS」を活用した関西私鉄各社との連携商品の発売（「KANSAI MaaSワンデープス」、「大阪スマートアクセスパス」）（1月～）
- ・2025年大阪・関西万博へのアクセス輸送の整備（弁天町駅・桜島駅改良、「エキスポライナー」の設定）（3月）
- ・ロボット技術を活用した高所の鉄道設備メンテナンスの安全性向上（多機能鉄道重機の使用開始）（7月）

- ・新幹線の自動運転導入に向けた取り組み（北陸新幹線は2029年度（12月）、山陽新幹線は2030年度の開始をめざす（9月））
- ・生成AIを活用した間接部門の業務改革と、現場の個別業務課題への適用

モビリティ業セグメントでは、北陸新幹線の敦賀延伸やインバウンド需要の増加等により、営業収益は前期比6.1%増の1兆467億円、営業利益は同10.7%増の1,225億円となりました。

#### 流通業

流通業セグメントでは、スターバックス等、外部との提携店舗の拡充や、立地の特性を活かした店舗展開（「エキマルシェ大阪UMEST」開業等）によりお客様の多様なニーズへの対応力を高めたほか、大阪・関西万博会場内におけるオフィシャルストアの出店準備、地域商品作り等、さらなる成長に向けた取り組みを推進しました。

また、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」については、ヴィアイン新大阪、ヴィアイン新宿の客室内装リニューアルを実施し、競争力の向上に努めました。

流通業セグメントでは、駅構内店舗や「ヴィアイン」のご利用が好調であったこと等により、営業収益は前期比5.7%増の2,082億円、営業利益は同5.8%増の138億円となりました。

#### 不動産業

不動産業セグメントでは、大阪駅周辺のまちづくり、広島駅新駅ビルの開業等、拠点駅の大規模開発等を通じ、「駅・まち」の魅力を高めるまちづくりを推進しました。

ショッピングセンター運営業では、「イノゲート大阪」飲食ゾーン「バルチカ03」や「うめきたグリーンプレイス」、広島駅新駅ビルの商業施設「minamoa」等を新規開業するとともに、「京都ポルタ」等のリニューアルを行いました。

ホテル業では、「THE OSAKA STATION HOTEL, Autograph Collection」や「ホテルグランヴィア広島サウスゲート」の開業等を通じ、ブランド力の向上に取り組みました。

また、不動産販売・賃貸業では、「イノゲート大阪」でのオフィス事業が稼働を開始したほか、当社グループ初となる米国現地デベロッパーとの協業案件である、米国フロリダ州での集合賃貸住宅の開発等に取り組みました。

不動産業セグメントでは、ショッピングセンターのご利用等が好調に推移し、営業収益は前期比6.8%増の2,326億円となったものの、拠点駅の大規模開発に伴う一時的経費が増加したこと等により、営業利益は同12.5%減の389億円となりました。

#### 旅行・地域ソリューション業

旅行・地域ソリューション業セグメントでは、当社のアプリ内で提供する旅行プラン「tabiwaトラベル」のコンテンツ拡充と販売強化等、デジタルツーリズムの実現に取り組むとともに、地域の社会課題解決のニーズに応えるソリューションの総合提案を推し進めました。

旅行・地域ソリューション業セグメントでは、ワクチン接種関連事業の特需が剥落したこと等により、営業収益は前期比8.4%減の1,887億円、営業利益は同85.5%減の11億円となりました。



モビリティ業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分			単位	当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 ）		
					前事業年度比	
営業日数			日	365	-	
キロ程		新幹線	キロ	937.7	937.7	
		在来線	キロ	(28.0) 3,959.8	(28.0) 3,959.8	
		計	キロ	(28.0) 4,897.5	(28.0) 4,897.5	
客車走行キロ		新幹線	千キロ	605,254	109.4 %	
		在来線	千キロ	717,913	94.1	
		計	千キロ	1,323,167	100.5	
輸送人員		定期	千人	1,064,231	100.1	
		定期外	千人	694,581	103.9	
		計	千人	1,758,812	101.6	
輸送人キロ	新幹線		定期	千人キロ	1,035,268	112.8
			定期外	千人キロ	20,671,952	107.8
			計	千人キロ	21,707,220	108.0
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	16,698,186	100.7
			定期外	千人キロ	10,359,699	102.9
			計	千人キロ	27,057,886	101.6
		その他	定期	千人キロ	3,300,379	94.2
			定期外	千人キロ	2,910,107	76.6
			計	千人キロ	6,210,487	85.1
		計	定期	千人キロ	19,998,565	99.6
			定期外	千人キロ	13,269,807	95.7
			計	千人キロ	33,268,373	98.0
	合計		定期	千人キロ	21,033,834	100.2
			定期外	千人キロ	33,941,760	102.7
			計	千人キロ	54,975,594	101.7
乗車効率		新幹線	%	46.0	46.5	
		在来線	%	36.9	35.5	
		計	%	40.1	38.9	

(注) 1 キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前事業年度比は、前事業年度末の数値を記載しております。

2 客車走行キロ数には、試運転、営業回送を含めておりません。

3 輸送人キロ欄の近畿圏は、京都府（南部）、大阪府（一部を除く）、兵庫県（南部）、滋賀県、奈良県（一部を除く）及び三重県（一部）について記載しております。

4 乗車効率欄の前事業年度比は、前事業年度の数値を記載しております。

なお、乗車効率は次の方法により算出しております。

乗車効率

=

輸送人キロ

客車走行キロ × 客車平均定員（標準定員）

## イ．収入実績

区分				単位	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	前事業年度比	
旅客運輸収入	旅客収入	新幹線	定期	百万円	13,342	114.0 %	
			定期外	百万円	496,051	113.8	
			計	百万円	509,394	113.8	
		在来線	近畿圏	定期	百万円	107,604	101.6
				定期外	百万円	196,988	104.6
				計	百万円	304,593	103.5
			その他	定期	百万円	20,465	93.3
				定期外	百万円	58,242	76.0
				計	百万円	78,707	79.8
			計	定期	百万円	128,070	100.2
				定期外	百万円	255,230	96.3
				計	百万円	383,300	97.6
		合計	定期	百万円	141,413	101.4	
			定期外	百万円	751,282	107.2	
			計	百万円	892,695	106.2	
		荷物収入			百万円	1	84.2
	合計			百万円	892,696	106.2	
鉄道線路使用料収入			百万円	4,612	97.9		
運輸雑収			百万円	69,106	103.6		
収入合計			百万円	966,416	106.0		

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、京都府(南部)、大阪府(一部を除く)、兵庫県(南部)、滋賀県、奈良県(一部を除く)及び三重県(一部)について記載しております。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、3兆7,523億円となり、前連結会計年度末と比較し277億円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

負債総額は、2兆4,721億円となり、前連結会計年度末と比較し807億円減少しました。これは主に、借入金の減少によるものです。

純資産総額は、1兆2,801億円となり、前連結会計年度末と比較し530億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,078億円減の1,253億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益などにより、営業活動において得た資金は2,814億円(前連結会計年度は3,183億円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得などにより、投資活動において支出した資金は2,631億円(前連結会計年度は2,436億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済などにより、財務活動において支出した資金は1,261億円(前連結会計年度は1,316億円の支出)となりました。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社及びその連結子会社(以下「当社グループ」という。)の大多数は、受注生産形態を取らない業態であります。このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]」における各事業のセグメント別経営成績に関連付けて示しております。

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を活かしたさまざまな施策の展開及び保有資産の有効活用等に努めてきました。

当連結会計年度においては、北陸新幹線の敦賀延伸や大阪プロジェクト開業、インバウンド需要等により営業収益、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも増加しました。

ア．営業収益

営業収益は、前連結会計年度に比べ4.5%、729億円増加の1兆7,079億円となりました。

モビリティ業セグメントについては、当社の運輸収入が北陸新幹線の敦賀延伸やインバウンド需要等により増加し、営業収益は前連結会計年度に比べ6.1%、605億円増加の1兆467億円となりました。

このうち新幹線については、前連結会計年度に比べ13.8%、616億円増加の5,093億円となりました。

在来線については、前連結会計年度に比べ2.4%、95億円減少の3,833億円となりました。

流通業セグメントについては、コンビニエンスストアや土産店、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」のご利用が好調であったこと等により、前連結会計年度に比べ5.7%、112億円増加の2,082億円となりました。

不動産業セグメントについては、ショッピングセンター運営業、ホテル業において既存店が好調であったこと及び「イノゲート大阪」飲食ゾーン「バルチカ03」や「大阪ステーションホテル」の開業等により、前連結会計年度に比べ6.8%、147億円増加の2,326億円となりました。

旅行・地域ソリューション業セグメントについては、コロナ関連受託事業が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ8.4%、172億円減少の1,887億円となりました。

イ．営業費用

拠点駅の大規模開発に伴う一時的経費の増等により、前連結会計年度に比べ5.0%、725億円増加の1兆5,277億円となりました。

ウ．営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ0.2%、4億円増加の1,801億円となりました。

エ．営業外損益

営業外損益については、貸倒引当金戻入額の減少等により前連結会計年度に比べ21億円減少し、144億円の損失となりました。

オ．経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ1.0%、17億円減少の1,656億円となりました。

カ．特別損益

特別損益については、線区整理損失引当金繰入額の減少等により、前連結会計年度に比べ210億円増加し、11億円の損失となりました。

キ．親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ15.4%、151億円増加の1,139億円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

ア．収益に影響する要因

[モビリティ業]

モビリティ業セグメントは鉄道運輸収入が大宗を占めております。鉄道運輸収入は、主に鉄道利用者数により左右され、航空機を含めた他の輸送モード、同業他社との競争や、経済情勢、少子高齢化等、多くの要因により影響を受けます。また、鉄道利用者は、安全性、信頼性をベースに、所要時間・ネットワーク性・運賃・快適性を基準として選択を行うと考えております。

新幹線の収入は、主として、ビジネスや観光旅行客の数に左右され、経済環境や航空機との競争、訪日観光客の動向等に影響を受けます。

近畿圏の収入は経済情勢による増減やワークスタイルの変化、少子高齢化や都市化等の人口推移による影響を受けると考えております。

その他在来線のうち、都市間輸送の収入は経済情勢や高速バス、自家用車との競争による影響を受けます。また、ローカル線の収入は自家用車との競争や地域の経済情勢及び人口の推移による影響を受けます。

[流通業]

流通業セグメントの収入は、主に百貨店業、物品販売業及び飲食業からの収入で構成されております。当セグメントの収入は、経済情勢及び他の百貨店、物販店舗、レストランとの競争に左右されます。当セグメントの事業の多くが駅やその周辺で行われているため、鉄道輸送量も影響を受ける要因です。また、新規店舗の開発や既存店舗の廃止によっても左右されます。

[不動産業]

不動産業セグメントの収入は、主に駅やその周辺施設の賃貸収入、沿線におけるマンションの分譲販売、ホテル業により得られます。当セグメントは、経済情勢の影響や、マンション分譲事業の販売数の増減により業績が変動するほか、ホテル業の収益は、宿泊料金や他ホテルとの競争、訪日観光客の動向に影響されます。賃貸事業において、駅は比較的安定したご利用があるものの、賃貸物件の需給状況による影響を受けます。テナントは立地の利便性から駅構内及びその周辺オフィスを好むことから、同業他社に比べ、経済情勢による影響は少ないと考えております。

[旅行・地域ソリューション業]

旅行・地域ソリューション業セグメントの収入は、主に他旅行業者との競争、経済情勢やテロ等旅行を妨げる状況により影響を受けます。また、官公庁や自治体の事業や公務の受託状況により影響を受けます。

## イ．費用に影響する要因

### [ 人件費 ]

当社は、労働力不足が拡大する中、必要な人的資本の安定を図るとともに、構造改革による生産性向上を推進しつつ、新規採用等により事業運営に必要な社員数を確保してきております。当事業年度の人件費は2,075億円となっております。

人財確保については、新卒採用以外にも、社会人採用やカムバック採用など、幅広いチャネルを設定することで、さらに多様性のある人財ポートフォリオへの転換を図ります。当事業年度においては新卒採用及び社会人採用等合計約1,600名の採用を行いました。

また、年齢構成により退職者数が多い中で、一層円滑な技術継承を図ることなどの観点から、従来の定年退職後の再雇用制度に加え、2023年度から65歳以上の再雇用にも取り組んでいます。

### [ 物件費 ]

当社は、鉄道事業の特徴である、( )多くの設備を有し、安全の確保のために必要なメンテナンスに係るコストの比重が大きい、( )収益に連動しない「固定費用」の割合が高いなどの事情から、安全性の確保を大前提として、メンテナンスが容易な車両及び設備の導入、機械化、既存のインフラの改良等により、これらの経費を構造的に削減する取り組みを行っております。一方で、労働力不足の拡大を見据え、サプライチェーン全体の持続可能性を高めるための人的資本投資などにより、今後も必要となる費用の増加が想定されます。

また、対抗輸送機関との競争力向上のため、サービスレベルの向上、販売促進のためのIT化、効率化に寄与する外注化等による費用の増加も想定されます。

さらに、電気料金の値上げを始めとした物価高騰等の継続による費用の増加が想定されます。

### [ 支払利息 ]

営業外費用のうち、重要なものとして支払利息があります。当社グループとしては、経営の安定性を保つために有利子負債残高や支払利息の水準を注視しております。当連結会計年度の当社グループの支払利息については195億円となり、前連結会計年度に比べ5億円減少しております。

## 流動性と資本の源泉

### ア．キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕 4〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### イ．資本需要と設備投資

当社グループは、当連結会計年度において総額2,842億円の設備投資を実施し、そのうちモビリティ業では1,699億円、流通業、不動産業、旅行・地域ソリューション業及びその他では、43億円、1,052億円、11億円及び34億円をそれぞれ実施しました。モビリティ業に関する設備投資においては、安全性の向上を中心とした鉄道インフラの整備や、老朽車両の更新等を目的とした新型車両の購入を行っております。流通業、不動産業、旅行・地域ソリューション業及びその他における当社グループの設備投資においては、新設備の建設や老朽設備の改築等を行っております。

今後も災害の激甚化を見据えた地震対策や労働人口減少を踏まえた労働生産性向上に向けた設備投資の増大が想定されます。

### ウ．資金調達

資金調達については、既存債務の返済資金や設備投資資金・配当等のうち当社グループのフリー・キャッシュ・フローで賄いきれない分の調達を主としており、その調達手段は社債及び銀行等からの長期借入金等、市場動向や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

また、短期的に資金を必要とする場合には、主として短期社債やコミットメントライン等で賄うことを基本としております。

なお、コミットメントラインについては、地震が発生した場合でも、あらかじめ定めた条件によって資金調達が可能な契約内容となっております。

### エ．流動性

日々の収入金も確保していることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。

また、資金効率向上はキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）により、グループ内資金の有効活用を図っております。

## 5 【重要な契約等】

- (1) 当社は、乗車券類等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃及び料金の収入区分並びに収入清算の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。

なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離通減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。

- (2) 当社は、貨物会社が、当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。

- (3) 当社は、旅客会社6社共同で、列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム（マルスシステム）の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。

## 6 【研究開発活動】

モビリティ業における研究開発活動につきましては、鉄道事業の存立基盤である安全の確保やお客様へのサービス向上に向けた継続的な取り組みに加え、ヒューマンファクターの観点から安全性向上に資する研究を行うとともに、将来の経営環境を見据え、持続的に鉄道・交通サービスを提供していくため、さまざまなパートナーとともに日タイノベーションを追求しております。また、新たな価値創造にチャレンジする「JR西日本技術ビジョン」を策定し、研究開発活動を推進しております。

その中で、鉄道固有の技術に関する基礎的課題の解明、最先端技術の基礎研究等については、特に公益財団法人鉄道総合技術研究所と密接な連携を図り効率的な研究開発を推進しております。同研究所には、「研究開発等に関する協定」に基づき、運営費として当連結会計年度は29億円を支払っております。

(当連結会計年度 研究開発費総額85億円)

当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

### (1) さらなる安全と安定輸送の追求

技術の開発や応用を通じ、列車の運行に必要な設備の安全性を向上させるとともに、ホームや踏切の安全対策、防災・減災、労働災害防止等の設備がより効果的なものとなるよう研究・開発を進めております。

- ・ 将来に向けた新しい保安システムの検討・開発
- ・ ワンマン運転におけるホーム安全確認（画像認識）技術の開発
- ・ 自動加減速制御システムの開発

### (2) 魅力的なエリア創出の一翼を担う鉄道・交通サービスの提供

お客様お一人おひとりと、また、さまざまな事業者や地域の方々とつながり、技術を活用することで、多様なお客様へのシームレスできめ細かいサービスの提供をめざしております。

- ・ 駅設備等の当社既存アセットと連携したアプリによる新サービス実現にむけた技術開発
- ・ 大阪駅（うめきたエリア）を中心とした顧客体験の再構築と未来駅の実現（フルスクリーンホームドア、顔認証改札、インタラクティブ空間等、カメラ技術を活用した新サービス等の推進）
- ・ 自動運転・隊列走行BRTの技術確立、自治体等との連携による実用化検討
- ・ 大阪・関西万博に向けた開発（鉄道車両内の空間演出、CO2回収技術を活用した植物工場の実証試験など）

### (3) 持続可能な鉄道・交通システムの構築

IoTやAI等新しい技術を活用し、働き方改革と生産性向上を進め、人口減少時代においても持続可能な、地球にもやさしい鉄道・交通システムの構築をめざしております。

- ・ CBMの実現に向けた各種センサー開発及びプラットフォームの構築
- ・ 地上検査の車上化及び設備の状態保全に向けた技術開発
- ・ 工事の省力化や安全性向上に向けた多機能鉄道重機の開発、AIやドローンなどの技術を活かしたメンテナンスシステムの構築
- ・ カーボンニュートラルにむけた次世代技術開発（水素・バイオディーゼル燃料の利活用）

### (4) ヒューマンファクターに関する研究

- ・ 安全行動に影響を与える要素についての検討
- ・ 上司のリーダーシップ行動と心理的安全性の関連に関する研究
- ・ 加齢が運転業務に与える影響の整理
- ・ ミスの連鎖の発生に関する実験的研究
- ・ リスク感度向上に向けた研究

なお、流通業、不動産業及び旅行・地域ソリューション業につきましては、特記すべき事項はありません。

## 第 3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）は、全体で2,842億円の設備投資を行いました。

モビリティ業においては、安全安定輸送の確保、旅客サービス及び収益性の向上、輸送基盤の整備等のための投資を行い、車両新造工事等に1,699億円の設備投資を実施しました。

流通業においては43億円、不動産業においては1,052億円、旅行・地域ソリューション業においては11億円、その他においては34億円の設備投資を実施しました。

また、経営に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

##### 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	車両	その他	合計	
モビリティ業	百万円 558,656 千㎡ (89,979)	百万円 126,077	百万円 694,120	百万円 293,138	百万円 121,931	百万円 1,793,924	人 21,575
流通業	-	0	0	-	0	0	2
不動産業	56,562 (529)	23,305	526	-	1,395	81,789	60
旅行・ 地域ソリューション業	-	-	-	-	-	-	-
その他	157 (73)	428	26	-	293	905	28

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高（ただし、建設仮勘定は除く。）であります。

2 モビリティ業の用に供する土地の内訳は、線路用地（帳簿価額241,986百万円、面積55,686千㎡）、停車場用地（帳簿価額292,698百万円、面積23,451千㎡）、鉄道林用地（帳簿価額143百万円、面積10,487千㎡）等であります。

3 モビリティ業の用に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4 モビリティ業の用に供する構築物とは、高架橋、橋梁、トンネル、配電線等であります。

5 その他とは、自動車（モビリティ業269百万円）、機械及び装置（モビリティ業107,100百万円、不動産業1,130百万円、その他178百万円）、工具・器具・備品（モビリティ業14,021百万円、流通業0百万円、不動産業264百万円、その他114百万円）、リース資産（モビリティ業540百万円）の合計であります。

6 上記のほかに、管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。



## 7 貸付けを受けている主な設備は次のとおりであります。

賃借先 賃借設備	設備のうち		賃借期間 (賃借終了年度)	賃借料  百万円
	土地 m <sup>2</sup>	建物 m <sup>2</sup>		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線(上越妙高～敦賀間293.7km)	2,438,412	368,327	30年 (上越妙高～金沢間： 2044年度、金沢～敦 賀間：2053年度)	21,270
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 本四備讃線(茶屋町～児島間12.9km)	177,292	8,411	1年更新	34
新関西国際空港株式会社 関西空港線 (りんくうタウン～関西空港間6.9km)	36,799	35,726	100年 (2094年度)	1,660
関西高速鉄道株式会社 JR東西線(京橋～尼崎間12.5km)	11,916	40,089	30年 (2026年度)	10,500
大阪外環状鉄道株式会社 おおさか東線(新大阪～久宝寺間20.2km)	5,518	9,882	43年 (2061年度)	2,140

(1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(上越妙高～敦賀間)については、あらかじめ、同機構が国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされており、この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額及び借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税並びに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされており、31年目以降の取扱いについては、協議の上定めることとなっております。

また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっております。

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から借り受けている本四備讃線の利用料は、当社との協定等に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第6条に規定するところの管理費及び租税公課相当額を年4回支払うこととされており、

また、設備の維持更新については、当社が行うこととなっております。

(3) 新関西国際空港株式会社から借り受けている関西空港線の使用料は、当社並びに南海電気鉄道株式会社と新関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を償うものとして、年2回支払うこととされており、このうち、連絡橋部分の建設に係わるものについては、当社と南海電気鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うこととなっております。

また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は新関西国際空港株式会社が行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。

なお、100年経過後の使用料については、基本的には鉄道施設の所有及び管理に要する費用を支払うこととなっております。

(4) 関西高速鉄道株式会社から借り受けているJR東西線については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、30年間にわたり年4回支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。

なお、31年目以降の線路使用料は、協議の上定めることとなっております。

(5) 大阪外環状鉄道株式会社から借り受けているおおさか東線(新大阪～久宝寺間)については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、43年間にわたり年1回年額2,140百万円を支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。

(6) 宇野線・本四備讃線(岡山～児島間)輸送改善事業において、当社は瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社から、宇野線(備中箕島～茶屋町間)の設備改良部分を借り受けております。その利用料は、当社と瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社との協定に基づき当該事業における、瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社に発生する鉄道施設の保有及び管理に要する費用を賄うものとして、40年間にわたり年1回支払うこととされており、その間の利用施設の維持管理については当社が行うこととなっております。

利用料の年額は81百万円とし、21年目以降の利用料は協議の上定めることとなっております。

モビリティ業  
ア．線路及び電路施設  
(ア) 第一種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
赤穂線	(相生) ～ (東岡山)	57.4	単線	17	1.067	直流1,500	3
因美線	(東津山) ～ (鳥取)	70.8	単線	17	"	-	-
宇野線	(岡山) ～ 宇野	32.8	単線、複線	14	"	直流1,500	2
宇部線	(新山口) ～ (宇部)	33.2	単線	16	"	"	1
越美北線	越前花堂 ～ 九頭竜湖	52.5	単線	22	"	-	-
大糸線	(南小谷) ～ 糸魚川	35.3	単線	8	"	-	-
大阪環状線	(天王寺) ～ 新今宮	20.7	複線、3線	16	"	直流1,500	5
小野田線	(小野田) ～ (居能)	11.6	単線	7	"	"	-
	(雀田) ～ 長門本山	2.3	単線	2	"	"	-
小浜線	(敦賀) ～ (東舞鶴)	84.3	単線	22	"	"	4
加古川線	(加古川) ～ (谷川)	48.5	単線	19	"	"	2
片町線	(木津) ～ (京橋)	44.8	単線、複線	22	"	"	5
	(正覚寺(信)) ～ (平野)	1.5	単線	-	"	"	-
可部線	(神崎川(信)) ～ (吹田貨物ターミナル)	3.7	単線	-	"	"	-
	(横川) ～ あき亀山	15.6	単線	13	"	"	2
関西線	(亀山) ～ 奈良 ～ JR難波	115.0	単線、複線、4線	31	"	一部直流1,500	5
関西空港線	(日根野) ～ (りんくうタウン)	4.2	複線	-	"	直流1,500	-
岩徳線	(岩国) ～ (櫛ヶ浜)	43.7	単線	13	"	-	-
姫新線	(姫路) ～ (新見)	158.1	単線	34	"	-	-
木次線	(備後落合) ～ (宍道)	81.9	単線	16	"	-	-
紀勢線	新宮 ～ 紀伊田辺 ～ 和歌山市	204.0	単線、複線	56	"	直流1,500	16
吉備線	(岡山) ～ (総社)	20.4	単線	8	"	-	-
草津線	(柘植) ～ (草津)	36.7	単線	9	"	直流1,500	2
呉線	(三原) ～ (海田市)	87.0	単線	26	"	"	6
芸備線	(備中神代) ～ (広島)	159.1	単線	42	"	-	-
湖西線	(近江塩津) ～ (山科)	74.1	複線	19	"	直流1,500	8
境線	(米子) ～ 境港	17.9	単線	15	"	一部直流1,500	-
桜井線	(奈良) ～ (高田)	29.4	単線	12	"	直流1,500	2
桜島線	(西九条) ～ 桜島	4.1	複線	3	"	"	1
山陰線	(京都) ～ 松江 ～ (幡生)	673.8	単線、複線	158	"	一部直流1,500	21
	(長門市) ～ 仙崎	2.2	単線	1	"	-	-
山陽線	(神戸) ～ 上郡 ～ 柳井 ～ 下関	528.1	複線、4線	124	"	直流1,500	55
	(兵庫) ～ 和田岬	2.7	単線	1	"	"	-
城端線	高岡 ～ 城端	29.9	単線	13	"	-	-
高山線	猪谷 ～ 富山	36.6	単線	10	"	-	-
津山線	(津山) ～ (岡山)	58.7	単線	15	"	-	-
東海道線	米原 ～ 大阪 ～ 神戸	143.6	単線、複線、4線、5線	52	"	直流1,500	17
	(吹田貨物ターミナル) ～ (尼崎)	12.2	複線	-	"	"	-

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
七尾線	津幡 ~ 和倉温泉	59.5	単線	20	1.067	直流1,500	5
奈良線	(木津) ~ (京都)	34.7	単線・複線	17	"	"	5
博多南線	(博多) ~ 博多南	8.5	複線	1	1.435	交流25,000	-
伯備線	(倉敷) ~ (伯耆大山)	138.4	単線・複線	26	1.067	直流1,500	11
播但線	(和田山) ~ (姫路)	65.7	単線	16	"	一部直流1,500	2
阪和線	(天王寺) ~ (和歌山)	61.3	複線	33	"	直流1,500	7
	(鳳) ~ 東羽衣	1.7	単線	1	"	"	-
氷見線	(高岡) ~ 氷見	16.5	単線	7	"	-	-
福塩線	(福山) ~ (塩町)	78.0	単線	25	"	一部直流1,500	1
福知山線	(尼崎) ~ (福知山)	106.5	単線・複線	28	"	直流1,500	9
北陸線	敦賀 ~ (米原)	45.9	複線	11	"	"	5
本四備讃線	(茶屋町) ~ 児島	12.9	複線	4	"	"	1
舞鶴線	東舞鶴 ~ (綾部)	26.4	単線	5	"	"	2
美祢線	(厚狭) ~ (長門市)	46.0	単線	10	"	-	-
山口線	(新山口) ~ (益田)	93.9	単線	26	"	-	-
和歌山線	(王寺) ~ 橋本 ~ (和歌山)	87.5	単線	34	"	直流1,500	6
在来線計	47線	3,921.8	-	1,117	-	-	211
山陽新幹線	(新大阪) ~ 博多	644.0	複線	(12) 6	1.435	交流25,000	13
北陸新幹線	(上越妙高) ~ (敦賀)	293.7	複線	(3) 8	1.435	交流25,000	8
合計	49線	4,859.5	-	(15) 1,131	-	-	232

(注) 1 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2 山陽新幹線の駅数は、新神戸、新尾道、東広島、新岩国、小倉及び博多の駅数であります。なお、山陽新幹線駅数欄の上段括弧書は、外数で在来線との併設駅数(小倉及び博多を除く。)を示しております。

3 北陸新幹線の駅数は、黒部宇奈月温泉、新高岡、金沢、小松、加賀温泉、芦原温泉、福井及び越前たけふの駅数であります。なお、北陸新幹線駅数欄の上段括弧書は、外数で在来線との併設駅数(新高岡を除く。)を示しております。

## (イ) 第二種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
関西空港線	りんくうタウン ~ 関西空港	6.9	複線	(2)	1.067	直流1,500	(2)
JR東西線	(京橋) ~ (尼崎)	12.5	複線	(7)	"	"	(2)
	(放出) ~ (久宝寺)	9.2		(6)	"	"	(0)
おおさか東線	(新大阪) ~ (鳴野)	9.4	複線	(4)	"	"	(1)
合計	3線	38.0	-	(19)	-	-	(5)

(注) 1 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2 駅数及び変電所数欄の括弧書は、第三種鉄道事業者である「新関西国際空港株式会社」、「関西高速鉄道株式会社」及び「大阪外環状鉄道株式会社」の保有する駅数及び変電所数を示しております。

## (ウ) 第三種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
七尾線	(和倉温泉) ~ 穴水	28.0	単線	(6)	1.067	-	-

(注) 1 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2 駅数欄の括弧書は、第二種鉄道事業者である「のと鉄道株式会社」が営業する駅数を示しております。

## イ．車両

## (ア) 車両数

区分	蒸気 機関車	電気 機関車	内燃 機関車	内燃 動車	電車				客車	貨車	計
					電動	制御電動	制御	付随			
在来線	両 5	両 10	両 27	両 455	両 1,449	両 1,379	両 731	両 763	両 17	両 148	両 4,984
新幹線	-	-	-	-	1,100	52	166	1	-	-	1,319
計	5	10	27	455	2,549	1,431	897	764	17	148	6,303

(注) 上記のほかに、線路建設保守用工作車856両を保有しております。

## (イ) 車両施設

主な工場、車両所、電車区等は、次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
		m <sup>2</sup>	百万円	百万円
(山陽新幹線統括本部)				
博多総合車両所	福岡県那珂川市ほか	500,915	23,199	3,148
(金沢支社)				
白山総合車両所	石川県白山市ほか	(369,945)	-	74
金沢車両区 富山支所	富山県富山市	21,812	33	17
金沢車両区 敦賀支所	福井県敦賀市	80,617	21	14
(近畿統括本部)				
吹田総合車両所	大阪府吹田市ほか	169,021	79	1,438
吹田総合車両所 京都支所	京都府向日市ほか	299,723	179	552
吹田総合車両所 日根野支所	大阪府泉佐野市ほか	236,551	890	180
吹田総合車両所 森ノ宮支所	大阪市城東区ほか	113,481	882	190
吹田総合車両所 奈良支所	奈良県奈良市ほか	77,794	2,940	185
吹田総合車両所 福知山支所	京都府福知山市ほか	160,709	919	160
網干総合車両所	兵庫県揖保郡太子町ほか	174,674	665	1,372
網干総合車両所 宮原支所	大阪市淀川区ほか	155,075	298	276
新宮列車区	和歌山県新宮市	23,615	26	91
(中国統括本部)				
後藤総合車両所	鳥取県米子市ほか	253,431	1,344	393
後藤総合車両所 岡山気動車支所	岡山市北区	29,824	35	83
後藤総合車両所 鳥取支所	鳥取県鳥取市	38,686	1	43
下関総合車両所	山口県下関市ほか	167,440	231	613
下関総合車両所 岡山電車支所	岡山市北区	126,236	59	204

(注) ( )内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものであります。

## ウ．その他の主な施設

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
		m <sup>2</sup>	百万円	百万円
大阪資材センター	神戸市中央区	8,476	10	328
広島資材センター	広島市東区ほか	5,249	1	24

## 不動産業

主な賃貸資産等は次のとおりであります。

賃貸先 (名称)	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
		m <sup>2</sup>	百万円	百万円
JR西日本ステーションシティ(株) (大阪ステーションシティ)	大阪市北区	39,447	9,099	-
JR西日本不動産開発(株) (ミスターマックス)	山口県柳井市	36,089	4	-
(株)奈良ホテル (奈良ホテル)	奈良県奈良市	20,398	589	0
JR西日本大阪開発(株) (吹田グリーンプレイス)	大阪府吹田市	18,615	8	-
医療法人JR広島病院 (JR広島病院)	広島市東区	15,241	829	-
JR西日本不動産開発(株) (ナフコ)	山口県宇部市	13,586	4	-
JR西日本不動産開発(株) (ピエラタウン西明石)	兵庫県明石市	12,571	23	-
(株)ジェイアール西日本ホテル開発 (和歌山ターミナルビル)	和歌山県和歌山市	10,398	6,527	120
JR西日本不動産開発(株) (金沢フォーラス)	石川県金沢市	9,831	50	-
JR西日本不動産開発(株) (トライアル)	福岡県那珂川市	9,380	164	-

(2) 国内子会社  
モビリティ業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
大鉄工業(株) (大阪市淀川区)	百万円 4,245 千㎡ (145)	百万円 3,698	百万円 213	百万円 454	百万円 8,612	人 1,357
JRバス中国(株) (広島市西区)	1,423 (130)	2,619	169	1,373	5,586	384
西日本ジェイアールバス(株) (大阪市阿倍野区)	1,884 (85)	1,275	471	2,147	5,778	471
(株)JR西日本テクシア (兵庫県尼崎市)	71 (1)	897	9	498	1,475	566
JR西日本電気システム(株) (大阪府吹田市)	1,834 (10)	1,601	38	1,500	4,974	843

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2 その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

流通業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール西日本伊勢丹 (京都市下京区)	百万円 - 千㎡ (-)	百万円 6,240	百万円 0	百万円 322	百万円 6,563	人 778
(株)ジェイアール西日本デイリー サービスネット (兵庫県尼崎市)	593 (4)	11,573	62	26,455	38,685	508

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2 その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

## 不動産業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
JR西日本不動産開発(株) (大阪市北区)	百万円 63,573 千㎡ (76)	百万円 171,321	百万円 2,280	百万円 961	百万円 238,137	人 361
JR西日本SC開発(株) (大阪市北区)	- (-)	19,350	20	575	19,946	191
京都駅ビル開発(株) (京都市下京区)	- (-)	35,740	38	367	36,146	54
JR西日本ステーションシティ(株) (大阪市北区)	- (-)	87,457	331	1,027	88,817	69
JR西日本プロパティーズ(株) (東京都港区)	44,343 (437)	38,588	1,230	444	84,607	269
(株)ジェイアール西日本ホテル開発 (京都市下京区)	877 (9)	24,987	28	12,754	38,647	712
中国SC開発(株) (広島市南区)	- (-)	22,292	202	810	23,305	63

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2 その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

## 旅行・地域ソリューション業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)日本旅行 (東京都中央区)	百万円 755 千㎡ (5)	百万円 672	百万円 4	百万円 217	百万円 1,649	人 2,154

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2 その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

## その他

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)JR西日本コミュニケーションズ (大阪市北区)	百万円 - 千㎡ (-)	百万円 31	百万円 0	百万円 1,889	百万円 1,921	人 381

(注) 1 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2 その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

## (3) 在外子会社

該当する会社はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

工事件名	セグメントの 名称	予算総額	既支出額	今後の 所要額	工事着手 年月	完成予定 年月
		百万円	百万円	百万円		
地震対策 (山陽新幹線の逸脱防止対策等)	モビリティ業	92,561	33,061	59,500	2015年5月	2027年度
鉄道駅バリアフリー料金制度を活用 したバリアフリー設備の整備 (可動式ホーム柵、 ホーム安全スクリーンの整備等)	モビリティ業	43,627	5,728	37,898	2022年4月	2029年度
広島市東部地区連続立体交差事業	モビリティ業	34,700	7,113	27,587	2021年6月	2036年度
大和路線 奈良・郡山間 高架化及び新駅設置	モビリティ業	19,271	4,887	14,383	2021年6月	2028年度
大阪駅西側エリアの開発工事 (高架下開発等)	モビリティ業 不動産業 その他	49,994	42,015	7,978	2019年8月	2027年春
広島駅ビル建替	モビリティ業 不動産業 その他	62,202	58,517	3,684	2019年10月	2025年夏
車両新造工事	モビリティ業	46,311	-	46,311	2023年5月	2028年度
博多総合車両所のリニューアル工事	モビリティ業	30,658	7,540	23,118	2018年11月	2037年度
吹田総合車両所のリニューアル工事	モビリティ業	35,534	5,581	29,952	2019年7月	2035年度

(注) 今後の必要資金は、自己資金を中心に、必要により社債及び借入金により調達します。  
なお、自治体等の要請に基づく工事については、当該自治体等の負担金により行います。

#### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,600,000,000 株
計	1,600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (2025年6月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	株 471,009,800	株 471,009,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	471,009,800	471,009,800	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
2021年9月17日 (注1)	株 48,545,400	株 239,879,900	百万円 116,265	百万円 216,265	百万円 116,265	百万円 171,265
2021年9月29日 (注2)	4,121,700	244,001,600	9,871	226,136	9,871	181,136
2024年4月1日 (注3)	244,001,600	488,003,200	-	226,136	-	181,136
2024年11月15日 (注4)	16,993,400	471,009,800	-	226,136	-	181,136

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,996円

発行価額 4,789.96円

資本組入額 2,394.98円

払込金総額 232,530,524,184円

## 2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 4,789.96円

資本組入額 2,394.98円

割当先 野村證券株式会社

## 3 普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

## 4 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

(2025年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	147	31	1,931	712	748	248,542	252,114	-
所有株式数 (単元)	692	1,568,665	95,581	262,219	1,404,682	4,134	1,372,367	4,708,340	175,800
所有株式数 の割合(%)	0.01	33.32	2.03	5.57	29.83	0.09	29.15	100	-

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式188単元が含まれております。

2 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ2,708単元及び19株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	71,456,800	15.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	21,977,700	4.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	10,564,513	2.24
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	9,951,480	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,960,000	1.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,820,000	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	8,000,000	1.70
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	6,528,130	1.39
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	6,170,800	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,454,597	0.95
計	-	156,884,020	33.33

(注) 1 ブラックロック・ジャパン株式会社から2024年1月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社及びその共同保有者10名が、2023年12月29日現在で17,180,585株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.04%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、当社は2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、同報告書における保有株式数は当該株式分割前の株式数で記載されております。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2024年7月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社及びその共同保有者4名が、2024年7月22日現在で28,696,826株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.88%)を保有している旨が記載されておりますが、株式会社三菱UFJ銀行以外につきましては当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

3 三井住友信託銀行株式会社から2024年9月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、同社及びその共同保有者2名が、2024年9月13日現在で28,115,700株(同日現在の発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.76%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(2025年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	-	-
	普通株式 270,800	-	
	(相互保有株式)	-	
	普通株式 820,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 469,743,200	4,697,432	-
単元未満株式	普通株式 175,800	-	-
発行済株式総数	471,009,800	-	-
総株主の議決権	-	4,697,432	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式18,800株(議決権188個)が含まれております。

## 【自己株式等】

(2025年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	270,800	-	270,800	0.06
(相互保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番 1号 新宿グリーンタワービル	20,000	-	20,000	0.00
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	800,000	-	800,000	0.17
計	-	1,090,800	-	1,090,800	0.23

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年4月30日)での決議状況 (取得期間 2024年5月1日~2024年9月20日)	20,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	16,993,400	49,999,955,550
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,006,600	44,450
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月2日)での決議状況 (取得期間 2025年5月7日~2025年9月19日)	20,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	5,245,100	16,493,339,400
提出日現在の未行使割合(%)	73.77	67.01

(注) 当期間(2025年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における取得自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの当該決議に基づく取得による株式数は含めておりません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,165	2,459,672
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1 当期間(2025年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における取得自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

2 当事業年度における取得自己株式のうち353株は、当社の取締役等に対し譲渡制限付株式報酬として付与していた普通株式の一部を無償取得したものであります。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	16,993,400	49,820,933,298	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（譲渡制限付株式報酬として処分を行った取得自己株式）	55,796	160,636,684	-	-
保有自己株式数	270,819	-	5,515,919	-

（注） 当期間（2025年4月1日から有価証券報告書提出日まで）における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得による株式数並びに単元未満株式の買取請求及び売渡請求による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、2024年4月にアップデートを行った「中期経営計画2025」において、長期安定的な株主還元と持続的な企業価値・株主価値向上の推進を基本方針に、配当性向を35%以上とする安定的な配当、機会を捉えた資本政策を実施することとしてきました。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり年間84円50銭（うち中間配当金37円）としました。

内部留保資金の用途につきましては、上記の株主還元に加え、「長期ビジョン」「中期経営計画2025」に掲げる各施策の推進や経営基盤強化等のために投入することとしております。今後、これらの施策の実現を通じて企業価値の向上、ひいてはステークホルダーの皆様に提供する価値の向上を図っていきます。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2024年11月1日 取締役会決議	17,417	37.0
2025年6月18日 定時株主総会決議（予定）	22,360	47.5

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、これまで安全で豊かな社会づくりに貢献できるよう努力を積み重ねてきました。安全を基盤に、インフラサービスを提供し、多くのお客様との接点や、地域とのつながりを持つ当社グループは、社会の課題に向き合い、「つながりを進化させる」ことで、未来の社会づくりに貢献する役割を果たすことができると考えております。こうしためざす姿を「私たちの志」とし、事業活動を通じて社会的価値と経済的価値を創出していきます。

当社においても、「私たちの志」、「企業理念」及び「安全憲章」のもと、鉄道の安全性向上に向けた不断の取り組みを積み重ねるとともに、企業の社会的責任を遂行し、持続的な発展を図っていきます。

それらを実現するため、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨及び当社の事業の特性を踏まえつつ、中長期的視点に立った経営を行うとともに、株主をはじめとした各ステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築をめざしていきます。また、経営の透明性、健全性及び効率性を高める観点から、企業倫理の確立、経営の監視・監督機能の充実並びに迅速な意思決定及び機動的な業務執行を図るための体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、迅速な意思決定及び機動的な業務執行を図るため、2022年6月23日開催の第35回定時株主総会における承認を得て、監査等委員会設置会社に移行しております。また、後述のとおり必要な内部統制システムを整備しております。

取締役会については、原則として毎月1回開催し（2024年度は15回開催）、経営上の重点戦略、事業ポートフォリオの方向性、サステナビリティに関する機会・リスク等、中長期的な企業価値向上のための諸課題に関する議論を行い、また、安全、企業倫理に関する事項等について、適時、適切に報告を受けております。

さらに、意思決定権限を業務執行取締役大幅に委任の上、その業務執行の状況についても、適時、適切に報告を受けるなど、企業倫理の確立、監視・監督機能の充実に努めております。加えて、有価証券報告書提出日（2025年6月16日）現在で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名（男性10名・女性1名）のうち、監視・監督に特化する取締役として4名の社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）を置くとともに、取締役会における議決権等を有する監査等委員である取締役4名（男性2名・女性2名。うち監査等委員である社外取締役3名）を置くことにより、監視・監督機能を一層充実・強化し、経営の透明性・公平性を高めております。このために、社外取締役に対する事前の説明の機会を増やす等、社外取締役への情報伝達体制充実を図っております。

また、代表取締役、業務執行取締役、執行役員等で構成されるグループ経営会議を原則として毎週1回開催し、グループ経営における基本的事項を審議しております。

役員等の人事及び報酬等に係る客観性、公正性及び信頼性を高めることを目的として、人事報酬諮問委員会を設置しております。人事報酬諮問委員会は、過半数を独立社外取締役とする取締役5名以上で構成し、委員長を務める独立社外取締役のもと、客観的かつ公正な観点から、役員等の人事及び報酬等に関して審議の上、取締役会に対して答申を行っております。具体的には、取締役会の構成及びその多様性、取締役等に期待されるスキル、取締役等の選定及び解任の方針・基準、取締役等の報酬の方針・基準、後継者計画の策定等の審議を行っております。2024年度は、10回の委員会を開催しました。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は取締役会の定める選考基準に基づき、人事報酬諮問委員会の審議を経て、代表取締役社長が株主総会に推薦する候補者を提案し、取締役会で決議します。

監査等委員である取締役候補者は、人事報酬諮問委員会の審議を経て、代表取締役社長が株主総会に推薦する候補者を監査等委員会の同意を得た上で提案し、取締役会で決議します。

なお、当事業年度の取締役会及び人事報酬諮問委員会の開催状況及び個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

当社における地位	氏名	取締役会	人事報酬諮問委員会
代表取締役社長	長谷川 一明	15/15回	10/10回
取締役（社外）	筒井 義信	13/15回	9 / 10回
取締役（社外）	野崎 治子	15/15回	10/10回
取締役（社外）	飯野 健司	15/15回	-
取締役（社外）	宮部 義幸	15/15回	7 / 7 回
代表取締役副社長	倉坂 昇治	15/15回	10/10回
代表取締役副社長	春名 幸一	11/11回	-
代表取締役副社長	井上 啓	11/11回	-
取締役	坪根 英慈	15/15回	-
取締役	奥田 英雄	15/15回	-
取締役	漆原 健	11/11回	-
取締役 常勤監査等委員（社外）	小倉 真樹	15/15回	-
取締役 常勤監査等委員	多田 真規子	15/15回	-
取締役 監査等委員（社外）	狭間 恵三子	15/15回	-
取締役 監査等委員（社外）	後藤 研了	15/15回	-

- （注）1 取締役の人数及び各取締役の地位は、2025年3月31日時点のものです。  
2 開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

当社は、2025年6月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は15名（内、社外取締役7名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「代表取締役及び役付取締役の選定の承認に関する件」が付議される予定であります。これらが承認可決された場合の取締役会の構成については、後記「(2) 役員の状況 役員一覧 イ.」のとおりであります。



## 内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備状況について

当社における内部統制システムに関する基本的な考え方については、会社法に基づき取締役会で決定しており、その内容は以下のとおりであります。

当社は、内部統制システムを、社会における存在意義・めざす姿である「私たちの志」のもと「JR西日本グループ長期ビジョン」を実現するための基盤と位置付け、安全・安心の追求をはじめとしたコンプライアンス及びリスクマネジメント活動に取り組んでいくことで社会的価値と経済的価値の創出につなげる。

この目的を実現するため、以下の基本的な取り組みを定めるとともに、継続的改善を図る。

### 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「企業理念」及び「安全憲章」をはじめとした行動規範や倫理綱領を定めることにより、共通の価値観を醸成するなど、グループの事業活動全般において、法令遵守・企業倫理を確立する体制を整備する。
- (2) 取締役会規則に基づく適正な取締役会の運営と監督を行うとともに、職務執行に係る責任と権限を明確化することで、監視・監督機能を担保する。
- (3) JR西日本グループにおける法令又は企業倫理に関する重要な事象に関しては、専門の委員会にて審議・評価するとともに、社内外に内部通報体制を整備することで適切に対応し、取締役会に必要な報告を行う。
- (4) JR西日本グループにおける法令遵守の状況等については、社内規程に基づいて関係部門が随時確認し、重大な事象があれば取締役会に報告する。
- (5) 内部監査部門において、独立客観の立場から、当社の業務全般及びグループ会社の業務について監査し、内部監査の結果を取締役に報告する。
- (6) 反社会的勢力との関係排除については、統括部署等の設置及び対応要領の整備を行うとともに、外部の専門機関と緊密な連携を図る。

### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に従い、文書又は電磁的記録として各担当部門において適切に作成、保存・管理、廃棄を行うとともに、必要に応じてこれらを閲覧できる状態を維持する。
- (2) 情報セキュリティについては、JR西日本グループ全体に関する施策や方針を策定し、情報セキュリティ・マネジメント・システムを整備する。

### 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 福知山線列車事故を厳粛に受け止め、「企業理念」「安全憲章」に基づき、「鉄道安全管理規程」「JR西日本グループ鉄道安全考動計画」等を制定するなど、重大事故の未然防止及び事故・災害等が発生した際の迅速かつ適切な対処に向けた安全管理体制を整備するとともに、安全に関する必要な事項等について、適時、取締役会に報告する。
- (2) JR西日本グループの経営に重大な影響を与えるリスクを定期的に評価・抽出するとともに、一元的に管理する委員会を設置し、グループ横断的な発生予防対策を推進するとともに、委員会での審議内容を取締役に報告する。
- (3) JR西日本グループの経営に重大な影響を与えるリスクについては、危機管理に関する責任部署及び社内規程を定め、重大事象の恐れがある事態に際し、迅速かつ正確な情報を共有し、必要により対策本部を設置するなど、お客様・社員の安全・安心確保とグループの損失最小化に向けた全社的体制を構築する。

### 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会設置会社として重要な業務執行に係る意思決定権限を取締役会から業務執行取締役に大幅に委任するとともに、執行役員制度等を導入し執行役員等に権限委任することで、迅速・果断な経営の意思決定、業務執行を行う。
- (2) 取締役会では、経営上重要な事項について審議を行うとともに、安全、内部統制システムをはじめ、業務執行状況に関する事項等について、適時、適切に報告を受ける。
- (3) 業務執行上の基本的事項を審議するため、代表取締役、業務執行取締役、社長が指定する執行役員等で構成するグループ経営会議を開催する。

### 5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ経営の担当部署を当社に設け、事業計画をはじめ、取締役・監査役の人事・報酬等、グループ会社における経営上の重要な事項について当社と事前の協議及び報告並びに事後の報告に関する体制を整備する。
- (2) 当社の役員等が重要なグループ会社の取締役・監査役に就任し、グループ経営の適法性及び実効性を確保する。

- (3) JR西日本グループ内で同業種の事業を展開するグループ会社群を、また鉄道事業については関係するJR西日本の部門を一体と捉えた経営単位としてカンパニーを設置し、同統括組織がカンパニー全体の統率、指揮及び経営を行う。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 監査等委員会の職務を補助する取締役室の使用人は、監査等委員会の指揮命令の下、各部門から独立した立場でその職務を遂行する。
- (2) 本使用人は、監督・監査機能の一翼を担う重要な役割を持つことに鑑み、知見・識見を十分に考慮して選任するものとし、人事異動、人事評価に際しては、監査等委員会の同意を得て決定する。
7. 当社及び子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社の取締役、執行役員等、本社内各長等は、法令・定款に違反する行為、当社又はグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生等を認めた際は、速やかに監査等委員会へ報告する。
- (2) JR西日本グループ内からの内部通報については、通報対応業務の従事者である常勤監査等委員に、随時又は定期的に報告する。
- (3) 上記の報告等を行った者について、当該報告を理由として不利益な扱いを受けないよう、必要な体制を整備する。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- (1) 監査等委員が必要に応じ弁護士・監査法人等の外部の専門家に相談することを含め、その職務執行によって生ずる費用は当社が負担する。
- (2) 当社監査等委員とグループ会社の監査役による連絡会等の定期的開催等に対応するなど、JR西日本グループ全体の監査体制の充実・強化を図る。
- なお、内部統制システムの実効性を担保すると共に、その継続的改善を図るため、内部統制システムに関する責任体制や具体的取り組み等に関して「内部統制管理規程」を定める。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、当有価証券報告書提出日現在、各氏との間で、当該契約を締結しております。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険契約により、当社取締役を含む被保険者が業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされた場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金及び訴訟費用等を填補することとしております。

#### 取締役の定数

当社は、20名以内の取締役を置く旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

##### ア. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### イ. 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

### 役員一覧

ア．2025年6月16日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性12名 女性3名（役員のうち女性の比率20％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長 マーケティング本 部長	長谷川 一明	1957年5月1日生	1981年4月 1987年2月 1987年4月 2000年6月 2001年10月 2003年6月 2005年6月 2006年6月 2008年6月 2012年6月  2016年6月  2019年12月 2020年11月  2022年6月 2024年1月	日本国有鉄道入社 同総裁室秘書課勤務 当社総務部秘書課勤務 当社鉄道本部営業部次長 当社鉄道本部営業本部マネジャー 当社神戸支社次長 当社総合企画本部担当部長 当社総合企画本部次長 当社執行役員岡山支社長 当社取締役兼常務執行役員近畿統 括本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員 創造本部長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役社長兼執行役員デ ジタルソリューション本部長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役社長兼執行役員 マーケティング本部長（現在）	注2	34,700
取締役	筒井 義信	1954年1月30日生	1977年4月 2004年7月 2007年1月 2007年3月 2009年3月 2010年3月 2011年4月 2015年6月 2018年4月  2020年6月 2025年4月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 当社監査役 日本生命保険相互会社代表取締役 会長 当社取締役（現在） 日本生命保険相互会社取締役（現 在）	注2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	野崎 治子	1955年 6 月19日生	1978年 4 月 1980年 3 月 2001年 4 月 2008年 1 月 2014年 4 月  2015年 7 月 2020年 6 月 2021年 9 月  2022年 4 月 2022年 6 月	株式会社ホリバコミュニティ入社 株式会社堀場製作所入社 同社人事教育部長 同社管理本部人事担当副本部長 同社ジュニアコーポレートオフィサー 堀場製作所健康保険組合理事長 当社取締役（現在） 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会理事（現在） 京都大学理事（現在） 積水化学工業株式会社社外取締役（現在）	注 2	4,100
取締役	飯野 健司	1955年 1 月 3 日生	1978年 4 月 2004年 4 月  2007年 4 月 2009年 4 月 2011年 4 月 2011年 6 月 2013年 4 月 2016年 4 月 2016年 6 月 2020年 6 月 2020年 6 月  2022年 6 月 2025年 3 月	三井不動産株式会社入社 同社ビルディング本部ビルディング営業一部長 同社執行役員人事部長 同社常務執行役員人事部長 同社常務執行役員 同社常務取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役 同社常任監査役 同社顧問 三井不動産リアルティ株式会社常任監査役 当社取締役（現在） 日本ビルファンド投資法人執行役員（現在）	注 2	1,100
取締役	宮部 義幸	1957年12月 5 日生	1983年 4 月  2003年 1 月 2008年 4 月 2011年 4 月 2011年 6 月 2014年 4 月 2017年 6 月 2021年 4 月 2022年 4 月 2022年 6 月  2022年 6 月 2025年 4 月	松下電器産業株式会社（現パナソニック ホールディングス株式会社）入社 同社 R & D 企画室長 同社役員 同社常務役員 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社専務執行役員 C T O、C M O 同社専務執行役員東京代表 同社副社長執行役員東京代表 同社取締役副社長執行役員東京代表 当社取締役（現在） パナソニック ホールディングス株式会社取締役（2025年 6 月退任予定）	注 2	1,100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役副社長	倉坂 昇治	1962年 6 月 7 日生	1985年 4 月	日本国有鉄道入社 大阪鉄道管理局総務部人事課勤務	注 2	29,300
			1987年 4 月	当社人事部人事課勤務		
			2008年 6 月	当社人事部担当部長		
			2009年 6 月	当社執行役員人事部長		
			2012年 6 月	当社執行役員近畿統括本部副本部長、近畿統括本部大阪支社長		
			2014年 6 月	当社執行役員広報部長		
			2016年 6 月	当社常務執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部長		
			2018年 6 月	当社取締役兼常務執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部長、福知山線列車事故対策審議室長、総務部長		
			2019年 6 月	当社取締役兼専務執行役員総務部長		
			2019年12月	当社取締役兼専務執行役員総務部長、東京本部長		
			2020年 6 月	当社取締役兼専務執行役員総合企画本部長		
			2021年 6 月	当社代表取締役副社長兼執行役員総合企画本部長		
			2022年 6 月	当社代表取締役副社長兼執行役員（現在）		
代表取締役副社長 地域まちづくり本 部長	春名 幸一	1963年 9 月25日生	1989年 4 月	当社入社	注 2	16,600
			2000年 6 月	当社開発事業本部サプリーダー		
			2002年 6 月	当社開発本部サプリーダー		
			2004年 7 月	当社総合企画本部担当マネジャー		
			2007年 4 月	当社京都支社総務企画課長		
			2008年 7 月	当社京都支社企画課長		
			2009年 6 月	当社京都支社次長		
			2010年 6 月	当社総合企画本部担当部長		
			2015年 6 月	当社執行役員東京本部副本部長		
			2017年 6 月	当社執行役員総合企画本部副本部長		
			2018年 6 月	当社執行役員創造本部副本部長		
			2021年 6 月	当社理事創造本部副本部長		
			2022年 6 月	当社執行役員地域まちづくり本部副本部長		
			2023年 6 月	当社専務執行役員地域まちづくり本部副本部長		
			2024年 6 月	当社代表取締役副社長兼執行役員地域まちづくり本部長（現在）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役副社長 鉄道本部長、鉄道 カンパニー長	井上 啓	1965年 2 月16日生	1989年 4 月 1999年 6 月 2001年 6 月 2003年 6 月 2005年 7 月 2005年 9 月 2008年 7 月 2010年 6 月 2012年 6 月  2013年 6 月 2014年 6 月 2015年 6 月 2017年 7 月  2018年12月  2024年 6 月	当社入社 当社京都支社草津電気区長 当社京都支社京都電気区長 当社神戸支社電気課長 当社鉄道本部電気部マネジャー 当社鉄道本部電気部信号課長 当社大阪電気工事事務所次長 当社米子支社次長 西日本電気システム株式会社（現JR 西日本電気システム株式会社）取締 役 当社鉄道本部電気部担当部長 当社大阪電気工事事務所次長 当社大阪電気工事事務所長 西日本電気テック株式会社（現JR西 日本電気テック株式会社）常務取締 役 西日本電気システム株式会社（現JR 西日本電気システム株式会社）代表 取締役社長 当社代表取締役副社長兼執行役員鉄 道本部長、鉄道カンパニー長（現 在）	注 2	6,000
取締役 経営戦略本部長	坪根 英慈	1966年12月 3 日生	1990年 4 月 2003年 6 月 2005年 7 月 2008年 6 月 2008年 7 月  2011年 6 月 2013年 6 月 2016年 6 月 2020年 6 月  2021年 6 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2022年 6 月 2024年 6 月	当社入社 当社開発本部サブリーダー 当社総合企画本部担当マネジャー 当社総合企画本部課長 株式会社ジェイアール西日本デー リーサービスネット取締役 当社岡山支社次長 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員鉄道本部技術企画部長 当社執行役員総合企画本部副本部 長、総合企画本部グループ経営強化 チーム長 当社執行役員総合企画本部副本部長 当社取締役兼常務執行役員総合企画 本部副本部長 当社取締役兼常務執行役員経営戦略 本部副本部長、経営戦略部長 当社取締役兼常務執行役員経営戦略 本部長 当社取締役兼専務執行役員経営戦略 本部長（現在）	注 2	12,500

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 デジタルソリューション本部長	奥田 英雄	1968年 5 月 7 日生	1992年 4 月 2012年 6 月 2014年 7 月 2016年 6 月  2016年12月  2018年 2 月 2019年10月  2020年11月  2021年 6 月  2022年 6 月 2024年 6 月	当社入社 当社近畿統括本部企画課担当課長 当社総合企画本部課長 当社総合企画本部グループ経営推進室長 株式会社JR西日本イノベーションズ代表取締役社長 当社総合企画本部担当部長 当社総合企画本部担当部長・MaaS推進部長 当社執行役員デジタルソリューション本部副本部長 当社理事デジタルソリューション本部副本部長 当社取締役兼執行役員デジタルソリューション本部長 当社取締役兼常務執行役員デジタルソリューション本部長（現在）	注 2	9,200
取締役 鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長、鉄道本部安全研究所長	漆原 健	1969年12月 9 日生	1992年 4 月 2003年 6 月 2006年 6 月 2009年 7 月 2010年12月  2011年 7 月  2012年 6 月 2014年 6 月 2016年 6 月 2017年 7 月 2019年 2 月 2021年 6 月 2023年 6 月 2024年 6 月	当社入社 当社大阪支社大阪西車掌所長 当社大阪支社大阪車掌区長 当社京都支社輸送課長 当社近畿統括本部京都支社乗務員課長 当社鉄道本部運輸部運転士課担当課長 当社鉄道本部運輸部運転士課長 当社鉄道本部運輸部企画課長 当社近畿統括本部大阪支社副支社長 当社近畿統括本部次長 当社執行役員福知山支社長 当社理事金沢支社長 当社常務理事金沢支社長 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長、鉄道本部安全研究所長（現在）	注 2	9,600
取締役 監査等委員 （常勤）	小倉 真樹	1957年 2 月26日生	1982年 4 月 1985年12月 1987年 4 月 1988年 2 月 1990年 4 月 2004年 6 月  2007年 4 月  2009年 4 月 2011年 4 月  2014年 4 月  2017年 4 月 2019年 4 月  2020年 6 月 2022年 6 月	日本国有鉄道入社 同経営計画室勤務 当社総合企画本部経営管理室勤務 当社退職 弁護士登録 法務省大臣官房司法法制部司法法制課法務専門職 裁判官任官 大阪高等裁判所判事 大阪地方裁判所判事 盛岡地方裁判所、盛岡家庭裁判所判事 神戸地方裁判所、神戸家庭裁判所尼崎支部判事 大阪高等裁判所判事 大阪地方裁判所、大阪家庭裁判所岸和田支部判事 当社監査役 当社取締役監査等委員（現在）	注 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員 (常勤)	多田 真規子	1965年 3 月 8 日生	1989年 4 月 2001年10月 2004年 6 月 2006年 6 月 2007年 7 月 2008年 6 月 2009年 7 月 2012年 6 月 2015年 6 月 2018年 6 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2023年 6 月	当社入社 当社総合企画本部IT推進室担当マネジャー 当社総合企画本部カスタマー企画推進室担当マネジャー 当社鉄道本部営業本部カスタマー企画推進室担当マネジャー 当社鉄道本部営業本部マネジャー 当社鉄道本部営業本部課長 当社鉄道本部営業本部担当部長 当社鉄道本部営業本部CS推進部長 当社執行役員鉄道本部CS推進部長 当社執行役員近畿統括本部副本部長、近畿統括本部神戸支社長 当社理事総合企画本部地域共生部長 当社理事地域まちづくり本部地域共生部長 当社取締役監査等委員(現在)	注 3	8,800
取締役 監査等委員	狹間 恵三子	1960年 1 月 6 日生	1982年 4 月 2002年 4 月 2005年 3 月 2008年 4 月 2008年 4 月 2012年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2020年 5 月 2020年 6 月 2022年 6 月	サントリー株式会社入社 同社不易流行研究所課長 同社次世代研究所課長 同社大阪秘書室課長 財団法人大阪観光コンベンション協会情報発信担当部長 堺市副市長 立命館大学衣笠総合研究機構教授(招聘研究教員) 大阪商業大学公共学部教授(現在) NPO法人こども環境活動支援協会代表理事(現在) 当社監査役 当社取締役監査等委員(現在)	注 3	3,900
取締役 監査等委員	後藤 研了	1958年 2 月18日生	1981年 9 月 1984年 3 月 2005年 5 月 2010年 8 月 2013年 7 月 2015年 7 月 2020年 6 月 2020年 7 月 2021年 6 月 2022年 6 月 2024年 1 月	監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 同監査法人代表社員(現パートナー) 同監査法人理事大阪事務所第3事業部長 同監査法人専務理事大阪事務所第3事業部長 同監査法人専務理事大阪事務所長 同監査法人退職 後藤研了公認会計士事務所開設(現在) 東和薬品株式会社社外取締役監査等委員(現在) 当社取締役監査等委員(現在) 株式会社ハイレックスコーポレーション社外監査役(現在)	注 3	1,100
計						138,000

- (注) 1 筒井義信、野崎治子、飯野健司、宮部義幸、小倉真樹、狹間恵三子及び後藤研了の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



イ．2025年6月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定であります。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性12名 女性3名（役員のうち女性の比率20％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 （株）
代表取締役会長	長谷川 一明	1957年5月1日生	1981年4月 1987年2月 1987年4月 2000年6月 2001年10月 2003年6月 2005年6月 2006年6月 2008年6月 2012年6月  2016年6月  2019年12月 2020年11月  2022年6月 2024年1月  2025年6月	日本国有鉄道入社 同総裁室秘書課勤務 当社総務部秘書課勤務 当社鉄道本部営業部次長 当社鉄道本部営業本部マネジャー 当社神戸支社次長 当社総合企画本部担当部長 当社総合企画本部次長 当社執行役員岡山支社長 当社取締役兼常務執行役員近畿統括本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員創造本部長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役社長兼執行役員デジタルソリューション本部長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社代表取締役社長兼執行役員マーケティング本部長 当社代表取締役会長（現在）	注2	34,700
取締役	野崎 治子	1955年6月19日生	1978年4月 1980年3月 2001年4月 2008年1月 2014年4月  2015年7月 2020年6月 2021年9月  2022年4月 2022年6月	株式会社ホリバコミュニティ入社 株式会社堀場製作所入社 同社人事教育部長 同社管理本部人事担当副本部長 同社ジュニアコーポレートオフィサー 堀場製作所健康保険組合理事長 当社取締役（現在） 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会理事（現在） 京都大学理事（現在） 積水化学工業株式会社社外取締役（現在）	注2	4,100
取締役	飯野 健司	1955年1月3日生	1978年4月 2004年4月  2007年4月 2009年4月 2011年4月 2011年6月 2013年4月 2016年4月 2016年6月 2020年6月 2020年6月  2022年6月 2025年3月	三井不動産株式会社入社 同社ビルディング本部ビルディング営業一部長 同社執行役員人事部長 同社常務執行役員人事部長 同社常務執行役員 同社常務取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役 同社常任監査役 同社顧問 三井不動産リアルティ株式会社常任監査役 当社取締役（現在） 日本ビルファンド投資法人執行役員（現在）	注2	1,100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	宮部 義幸	1957年12月 5 日生	1983年 4 月	松下電器産業株式会社（現パナソニック ホールディングス株式会社）入社 2003年 1 月 同社 R & D 企画室長 2008年 4 月 同社役員 2011年 4 月 同社常務役員 2011年 6 月 同社常務取締役 2014年 4 月 同社代表取締役専務 2017年 6 月 同社専務執行役員 C T O、 C M O 2021年 4 月 同社専務執行役員東京代表 2022年 4 月 同社副社長執行役員東京代表 2022年 6 月 同社取締役副社長執行役員東京代表 2022年 6 月 当社取締役（現在） 2025年 4 月 パナソニック ホールディングス株式会社取締役（2025年 6 月退任予定）	注 2	1,100
取締役	金井 豊	1954年10月19日生	1977年 4 月	北陸電力株式会社入社 2007年 6 月 同社執行役員原子力部長 2010年 6 月 同社常務取締役 2012年 6 月 同社常務取締役原子力本部副本部長 2013年 6 月 同社代表取締役副社長地域共生本部長 原子力本部長 2015年 6 月 同社代表取締役社長 社長執行役員 2021年 6 月 同社代表取締役会長（現在） 2025年 6 月 当社取締役（現在）	注 2	0
代表取締役社長	倉坂 昇治	1962年 6 月 7 日生	1985年 4 月	日本国有鉄道入社 大阪鉄道管理局総務部人事課勤務 1987年 4 月 当社人事部人事課勤務 2008年 6 月 当社人事部担当部長 2009年 6 月 当社執行役員人事部長 2012年 6 月 当社執行役員近畿統括本部副本部長、近畿統括本部大阪支社長 2014年 6 月 当社執行役員広報部長 2016年 6 月 当社常務執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部長 2018年 6 月 当社取締役兼常務執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部長、福知山線列車事故対策審議室長、総務部長 2019年 6 月 当社取締役兼専務執行役員総務部長 2019年12月 当社取締役兼専務執行役員総務部長、東京本部長 2020年 6 月 当社取締役兼専務執行役員総合企画本部長 2021年 6 月 当社代表取締役副社長兼執行役員総合企画本部長 2022年 6 月 当社代表取締役副社長兼執行役員 2025年 6 月 当社代表取締役社長兼執行役員（現在）	注 2	29,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役副社長 地域まちづくり本 部長	春名 幸一	1963年 9 月25日生	1989年 4 月	当社入社	注 2	16,600
			2000年 6 月	当社開発事業本部サブリーダー		
			2002年 6 月	当社開発本部サブリーダー		
			2004年 7 月	当社総合企画本部担当マネジャー		
			2007年 4 月	当社京都支社総務企画課長		
			2008年 7 月	当社京都支社企画課長		
			2009年 6 月	当社京都支社次長		
			2010年 6 月	当社総合企画本部担当部長		
			2015年 6 月	当社執行役員東京本部副本部長		
			2017年 6 月	当社執行役員総合企画本部副本部長		
			2018年 6 月	当社執行役員創造本部副本部長		
			2021年 6 月	当社理事創造本部副本部長		
			2022年 6 月	当社執行役員地域まちづくり本部副 本部長		
			2023年 6 月	当社専務執行役員地域まちづくり本 部副本部長		
			2024年 6 月	当社代表取締役副社長兼執行役員地 域まちづくり本部長（現在）		
代表取締役副社長 鉄道本部長、鉄道 カンパニー長	井上 啓	1965年 2 月16日生	1989年 4 月	当社入社	注 2	6,000
			1999年 6 月	当社京都支社草津電気区長		
			2001年 6 月	当社京都支社京都電気区長		
			2003年 6 月	当社神戸支社電気課長		
			2005年 7 月	当社鉄道本部電気部マネジャー		
			2005年 9 月	当社鉄道本部電気部信号課長		
			2008年 7 月	当社大阪電気工事事務所次長		
			2010年 6 月	当社米子支社次長		
			2012年 6 月	西日本電気システム株式会社（現JR 西日本電気システム株式会社）取締 役		
			2013年 6 月	当社鉄道本部電気部担当部長		
			2014年 6 月	当社大阪電気工事事務所次長		
			2015年 6 月	当社大阪電気工事事務所長		
			2017年 7 月	西日本電気テック株式会社（現JR西 日本電気テック株式会社）常務取締 役		
			2018年12月	西日本電気システム株式会社（現JR 西日本電気システム株式会社）代表 取締役社長		
			2024年 6 月	当社代表取締役副社長兼執行役員鉄 道本部長、鉄道カンパニー長（現 在）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 マーケティング本 部長、デジタルソ リューション本部 長	奥田 英雄	1968年 5 月 7 日生	1992年 4 月 2012年 6 月 2014年 7 月 2016年 6 月  2016年12月  2018年 2 月 2019年10月  2020年11月  2021年 6 月  2022年 6 月  2024年 6 月  2025年 6 月	当社入社 当社近畿統括本部企画課担当課長 当社総合企画本部課長 当社総合企画本部グループ経営推進 室長 株式会社JR西日本イノベーションズ 代表取締役社長 当社総合企画本部担当部長 当社総合企画本部担当部長・MaaS推 進部長 当社執行役員デジタルソリューショ ン本部副本部長 当社理事デジタルソリューション本 部副本部長 当社取締役兼執行役員デジタルソ リューション本部長 当社取締役兼常務執行役員デジタル ソリューション本部長 当社取締役兼専務執行役員マーケ ティング本部長、デジタルソリュー ション本部長（現在）	注 2	9,200
取締役 経営戦略本部長	梅谷 泰郎	1967年 7 月18日生	1990年 4 月 2000年 7 月 2002年 7 月 2006年 6 月 2008年 7 月 2009年12月 2011年 7 月 2013年 7 月  2017年 6 月  2019年 6 月  2021年 6 月  2025年 6 月	当社入社 当社大阪支社天王寺車掌区長 当社人事部担当マネジャー 当社人事部マネジャー 当社大阪支社人事課長 当社神戸支社次長 当社人事部担当部長 株式会社ジェイアール西日本フード サービスネット代表取締役社長 当社執行役員米子支社長、山陰地域 振興本部長 当社執行役員福知山線列車事故ご被 害者対応本部副本部長 当社常務執行役員福知山線列車事故 ご被害者対応本部長 当社取締役兼専務執行役員経営戦略 本部長（現在）	注 2	9,800
取締役 鉄道本部副本部 長、鉄道本部安全 推進部長、鉄道本 部安全研究所長	漆原 健	1969年12月 9 日生	1992年 4 月 2003年 6 月 2006年 6 月 2009年 7 月 2010年12月  2011年 7 月  2012年 6 月 2014年 6 月 2016年 6 月 2017年 7 月 2019年 2 月 2021年 6 月 2023年 6 月 2024年 6 月	当社入社 当社大阪支社大阪西車掌所長 当社大阪支社大阪車掌区長 当社京都支社輸送課長 当社近畿統括本部京都支社乗務員課 長 当社鉄道本部運輸部運転士課担当課 長 当社鉄道本部運輸部運転士課長 当社鉄道本部運輸部企画課長 当社近畿統括本部大阪支社副支社長 当社近畿統括本部次長 当社執行役員福知山支社長 当社理事金沢支社長 当社常務理事金沢支社長 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部 副本部長、鉄道本部安全推進部長、 鉄道本部安全研究所長（現在）	注 2	9,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員 (常勤)	小倉 真樹	1957年 2 月26日生	1982年 4 月 1985年12月 1987年 4 月 1988年 2 月 1990年 4 月 2004年 6 月  2007年 4 月  2009年 4 月 2011年 4 月  2014年 4 月  2017年 4 月 2019年 4 月  2020年 6 月 2022年 6 月	日本国有鉄道入社 同経営計画室勤務 当社総合企画本部経営管理室勤務 当社退職 弁護士登録 法務省大臣官房司法法制部司法法制課法務専門職 裁判官任官 大阪高等裁判所判事 大阪地方裁判所判事 盛岡地方裁判所、盛岡家庭裁判所判事 神戸地方裁判所、神戸家庭裁判所尼崎支部判事 大阪高等裁判所判事 大阪地方裁判所、大阪家庭裁判所岸和田支部判事 当社監査役 当社取締役監査等委員(現在)	注 3	0
取締役 監査等委員 (常勤)	多田 真規子	1965年 3 月 8 日生	1989年 4 月 2001年10月  2004年 6 月  2006年 6 月  2007年 7 月 2008年 6 月 2009年 7 月 2012年 6 月 2015年 6 月 2018年 6 月  2021年 6 月 2022年 6 月  2023年 6 月	当社入社 当社総合企画本部IT推進室担当マネジャー 当社総合企画本部カスタマー企画推進室担当マネジャー 当社鉄道本部営業本部カスタマー企画推進室担当マネジャー 当社鉄道本部営業本部マネジャー 当社鉄道本部営業本部課長 当社鉄道本部営業本部担当部長 当社鉄道本部営業本部CS推進部長 当社執行役員鉄道本部CS推進部長 当社執行役員近畿統括本部副本部長、近畿統括本部神戸支社長 当社理事総合企画本部地域共生部長 当社理事地域まちづくり本部地域共生部長 当社取締役監査等委員(現在)	注 3	8,800
取締役 監査等委員	狭間 恵三子	1960年 1 月 6 日生	1982年 4 月 2002年 4 月 2005年 3 月 2008年 4 月 2008年 4 月  2012年 4 月 2019年 4 月  2020年 4 月 2020年 5 月  2020年 6 月 2022年 6 月	サントリー株式会社入社 同社不易流行研究所課長 同社次世代研究所課長 同社大阪秘書室課長 財団法人大阪観光コンベンション協会情報発信担当部長 堺市副市長 立命館大学衣笠総合研究機構教授(招聘研究教員) 大阪商業大学公共学部教授(現在) NPO法人こども環境活動支援協会代表理事(現在) 当社監査役 当社取締役監査等委員(現在)	注 3	3,900

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役 監査等委員	後藤 研了	1958年 2月18日生	1981年 9月	監査法人朝日会計社（現有限責任あ ずさ監査法人）入社	注 3	1,100
			1984年 3月	公認会計士登録		
			2005年 5月	同監査法人代表社員（現パート ナー）		
			2010年 8月	同監査法人理事大阪事務所第3事業 部長		
			2013年 7月	同監査法人専務理事大阪事務所第3 事業部長		
			2015年 7月	同監査法人専務理事大阪事務所長		
			2020年 6月	同監査法人退職		
			2020年 7月	後藤研了公認会計士事務所開設（現 在）		
			2021年 6月	東和薬品株式会社社外取締役監査等 委員（現在）		
			2022年 6月	当社取締役監査等委員（現在）		
			2024年 1月	株式会社ハイレックスコーポレー ション社外監査役（現在）		
計						135,300

- （注）1 野崎治子、飯野健司、宮部義幸、金井豊、小倉真樹、狭間恵三子及び後藤研了の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

取締役会の監視・監督機能の一層の強化を図るため、有価証券報告書提出日（2025年6月16日）現在、監視・監督に特化する取締役として社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）4名及び、取締役会における議決権等を有する監査等委員である取締役4名（うち、監査等委員である社外取締役3名）を置いております。

社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）筒井義信、野崎治子、飯野健司及び宮部義幸の4氏については、いずれも経営者等としての専門知識や高い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

また、4氏とも下記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から当社の経営を監視していただけるものと考えております。

なお、社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）野崎治子氏は、京都大学（国立大学法人京都大学）の理事であり、同法人は当社の寄付先及び取引先ですが、同氏の社外取締役としての独立性は十分に確保されていると判断いたしております。

監査等委員である社外取締役小倉真樹、狭間恵三子及び後藤研了の3氏については、いずれも弁護士及び裁判官、民間企業や行政、公認会計士等での豊富な経験と幅広い見識、専門的な知識を当社の監査に反映していただくため、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、3氏とも下記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から取締役の職務の執行を監査していただけるものと考えております。

なお、小倉真樹氏は、過去に当社の業務執行者（使用人）でありましたが、業務執行者でなくなった後（1988年2月退職後）相当の年数が経過しており、同氏の監査等委員である社外取締役としての独立性は十分に確保されていると判断いたしております。

また、当社は取締役会において、当社から独立した客観的立場から実効性の高い監視・監督を行える社外役員を招聘するための独立性基準を次のとおり定めております。

##### 1. 当社グループ関係者

- (1) 当該役員が、現在又は過去10年間のいずれかの事業年度において、当社又は当社子会社（以下「当社グループ会社」という）の業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他使用人をいう。以下同じ）でないこと。
- (2) 当該役員の2親等以内の近親者が、現在又は過去10年間のいずれかの事業年度において、当社グループ会社の業務執行者でないこと。

##### 2. 主要な取引先の関係者

当社との取引金額が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して当社又は取引先の連結売上高（借入の場合は連結総資産額）の2％に達しないこと（当該取引者が法人等の場合、現在又は過去3年間その業務執行者でないこと）。

##### 3. 法律専門家等

当社からの役員報酬を除く報酬等が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超えていないこと（当該専門家等が法人等に属する場合、当該法人等の連結売上高の2％に達しないこと）。

##### 4. その他

- (1) 当社から、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超える寄付を受けている者でないこと。但し、当該寄付を受けている者が法人等の場合、当社から得ている寄付が、その者の連結売上高又は年間総収入の2％を超える法人等の業務執行者でないこと。
- (2) 現在又は過去5年間のいずれかの事業年度において、当社の主要株主（持株比率が総議決権の10％以上）でないこと（当該主要株主が法人等の場合、現在又は過去5年間、その業務執行者でないこと）。
- (3) 現在又は過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループ会社との間で重要な利害関係がないこと。

当社は、社外取締役の全員について、上記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしていることから、同取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。

当社は、2025年6月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の社外取締役は、野崎治子、飯野健司、宮部義幸、金井豊、小倉真樹、狭間恵三子及び後藤研了の7氏となります。金井豊氏は、北陸電力株式会社代表取締役会長に就任しており、同社と当社との間には電力供給の取引がありますが、同氏の社外取締役としての独立性は十分に確保されていると判断いたしております。当社は、定時株主総会後の社外取締役の全員についても、上記独立性基準及び東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしていることから、同取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）と監査等委員である社外取締役は、内部監査、会計監査、内部統制の評価の結果等について、取締役会その他の場を通じて報告を受けるほか、社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）と監査等委員である取締役の意見交換の実施等により、連携を確保していきます。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

監査等委員である取締役については、有価証券報告書提出日（2025年6月16日）現在、常勤の監査等委員である取締役2名（うち監査等委員である社外取締役1名）、非常勤の監査等委員である社外取締役2名の4名体制であり、そのうち監査等委員である社外取締役後藤研了氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査等委員である取締役は、監査等委員会が策定した監査の方針、監査計画に基づき、取締役会に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人等からその職務の執行状況、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築及び運用について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、取締役の職務の執行を監査するとともに、必要な助言・勧告等を行っております。このうち常勤の監査等委員である取締役は、グループ経営会議を始めとする重要な会議に出席するほか、地方機関・現業機関の調査、各取締役等からの個別聴取等の方法で監査を行い、グループ会社に対しても、事業の報告を求め、必要に応じてその業務及び財産の状況を調査しております。

また、会計監査人や内部監査部門等とも定期的に情報交換を実施するなどの方法で連携に努めております。

このほか、非常勤の監査等委員である取締役は、常勤の監査等委員である取締役とともに地方機関等・グループ会社の調査等に適宜参加し、また、代表取締役社長や社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）との意見交換にも出席し、専門的知見や各々の経験に基づく意見を述べております。

なお、グループ全体からの内部通報窓口に対する通報等の内容については、常勤の監査等委員である取締役が定期的に報告を受けるとともに、その運用状況を調査しております。

当事業年度は、「『私たちの志』『長期ビジョン』『中期経営計画2025アップデート』の浸透、進捗」、「安全性の向上」、「必要な人材確保育成及びワークエンゲージメント向上・活躍実現への取組み」及び「各層のコンプライアンス遵守のための具体的制度と運用状況」を重点監査項目として監査を実施しました。監査等委員会を監査等委員である取締役全員出席のもと15回開催し、監査方針や監査計画の策定、会計監査人の再任、会計監査人の報酬等に対する同意、監査報告の作成、株主総会への付議議案等の適法性確認、利益相反取引の承認、その他取締役の職務執行状況等の確認、地方機関等・グループ会社の調査結果の報告、監査上の主要な検討事項（KAM）の協議状況等、監査に関する重要な事項について報告を受け、法定の権限その他の事項を必要に応じて協議・決定しました。加えて、監査等委員会を補完し、監査等委員や内部監査部門等との間で監査活動その他の情報共有を図るため、監査等委員である取締役全員が出席する監査等委員連絡会を15回開催しました。

また、監査等委員である取締役の職務を補助すべき専任の使用人を配置するとともに、監査等委員である取締役の職務を補助すべき専任の使用人は、監査等委員会の指揮命令下でその職務を遂行しております。



当事業年度においては、監査等委員会設置会社として監査等委員会を15回開催しており、個々の監査等委員である取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員 (社外)	小 倉 真 樹	15	15
常勤監査等委員	多 田 真 規 子	15	15
監査等委員(社外)	狹 間 恵 三 子	15	15
監査等委員(社外)	後 藤 研 了	15	15

#### 内部監査の状況

内部監査部門である監査部において、19名の体制により、当社及びグループ会社を対象に業務プロセスが有効に機能しているかなど、本質的課題解決に向けた内部監査及び財務報告に係る内部統制評価を実施しております。それらの監査計画及び監査結果については、代表取締役及び取締役会に報告しております。

また、監査等委員である取締役と監査部との間で、監査計画・方法及び監査結果等について定期的に報告及び意見交換を行うなど、相互に密接な連携を図りながら、効果的かつ効率的な監査並びに財務報告の正確性と信頼性の確保に努めていきます。

#### 会計監査の状況

##### ア．監査法人の名称

会計監査については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員3名のほか、監査業務に係る補助者37名（公認会計士12名及びその他25名）により、一般に公正妥当と認められる監査の基準による適正な監査を行っております。また、監査等委員会、監査部及び監査法人による各監査は、随時、監査計画・方法及び監査結果等について情報を交換のうえ相互に密接な連携を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

##### イ．継続監査期間

1987年以降

##### ウ．業務を執行した公認会計士

当事業年度において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	市之瀬 申	EY新日本有限責任監査法人
	仲 昌彦	
	山本 寛喜	

##### エ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人を選定する際には、監査等委員会があらかじめ定めた基準をもとに、監査法人の監査実績、監査品質、監査体制等について評価を行い、その検討結果に基づき、選任についての議案を株主総会に提出いたします。なお、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当する場合は、監査等委員の全員の同意に基づき解任いたします。また、会計監査人の職務を適切に遂行することが困難と認められる場合は、監査等委員会の決定に基づき、解任又は不再任について株主総会の議案として提出いたします。

当事業年度については、監査等委員会はあらかじめ定めた方針に基づき会計監査人を再任することが妥当であると判断したため、解任又は不再任についての議案を株主総会に提出しておりません。

オ．監査等委員会による会計監査人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

その結果、会計監査人による計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査の方法及び結果は相当であると認めるとともに、会計監査人を再任することが妥当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

ア．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
	百万円	百万円	百万円	百万円
提出会社	181	7	185	14
連結子会社	237	25	245	25
計	419	32	430	40

当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計処理及び財務諸表の作成方法に関する助言業務等があります。

イ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（EYメンバーファーム）に対する報酬（ア．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
	百万円	百万円	百万円	百万円
提出会社	-	204	-	309
連結子会社	-	7	-	32
計	-	211	-	341

当社及び連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYメンバーファームに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、既存事業拡大に関する助言業務等があります。

ウ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

エ．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

オ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、取締役、社内関係部門及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるとともに、前事業年度の監査の遂行状況、当事業年度における監査計画の内容及び報酬見積の相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について妥当な水準であると判断し、同意いたしました。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

##### ア．業績評価報酬に関する事項

当事業年度に係る業績評価報酬については、2023年4月28日開催の取締役会で改正を決議した取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に基づき支給しております。

業績評価報酬は、事業年度ごとの業績指標を反映した現金報酬とし、会社業績分と個人業績分により構成しております。全ての業績指標が目標に達した場合の会社業績分と個人業績分の比率は、7：3としております。ただし、代表取締役社長等は会社業績分のみを適用しております。

会社業績分、個人業績分のいずれについても、前事業年度の期首に掲げた各指標の目標に対する達成状況に応じて、定量的・定性的に評価を行っております。

会社業績分の業績指標は財務指標と非財務指標としております。財務指標については、「連結利益」、「資産効率」及び「連結利益に占めるライフデザイン分野の比率」の3項目を、非財務指標については、「鉄道の安全」、「地球環境」及び「ワークエンゲージメント」に関する指標の3項目を業績指標としております。

個人業績分の業績指標は、各取締役が担当する部門における主要なKPIを業績指標としております。なお、指標の達成状況及び定性的評価に応じて、個人業績分は0～200%の範囲で変動いたします。

当事業年度に係る業績評価報酬の指標の達成状況（2023年度実績）につきまして、財務指標については、「連結利益」、「資産効率」及び「連結利益に占めるライフデザイン分野の比率」の3項目ともに目標を達成しました。非財務指標のうち、「鉄道の安全」については、死亡に至る鉄道労災が2件発生し、減要素として評価しております。「地球環境」については、目標を概ね達成しました。「ワークエンゲージメント」については、目標に未達となりました。これらの指標の達成状況に鑑み、業績評価報酬を支給しております。

##### イ．株式報酬に関する事項

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的に、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して金銭債権を支給し、その払込みと引き換えに譲渡制限付株式を交付いたします。金銭債権は経営に関わる責任に応じた基準額で支給することとし、株式の譲渡制限期間は、当社取締役の地位その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間といたします。

なお、株式報酬の付与対象者において、法令違反行為を行った場合その他譲渡制限付株式割当契約に定める一定の事由に該当する場合は、当社は、取締役会で決議のうえ、割当株式の全部を当然に無償で取得します。（クローバック・マルス条項）

##### ウ．取締役の報酬についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の額は、2022年6月23日開催の第35回定時株主総会において、金銭報酬額を年額690百万円以内（うち社外取締役分120百万円以内）、株式報酬額を年額75百万円以内（株式数は年20千株以内）と決議しております。当該定時株主総会終結時点での取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は13名であります。また、当社監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2022年6月23日開催の第35回定時株主総会において年額135百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点での監査等委員である取締役の員数は4名であります。

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため、同日以降は、各事業年度に係る株式報酬額につき年額75百万円以内（株式数は年40千株以内）となります。

##### エ．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

###### （ア）取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、かつ「JR西日本グループ中期経営計画2022」も踏まえた報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」）について人事報酬諮問委員会に諮問し、その答申内容を尊重して2021年2月24日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。

なお、当該決定方針については、「中期経営計画2025」の開始に伴い、業績と取締役個々人の報酬を適切に連動させ、取締役の業績向上へのインセンティブを高めることにより、中長期的な企業価値向上へ繋げていく報酬体系とするため、2023年4月28日開催の取締役会において改正する決議を行っており、2023年7月以降の報酬から適用しております。事業年度末日における決定方針は（イ）決定方針の内容の概要に記載のとおりであります。

（イ）決定方針の内容の概要

- ・当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬については、固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブとしての「業績評価報酬」及び長期にわたる株主との価値共有と中長期の企業価値向上に対するインセンティブとしての「株式報酬」から構成します。基本報酬は月例により、業績評価報酬及び株式報酬は毎年一定の時期に支給します。監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬については、基本報酬のみで構成します。
- ・基本報酬の額については、外部専門機関による他社調査等を考慮し、経営に関わる責任に応じた報酬テーブルを作成し、適正な水準を確保することとします。
- ・業績評価報酬は、事業年度ごとの業績指標を反映した現金報酬とし、会社業績分と個人業績分により構成します。全ての業績指標が目標に達した場合の会社業績分と個人業績分の比率は、7：3とします。ただし、代表取締役社長等は会社業績分のみを適用します。会社業績分、個人業績分のいずれについても、前事業年度の期首に掲げた各指標の目標に対する達成状況に応じて、定量的・定性的に評価を行います。会社業績分の業績指標は財務指標と非財務指標とします。財務指標については、「連結利益」、「資産効率」及び「連結利益に占めるライフデザイン分野の比率」の3項目を、非財務指標については、「鉄道の安全」、「地球環境」及び「ワークエンゲージメント」に関する指標の3項目を業績指標とします。個人業績分の業績指標は、各取締役が担当する部門における主要なKPIを業績指標とします。なお、指標の達成状況及び定性的評価に応じて、個人業績分は0～200%の範囲で変動します。
- ・株式報酬として譲渡制限付株式を交付します。株式報酬の額については、経営に関わる責任に応じた基準額を設定することとします。
- ・取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬については、全ての業績指標が前事業年度の期首に掲げた目標に達した時に、基本報酬、業績評価報酬、株式報酬の比率が6：3：1となることを目安に構成します。

報酬の種類	支給基準				支給方法	報酬構成 (注2)
基本報酬	経営に関わる責任に応じた報酬テーブルを作成し、適正な水準を確保した上で支給				毎月現金で支給	60%
業績評価報酬 (注1)	会社業績分	財務指標	連結利益	70%	一定の時期に現金で支給	30%
			資産効率			
			連結利益に占めるライフデ ザイン分野の比率			
		非財務指標	鉄道の安全			
	地球環境					
	ワークエンゲージメント					
個人業績分	各取締役が担当する部門における主要な K P I		30%			
株式報酬	経営に関わる責任に応じた基準額により支給				一定の時期に金銭債権を支給し、 その払込みと引き換えに譲渡制限 付株式を交付	10%

- （注）1 代表取締役社長等は会社業績分のみを適用します  
2 全ての業績指標が前事業年度の期首に掲げる目標に達した場合

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額については、上記方針を踏まえた上で、取締役会決議により決定します。ただし、基本報酬及び業績評価報酬に係る内容の決定については、取締役会の決議により、代表取締役社長に一任します。具体的決定にあたっては、報酬決定の公正と信頼を確保する観点から、人事報酬諮問委員会の答申を受けてこれを尊重するとともに、複数名の代表取締役及び人事担当役員等で構成する総合人事委員会を開催し、審議を経ることとします。監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。

(ウ) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、社外取締役が過半数を占める人事報酬諮問委員会が決定方針との整合性を含め多角的な検討を行った上で、取締役会に対し答申を行っております。取締役の個人別の報酬等の内容が同答申を尊重して決定されていることに鑑み、取締役会としては、同内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

オ．取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）の個人別の報酬等の決定においては、上記の決定方針を踏まえた上で、取締役会の決議により基本報酬及び業績評価報酬に係る当該決定権限を代表取締役社長長谷川一明氏に一任しております。当該権限の一任は、当社では、業務執行の最高責任者を社長に一元化する体制としており、各取締役の評価を最終的に決定するにあたっては、代表取締役社長の任にある同氏が最も適切であると考えたことによります。取締役の個人別の報酬等の具体的決定にあたっては社外取締役が過半数を占める人事報酬諮問委員会の答申を受けてこれを尊重するとともに、複数名の代表取締役及び人事担当役員等で構成する総合人事委員会を開催し、その審議を経ることとし、報酬決定の公正と信頼を確保することとしております。

カ．取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会及び人事報酬諮問委員会の活動内容

取締役の報酬等の額の決定過程における2024年度の人事報酬諮問委員会の活動として、全委員出席のもと、報酬水準の妥当性及び業績評価報酬の適用に関わる審議を実施し、取締役会に答申しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	579	381	145	52	16
〔うち社外取締役〕	[61]	[61]	-	-	[5]
取締役（監査等委員）	93	93	-	-	4
〔うち社外取締役〕	[64]	[64]	-	-	[3]

(注) 対象となる役員の員数には、当事業年度中に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式、当該目的以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた、事業の持続的成長のためには、これに資する取引先等との関係の維持、強化を図ることが重要であり、当社グループの事業への相乗効果等を総合的に勘案の上、当該会社株式を取得、保有しております。

株式の保有については、中長期的な経済合理性や取引先と当社グループの事業との関係性の観点から、企業価値向上に資するか否かについて検証を行い、保有株式の保有目的、合理性について、取締役会において確認します。2025年3月末において保有している株式については、2025年6月に開催した取締役会において、中長期的な経済合理性や取引先と当社グループの事業との関係性の観点から、経営成績、保有に伴うリターン、相乗効果、リスク等を個別に検証し、保有の合理性を確認しております。

イ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	30	2,120
非上場株式以外の株式	11	32,315

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	100	国際人財育成のさらなる推進のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(注) 株式数が増加した銘柄には、株式分割による変動を含んでおりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ウ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無 (注3)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
九州旅客鉄道株式会社	1,972,100	1,972,100	安全で安定的な輸送サービスの提供、鉄道事業の技術面における連携、及びEXサービスの拡大等営業面における連携の強化等に資するため。(注2)	有
	7,198	6,987		
東日本旅客鉄道株式会社 (注4)	2,115,000	705,000	安全で安定的な輸送サービスの提供、新幹線の自動運転、車両・電気設備をはじめとする鉄道事業の技術面における連携、及び営業面における連携の強化等に資するため。(注2)	有
	6,243	6,173		
東海旅客鉄道株式会社	1,684,500	1,684,500	安全で安定的な輸送サービスの提供、鉄道事業の技術面における連携、及びEXサービスの拡大等営業面における連携の強化等に資するため。(注2)	有
	4,807	6,276		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,045,100	2,045,100	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。(注2)	有
	4,112	3,184		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(注5)	857,520	285,840	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。(注2)	有
	3,254	2,546		
三井住友トラストグループ株式会社	746,906	746,906	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。(注2)	有
	2,778	2,470		
日本信号株式会社(注1)	2,050,200	2,050,200	信号システム装置に関する技術協力関係の強化、メンテナンス作業の安全性向上・効率化に関する共同開発等に資するため。(注2)	有
	1,834	2,128		
株式会社三越伊勢丹ホールディングス(注1)	500,000	500,000	共同して百貨店を運営することに資するため。(注2)	有
	1,069	1,247		
近畿車輛株式会社(注1)	345,400	345,400	車両製造に関する技術協力関係の強化に資するため。(注2)	有
	519	835		
株式会社りそなホールディングス(注1)	299,300	299,300	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。(注2)	有
	385	284		
株式会社みずほフィナンシャルグループ(注1)	27,400	27,400	経営に資する情報収集及び安定的な資金調達に資するため。(注2)	有
	110	83		

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上場株式11銘柄について記載しております。

2 当社グループの事業への相乗効果等を総合的に勘案して取得・保有しているものであり、定量的な保有効果を記載することは困難ですが、ア．に記載のとおり、保有の合理性を検証しております。

3 当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分(実質所有株式数)を勘案し記載しております。

- 4 東日本旅客鉄道株式会社は、2024年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
- 5 株式会社三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等に関する情報を適時入手しております。また有価証券報告書等に関する研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 233,465	4 125,617
受取手形及び売掛金	8 58,437	8 58,412
未収運賃	8 52,676	8 54,263
未収金	8 114,129	8 111,712
有価証券	-	4 5
棚卸資産	1 160,631	1 181,157
その他	8 82,161	8 86,819
貸倒引当金	537	680
流動資産合計	700,963	617,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,236,295	4 1,332,567
機械装置及び運搬具（純額）	414,075	423,157
土地	4 806,288	4 821,859
建設仮勘定	122,667	78,200
その他（純額）	54,097	57,438
有形固定資産合計	2 2,633,423	2 2,713,223
無形固定資産	46,490	50,623
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 127,931	3, 4 138,844
退職給付に係る資産	4,564	6,216
繰延税金資産	209,312	170,879
その他	4 60,497	4 60,295
貸倒引当金	3,306	5,032
投資その他の資産合計	398,999	371,204
固定資産合計	3,078,913	3,135,050
繰延資産		
株式交付費	196	-
繰延資産合計	196	-
資産合計	3,780,073	3,752,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 59,894	4 65,982
短期借入金	19,298	17,543
1 年内償還予定の社債	60,000	55,500
1 年内返済予定の長期借入金	77,130	81,880
鉄道施設購入未払金	1,327	1,416
未払金	163,458	169,562
未払消費税等	25,326	7,060
未払法人税等	13,422	15,106
預り連絡運賃	4,147	6,603
預り金	8 131,092	8 126,900
前受運賃	8 38,339	8 40,824
前受金	8 37,512	8 27,743
賞与引当金	36,251	39,365
災害損失引当金	2,575	908
その他	8 40,398	8 42,155
流動負債合計	710,175	698,552
<b>固定負債</b>		
社債	799,994	789,996
長期借入金	519,855	498,375
鉄道施設購入長期未払金	96,108	94,692
繰延税金負債	1,807	2,369
新幹線鉄道大規模改修引当金	33,333	37,500
環境安全対策引当金	2,255	1,613
線区整理損失引当金	30,292	30,047
退職給付に係る負債	211,647	170,623
その他	147,491	148,422
固定負債合計	1,842,786	1,773,641
負債合計	2,552,961	2,472,194
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金	183,939	184,031
利益剰余金	694,619	720,754
自己株式	1,262	1,271
株主資本合計	1,103,433	1,129,650
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,569	6,531
繰延ヘッジ損益	130	228
退職給付に係る調整累計額	2,087	20,243
その他の包括利益累計額合計	4,613	27,003
非支配株主持分	119,064	123,511
純資産合計	1,227,111	1,280,165
負債純資産合計	3,780,073	3,752,359

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業収益	1 1,635,023	1 1,707,944
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4 1,239,576	4 1,289,761
販売費及び一般管理費	3, 4 215,698	3, 4 238,021
営業費合計	2 1,455,275	2 1,527,783
営業利益	179,748	180,161
営業外収益		
受取利息	57	65
受取配当金	879	1,289
保険配当金	1,549	1,538
受託工事事務費戻入	1,472	1,829
持分法による投資利益	1,379	1,616
その他	4,638	4,009
営業外収益合計	9,977	10,349
営業外費用		
支払利息	20,101	19,511
その他	2,241	5,328
営業外費用合計	22,343	24,839
経常利益	167,382	165,670
特別利益		
固定資産売却益	5 4,066	5 3,459
工事負担金等受入額	17,105	16,965
収用補償金	4,514	2,583
その他	5,218	1,703
特別利益合計	30,904	24,711
特別損失		
工事負担金等圧縮額	16,310	11,928
収用等圧縮損	4,370	1,100
減損損失	4,556	5,435
災害による損失	2,785	2,251
線区整理損失引当金繰入額	15,000	-
その他	10,082	5,179
特別損失合計	53,105	25,894
税金等調整前当期純利益	145,182	164,487
法人税、住民税及び事業税	17,102	17,072
法人税等調整額	23,700	28,810
法人税等合計	40,803	45,882
当期純利益	104,379	118,604
非支配株主に帰属する当期純利益	5,617	4,645
親会社株主に帰属する当期純利益	98,761	113,958

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	104,379	118,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,794	169
繰延ヘッジ損益	143	108
退職給付に係る調整額	373	22,269
持分法適用会社に対する持分相当額	109	62
その他の包括利益合計	5,673	22,608
包括利益	110,052	141,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,670	136,348
非支配株主に係る包括利益	6,382	4,864

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,136	183,904	626,108	1,378	1,034,772
会計方針の変更による累積的影響額			2,150		2,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,136	183,904	628,259	1,378	1,036,922
当期変動額					
剰余金の配当			32,306		32,306
親会社株主に帰属する当期純利益			98,761		98,761
連結範囲の変動			96		96
合併による増減			1		1
自己株式の取得				1	1
自己株式の消却		-	-	-	-
自己株式の処分		30		117	147
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				-	-
連結子会社株式の取得による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	35	66,359	115	66,510
当期末残高	226,136	183,939	694,619	1,262	1,103,433

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,061	9	1,347	295	109,832	1,144,309
会計方針の変更による累積的影響額						2,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061	9	1,347	295	109,832	1,146,459
当期変動額						
剰余金の配当						32,306
親会社株主に帰属する当期純利益						98,761
連結範囲の変動						96
合併による増減						1
自己株式の取得						1
自己株式の消却						-
自己株式の処分						147
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,508	140	740	4,908	9,232	14,141
当期変動額合計	5,508	140	740	4,908	9,232	80,652
当期末残高	6,569	130	2,087	4,613	119,064	1,227,111

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,136	183,939	694,619	1,262	1,103,433
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,136	183,939	694,619	1,262	1,103,433
当期変動額					
剰余金の配当			38,021		38,021
親会社株主に帰属する当期純利益			113,958		113,958
連結範囲の変動			-		-
合併による増減			-		-
自己株式の取得				50,002	50,002
自己株式の消却		19	49,801	49,820	-
自己株式の処分		11		172	160
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		122			122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	91	26,135	9	26,217
当期末残高	226,136	184,031	720,754	1,271	1,129,650

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,569	130	2,087	4,613	119,064	1,227,111
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,569	130	2,087	4,613	119,064	1,227,111
当期変動額						
剰余金の配当						38,021
親会社株主に帰属する当期純利益						113,958
連結範囲の変動						-
合併による増減						-
自己株式の取得						50,002
自己株式の消却						-
自己株式の処分						160
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	97	22,330	22,389	4,446	26,836
当期変動額合計	38	97	22,330	22,389	4,446	53,053
当期末残高	6,531	228	20,243	27,003	123,511	1,280,165

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前当期純利益	145,182	164,487
減価償却費	163,322	169,352
減損損失	4,556	5,435
工事負担金等圧縮額	16,310	11,928
固定資産除却損	5,601	5,974
固定資産売却損益（ は益）	3,594	3,305
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	13,459	10,010
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,533	1,868
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,705	3,124
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額（ は減少）	4,166	4,166
その他の引当金の増減額（ は減少）	14,806	2,571
受取利息及び受取配当金	937	1,355
支払利息	20,101	19,511
持分法による投資損益（ は益）	1,379	1,616
工事負担金等受入額	17,105	16,965
売上債権の増減額（ は増加）	9,117	14,499
棚卸資産の増減額（ は増加）	6,492	15,971
仕入債務の増減額（ は減少）	24,688	3,904
未払又は未収消費税等の増減額	1,837	18,264
その他	944	9,644
小計	354,603	314,838
利息及び配当金の受取額	934	1,334
利息の支払額	19,939	19,288
法人税等の支払額	17,283	15,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,314	281,431
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
固定資産の取得による支出	249,352	283,245
固定資産の売却による収入	4,964	22,011
工事負担金等受入による収入	23,325	15,631
投資有価証券の取得による支出	22,327	10,164
投資有価証券の売却による収入	1,422	120
貸付金の純増減額（ は増加）	3,561	1,235
その他	5,245	6,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,651	263,112



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,508	114
長期借入れによる収入	39,500	66,800
長期借入金の返済による支出	39,550	83,530
社債の発行による収入	-	45,500
社債の償還による支出	100,000	60,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	1,245	1,327
自己株式の取得による支出	1	50,002
配当金の支払額	32,290	38,001
非支配株主への配当金の支払額	300	152
その他	759	5,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,620	126,165
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	56,956	107,846
現金及び現金同等物の期首残高	289,893	233,218
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	282	-
現金及び現金同等物の期末残高	233,218	125,371

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 60社

連結子会社名は、「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社は、(株)千里山荘等85社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

(3) 当連結会計年度において、(株)ジェイアール西日本リネンは全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道(株)、大阪外環状鉄道(株)、アジア航測(株)、広成建設(株)、鉄道情報システム(株)の5社であります。

(3) 非連結子会社85社及び関連会社の(株)交通新聞社等20社の当期純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、アジア航測(株)の決算日は9月30日であります。同社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。その他の持分法適用会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)日本旅行の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

商品

主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法によっております。

分譲土地建物

個別法による原価法によっております。

仕掛品

個別法による原価法によっております。

貯蔵品

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

株式交付費

3年間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

災害損失引当金

「令和6年能登半島地震」による被害に対する今後の復旧に要する費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定に基づき計上しております。

環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用の見積り額を計上しております。

線区整理損失引当金

廃止した三江線（江津～三次駅間）の橋梁の撤去等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、城端線・氷見線の鉄道事業再構築実施計画に係る支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主として発生年度に全額を一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主として以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する

各事業における収益の計上基準は次のとおりです。

モビリティ業

モビリティ業は、主に鉄道による旅客輸送サービスを提供しており、運送約款に基づいて顧客に対し旅客輸送サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、旅客輸送サービスが完了した時点又は一定の期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。

流通業

流通業は、主に駅構内において展開する店舗にて商品の販売を行っており、通常、商品の引き渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

不動産業

不動産販売業は、主に沿線におけるマンションの分譲販売を行っており、顧客との不動産売買契約に基づいて顧客に対し当該物件の引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は、物件の引き渡し時点において充足されると判断し収益を認識しております。

不動産賃貸業は、主に駅やその周辺施設の貸付けを行っておりますが、これら不動産賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 2007年3月30日）」に従い、賃貸借期間にわたって計上しております。

ホテル業は、駅構内用地の駅ビルにおいて主に宿泊、宴会サービスを提供しており、利用規約に基づいて、顧客に対し施設及びサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、施設の利用又はサービスを提供した時点において履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。

旅行・地域ソリューション業

旅行・地域ソリューション業は、主に旅行の手配、自社の企画旅行商品の販売を行っており、旅行条件書に基づいて顧客に対し鉄道等の予約手配、宿泊券類の発行、企画旅行を実施する義務を負っております。当該履行義務は、鉄道等の予約手配、宿泊券類を発行した時点又は旅行の実施期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。また、その他に、官公庁や自治体等からの受託事業を行っており、顧客に対し観光誘客事業や経済対策事業、各種事務局業務の支援等を行う義務を負っております。当該履行義務は、顧客との契約期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。

## 収益の総額と純額表示

当社及び連結子会社が当事者として取引を行っている場合には、本人取引として、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。当社及び連結子会社が第三者のために取引を行っている場合には、代理人取引として、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。

当社及び連結子会社が本人取引としているか、代理人取引としているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・企業が、約束の履行に対する主たる責任を有しているか
- ・企業が、顧客の発注前後、出荷中や返品中に在庫リスクを有しているか
- ・企業が、価格設定の裁量権を有しているか

## ポイントプログラム

当社及び連結子会社は会員向けのポイントプログラムを運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与されるポイントは、将来当社及び連結子会社並びに提携他者によるサービスを受けるために利用することができます。付与したポイント分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、必要に応じてサービスの利用割合や失効見込分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。ポイントプログラムの履行義務に配分された取引価格は「契約負債」として繰延べ、ポイントの利用に伴い収益を認識しております。

## 重要な金融要素

当社及び連結子会社の約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引  
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引  
ヘッジ対象...外貨建金銭債務
- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引  
ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係について、決算日毎に確認することにより、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (9) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

### (10) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の繰延税金資産は2,150百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,150百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「ポイント引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「ポイント引当金」に表示しておりました143百万円は、「その他」に組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示しておりました998百万円は、「営業外収益」の「その他」に組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました4,556百万円は、「特別損失」の「減損損失」に組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「災害による損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました2,785百万円は、「特別損失」の「災害による損失」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました4,556百万円は、「減損損失」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	32,875	36,783
仕掛品	103,725	115,082
原材料及び貯蔵品	24,030	29,291
計	160,631	181,157

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,918,851	4,004,238

鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
工事負担金等の受入による固定資産 の取得原価の圧縮累計額	787,000	796,850
収用等の代替資産についての当期圧縮額	3,992	688

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	72,303	83,738

## 4 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	246	245
有価証券	-	5
建物及び構築物(純額)	175	169
土地	128	128
投資有価証券	346	288
その他(投資その他の資産)	791	810
計	1,688	1,648

担保付債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形及び買掛金	53	19

## 5 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	被保証債務の内容
関西高速鉄道㈱	52,405	52,405	金融機関等からの借入金 に対する債務保証
大阪外環状鉄道㈱	11,702	10,329	金融機関からの借入金に 対する保証予約
非連結子会社	352	316	JR券委託販売等に対する 保証
提携住宅ローン利用顧客	5,643	6,884	提携住宅ローンに対する 保証
その他	1	9	
計	70,104	69,944	

## 6 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
コミットメントラインの総額	130,000	130,000
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	130,000	130,000

## 7 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。



## 8 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	130,108	128,345
受取手形及び売掛金	44,839	38,830
未収運賃	52,676	54,263
未収金	32,112	34,853
その他	480	397
契約資産	17,945	22,408
受取手形及び売掛金	13,312	18,434
未収金	4,614	3,950
その他	18	22
契約負債	83,444	91,750
預り金	33,886	35,316
前受運賃	38,339	40,824
前受金	10,619	14,990
その他	598	619

(連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 主な引当金の繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金繰入額	35,640	38,779
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	4,166	4,166
退職給付費用	14,045	14,097

## 3 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	101,473	106,875
経費	95,066	109,410
諸税	7,847	8,455
減価償却費	11,311	13,280
計	215,698	238,021

## 4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費総額	7,628	8,597

## 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	3,591	3,340
建物等	475	118
計	4,066	3,459

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,320	343
組替調整額	5	-
法人税等及び税効果調整前	8,314	343
法人税等及び税効果額	2,520	174
その他有価証券評価差額金	5,794	169
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	207	161
法人税等及び税効果調整前	207	161
法人税等及び税効果額	64	53
繰延ヘッジ損益	143	108
退職給付に係る調整額		
当期発生額	982	33,961
組替調整額	1,574	1,759
法人税等及び税効果調整前	592	32,202
法人税等及び税効果額	218	9,933
退職給付に係る調整額	373	22,269
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	128	76
組替調整額	19	14
持分法適用会社に対する持分相当額	109	62
その他の包括利益合計	5,673	22,608

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 244,001,600	株 -	株 -	株 244,001,600

## 2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 315,970	株 252	株 24,369	株 291,853

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 252株

単元未満株式の売渡しによる減少 83株

譲渡制限付株式報酬への充当による減少 24,286株

(注)2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

## 3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 18,286	円 75	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	百万円 14,020	円 57.5	2023年9月30日	2023年12月4日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	百万円 20,604	利益剰余金	円 84.5	2024年3月31日	2024年6月20日

(注)2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
	株	株	株	株
普通株式	244,001,600	244,001,600	16,993,400	471,009,800

（変動事由の概要）

普通株式の発行済株式の総数の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 244,001,600株  
自己株式の消却による減少 16,993,400株

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
	株	株	株	株
普通株式	291,853	17,286,418	17,049,230	529,041

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 291,853株  
自己株式の取得による増加 16,993,400株  
単元未満株式の買取りによる増加 812株  
役員等の途中退任に伴う無償取得による増加 353株  
自己株式の消却による減少 16,993,400株  
譲渡制限付株式報酬への充当による減少 55,796株  
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少 34株

（注）2024年 4 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年 6 月19日 定時株主総会(注)	普通株式	百万円 20,604	円 84.5	2024年 3 月31日	2024年 6 月20日
2024年11月 1 日 取締役会	普通株式	百万円 17,417	円 37	2024年 9 月30日	2024年11月28日

（注）2024年 4 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	百万円 22,360	利益剰余金	円 47.5	2025年 3 月31日	2025年 6 月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	233,465	125,617
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	246	245
現金及び現金同等物	233,218	125,371

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	2,729	2,645
1年超	34,499	32,522
合計	37,228	35,167

(貸手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	2,084	2,223
1年超	29,754	32,179
合計	31,839	34,403

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうちフリー・キャッシュ・フローで賄いきれない資金を調達（主に社債及び銀行等からの長期借入金）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主として短期社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収運賃、未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り連絡運賃、預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として海外旅行ツアーに係る外貨建ての営業債務は為替予約を利用してヘッジしております。社債、借入金は、主に既存債務の返済や設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で46年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。鉄道施設購入長期未払金は、主に新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）に基づき、新幹線鉄道保有機構から譲り受けた新幹線鉄道施設の対価について元利均等半年賦により支払うものであり、支払日は決算日後、最長で26年後であります。

デリバティブ取引は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引、並びに外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、金利スワップ取引を利用しております。その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に基づき、財務担当部署が行っております。

また、一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、過去の実績及びツアー予約状況を勘案して海外旅行ツアーに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する為替予約を行っております。その執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引管理規程に基づき、半年ごとに為替会議で基本方針を承認し、これに従い財務担当部署が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。これらの管理は、一部の連結子会社の各支店の営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及びグループ会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により流動性リスクを管理しております。また、あらかじめ定めた条件によって資金の利用が可能なコミットメントライン契約を締結し、安定的に手元流動性を確保する手段を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)受取手形及び売掛金	58,437	58,437	-
(2)未収運賃	52,676	52,676	-
(3)未収金	114,129	114,129	-
(4)有価証券及び投資有価証券（*2,*3）			
関連会社株式	4,788	5,367	579
其他有価証券	38,062	38,062	-
(5)支払手形及び買掛金	(59,894)	(59,894)	-
(6)短期借入金	(19,298)	(19,298)	-
(7)未払金	(163,458)	(163,458)	-
(8)未払法人税等	(13,422)	(13,422)	-
(9)預り連絡運賃	(4,147)	(4,147)	-
(10)預り金	(131,092)	(131,092)	-
(11)社債（１年内償還予定を含む）	(859,994)	(761,495)	98,498
(12)長期借入金（１年内返済予定を含む）	(596,985)	(590,101)	6,883
(13)鉄道施設購入長期未払金 （鉄道施設購入未払金を含む）	(97,436)	(169,545)	(72,108)
(14)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	188	188	-

（注）負債に計上されているものについては、括弧書で示しております。

（\*1）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（\*2）市場価格のない株式等は、「（4）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度
投資有価証券	
非上場株式	70,418

（\*3）連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これらに準ずる事業体への出資については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項の取扱いを適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第４項（１）に定める事項を注記しておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は14,661百万円であります。



当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)受取手形及び売掛金	58,412	58,412	-
(2)未収運賃	54,263	54,263	-
(3)未収金	111,712	111,712	-
(4)有価証券及び投資有価証券（*2,*3）			
関連会社株式	4,991	5,807	815
その他有価証券	38,769	38,769	-
(5)支払手形及び買掛金	(65,982)	(65,982)	-
(6)短期借入金	(17,543)	(17,543)	-
(7)未払金	(169,562)	(169,562)	-
(8)未払法人税等	(15,106)	(15,106)	-
(9)預り連絡運賃	(6,603)	(6,603)	-
(10)預り金	(126,900)	(126,900)	-
(11)社債（1年内償還予定を含む）	(845,496)	(684,290)	161,205
(12)長期借入金（1年内返済予定を含む）	(580,255)	(558,137)	22,117
(13)鉄道施設購入長期未払金 （鉄道施設購入未払金を含む）	(96,108)	(151,233)	(55,124)
(14)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	349	349	-

（注） 負債に計上されているものについては、括弧書で示しております。

（\*1） 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（\*2） 市場価格のない株式等は、「（4）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
投資有価証券	
非上場株式	81,739

（\*3） 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これらに準ずる事業体への出資については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項の取扱いを適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第4項（1）に定める事項を注記しておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は13,349百万円であります。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	219,055	-	-
受取手形及び売掛金	58,437	-	-
未収運賃	52,676	-	-
未収金	114,115	14	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	5	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	30
合計	444,283	19	30

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	112,554	-	-
受取手形及び売掛金	58,412	-	-
未収運賃	54,263	-	-
未収金	111,693	19	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	5	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	30
合計	336,929	19	30

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	19,298	-	-	-	-	-
社債	60,000	55,000	80,000	45,000	30,000	590,000
長期借入金	77,130	81,880	47,603	56,283	73,759	260,328
鉄道施設購入長期未払金	1,327	1,416	1,510	1,611	1,718	89,852
リース債務	2,093	2,078	2,062	2,091	2,120	21,343
合計	159,850	140,374	131,176	104,986	107,598	961,524

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	17,543	-	-	-	-	-
社債	55,500	80,000	70,000	30,000	25,000	585,000
長期借入金	81,880	43,903	56,183	73,759	111,132	213,396
鉄道施設購入長期未払金	1,416	1,510	1,611	1,718	1,832	88,019
リース債務	2,188	2,164	2,193	2,220	2,239	20,120
合計	158,528	127,578	129,987	107,698	140,204	906,536

- 3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	37,520	541	-	38,062
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されているもの	-	188	-	188
資産計	37,520	730	-	38,250

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	38,102	667	-	38,769
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されているもの	-	349	-	349
資産計	38,102	1,017	-	39,119

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	58,437	-	58,437
未収運賃	-	52,676	-	52,676
未収金	-	114,129	-	114,129
有価証券及び投資有価証券 関連会社株式	5,367	-	-	5,367
資産計	5,367	225,243	-	230,610
支払手形及び買掛金	-	59,894	-	59,894
短期借入金	-	19,298	-	19,298
未払金	-	163,458	-	163,458
未払法人税等	-	13,422	-	13,422
預り連絡運賃	-	4,147	-	4,147
預り金	-	131,092	-	131,092
社債(1年内償還予定を含む)	761,495	-	-	761,495
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	590,101	-	590,101
鉄道施設購入長期未払金 (鉄道施設購入未払金を含む)	-	169,545	-	169,545
負債計	761,495	1,150,961	-	1,912,456

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	58,412	-	58,412
未収運賃	-	54,263	-	54,263
未収金	-	111,712	-	111,712
有価証券及び投資有価証券 関連会社株式	5,807	-	-	5,807
資産計	5,807	224,389	-	230,196
支払手形及び買掛金	-	65,982	-	65,982
短期借入金	-	17,543	-	17,543
未払金	-	169,562	-	169,562
未払法人税等	-	15,106	-	15,106
預り連絡運賃	-	6,603	-	6,603
預り金	-	126,900	-	126,900
社債（1年内償還予定を含む）	684,290	-	-	684,290
長期借入金（1年内返済予定を含む）	-	558,137	-	558,137
鉄道施設購入長期未払金 （鉄道施設購入未払金を含む）	-	151,233	-	151,233
負債計	684,290	1,111,069	-	1,795,359

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

受取手形及び売掛金、未収運賃並びに未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

私募投資については、市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り連絡運賃並びに預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。当社の発行する社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップの対象とされていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

鉄道施設購入長期未払金(鉄道施設購入未払金を含む)

鉄道施設購入長期未払金の時価については、法令に基づく金銭債務であって同様の手段での再調達が困難なため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。ただし、為替予約等の振当処理並びに金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理しており、それらの時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載し、レベル2の時価に分類しております。

( 有価証券関係 )  
 その他有価証券  
 前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,932	7,225	10,706
	(2) 債券			
	国債	5	5	0
	社債	41	33	8
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,979	7,264	10,715
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,582	21,216	1,634
	(2) 債券			
	国債	-	-	-
	(3) その他	500	500	-
	小計	20,082	21,716	1,634
合計		38,062	28,981	9,081

当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,004	14,377	12,626
	(2) 債券			
	国債	-	-	-
	社債	38	33	5
	(3) その他	628	604	23
	小計	27,671	15,015	12,656
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,092	14,066	2,973
	(2) 債券			
	国債	5	5	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,098	14,071	2,973
合計		38,769	29,087	9,682



- (デリバティブ取引関係)
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- (1) 通貨関連
- 該当するものではありません。
- (2) 金利関連
- 該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
- (1) 通貨関連
- 前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	買建					
	ユーロ	未払金 (予定取引)	3,752	2,546	198	
	米ドル		443	-	5	
	その他		476	-	4	
	為替予約取引					
	売建	売掛金 (予定取引)				
	ユーロ		41	-	2	
	その他		60	-	5	
合計			4,774	2,546	188	

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建	未払金 （予定取引）				取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	ユーロ		8,501	5,548	271	
	米ドル		874	124	57	
	その他		1,737	355	21	
	為替予約取引 売建	売掛金 （予定取引）				
	ユーロ		-	-	-	
	その他		-	-	-	
合計			11,112	6,028	349	

## (2) 金利関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	48,100	48,100	(*)	
合計			48,100	48,100	-	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	48,100	43,100	(*)	
合計			48,100	43,100	-	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	236,596	226,220
勤務費用	13,688	13,927
利息費用	1,743	1,687
数理計算上の差異の発生額	658	34,733
退職給付の支払額	26,466	23,723
過去勤務費用の発生額	-	144
その他	-	15
退職給付債務の期末残高	226,220	183,538

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	23,771	26,616
期待運用収益	389	461
数理計算上の差異の発生額	1,640	627
事業主からの拠出額	1,706	1,696
退職給付の支払額	891	1,216
年金資産の期末残高	26,616	26,931

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,319	7,479
退職給付費用	927	1,065
退職給付の支払額	746	684
制度への拠出額	21	21
連結範囲の変動	-	37
退職給付に係る負債の期末残高	7,479	7,800

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	27,805	25,500
年金資産	26,878	27,212
	927	1,711
非積立型制度の退職給付債務	206,156	166,119
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,083	164,407
退職給付に係る負債	211,647	170,623
退職給付に係る資産	4,564	6,216
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,083	164,407

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	13,688	13,927
利息費用	1,743	1,687
期待運用収益	389	461
数理計算上の差異の費用処理額	1,440	1,641
過去勤務費用の費用処理額	134	117
簡便法で計算した退職給付費用	927	1,065
その他	9	6
確定給付制度に係る退職給付費用	14,385	14,465

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	134	261
数理計算上の差異	457	32,464
合計	592	32,202

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	44	217
未認識数理計算上の差異	2,381	30,082
合計	2,336	29,865

(8) 年金資産に係る事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：％)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	40	43
株式	27	21
その他	33	36
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（主たるもの）

(単位：％)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.8	2.3
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,104百万円、当連結会計年度445百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,909	12,561
未払事業税	1,735	1,829
退職給付に係る負債	64,872	53,236
固定資産未実現利益	15,167	15,570
税務上の繰越欠損金(注3)	104,039	67,202
その他	74,544	82,555
繰延税金資産小計	272,269	232,955
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注3)	16,952	15,661
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	25,330	25,513
評価性引当額小計(注2)	42,282	41,175
繰延税金資産合計	229,987	191,780
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,001	3,231
固定資産圧縮積立金	11,558	11,965
連結子会社の資産の評価差額	1,168	1,158
その他	6,753	6,914
繰延税金負債合計	22,482	23,270
繰延税金資産の純額	207,505	168,510

(注) 1 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2 評価性引当額が1,107百万円減少しております。これは主に、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものです。

3 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	197	546	362	-	22	102,910	104,039
評価性引当額	-	434	362	-	22	16,132	16,952
繰延税金資産	197	111	-	-	-	86,778	(2)87,087

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金104,039百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産87,087百万円を計上しております。この繰延税金資産87,087百万円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高104,039百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 （ 1 ）	251	369	-	23	1,205	65,353	67,202
評価性引当額	9	185	-	23	693	14,750	15,661
繰延税金資産	241	184	-	-	511	50,602	（ 2 ）51,541

（ 1 ）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（ 2 ）税務上の繰越欠損金67,202百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産51,541百万円を計上しております。この繰延税金資産51,541百万円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高67,202百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

（単位：％）

	前連結会計年度 （2024年3月31日）	当連結会計年度 （2025年3月31日）
法定実効税率	30.62	30.62
（調整）		
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	1.65
評価性引当額	2.69	1.46
法人税の特別控除	0.50	0.56
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95	0.46
その他	0.28	0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.10	27.89

## 3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、新たな付加税「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を主に30.62％から31.52％に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が2,417百万円増加し、法人税等調整額（借方）が2,768百万円減少しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業施設（土地を含む）、賃貸住宅等を有しております。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,271百万円（主な賃貸収益は営業収益又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費又は営業外費用に計上）であり、2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,837百万円（主な賃貸収益は営業収益又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費又は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	380,243	455,651
期中増減額	75,408	38,361
期末残高	455,651	494,013
期末時価	921,838	990,938

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（93,014百万円）であり、主な減少額は減価償却費（17,406百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（59,997百万円）であり、主な減少額は減価償却費（18,488百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて計算された金額、その他の物件については、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。



(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	モビリティ業			流通業	不動産業	旅行・地域 ソリューション業	その他 (注1)	合計
	旅客運送		その他					
	定期	定期外						
顧客との契約から 生じる収益	139,851	703,530	134,905	188,635	116,657	206,000	27,768	1,517,349
その他の源泉から 生じる収益(注2)	-	-	8,146	8,365	101,083	-	78	117,673
外部顧客への売上高	139,851	703,530	143,052	197,000	217,741	206,000	27,846	1,635,023

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。  
2 「その他の源泉から生じる収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入及びリース収入等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	モビリティ業			流通業	不動産業	旅行・地域 ソリューション業	その他 (注1)	合計
	旅客運送		その他					
	定期	定期外						
顧客との契約から 生じる収益	141,716	751,415	146,475	199,736	123,189	188,778	31,357	1,582,668
その他の源泉から 生じる収益(注2)	-	-	7,187	8,535	109,497	-	55	125,275
外部顧客への売上高	141,716	751,415	153,662	208,271	232,686	188,778	31,413	1,707,944

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。  
2 「その他の源泉から生じる収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入及びリース収入等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	117,469	130,108
契約資産	26,441	17,945
契約負債	82,110	83,444

契約資産は、主に、建設事業における工事請負契約について期末日時点で完了しているが、未請求の建物等の引渡しに係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えております。当該建設事業における工事請負契約に対する対価は、顧客との工事請負契約に基づき請求し、受領しております。

契約負債は、主に、モビリティ業における乗車券類の発売、不動産業及び建設事業における棚卸資産の販売、旅行・地域ソリューション業における企画旅行商品の販売で履行義務充足前に対価を受領したものであります。なお、契約負債は、収益の認識に伴い取り崩しております。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、81,598百万円であります。また、前連結会計年度において、契約資産が8,496百万円減少した主な理由は、旅行・地域ソリューション業において、履行義務充足済みであるものの、対価に対する権利が無条件ではないものが減少した結果であります。また、前連結会計年度において、契約負債が1,333百万円増加した主な理由は、モビリティ業において、履行義務充足前に受領した対価が増加した結果であります。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	130,108	128,345
契約資産	17,945	22,408
契約負債	83,444	91,750

契約資産は、主に、建設事業における工事請負契約について期末日時点で完了しているが、未請求の建物等の引渡しに係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えております。当該建設事業における工事請負契約に対する対価は、顧客との工事請負契約に基づき請求し、受領しております。

契約負債は、主に、モビリティ業における乗車券類の発売、不動産業における棚卸資産の販売、旅行・地域ソリューション業における企画旅行商品の販売で履行義務充足前に対価を受領したものであります。なお、契約負債は、収益の認識に伴い取り崩しております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、81,053百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が4,462百万円増加した主な理由は、建設事業における工事請負契約について期末日時点で完了しているが、未請求の建物等の引渡しに係る対価が増加した結果であります。また、当連結会計年度において、契約負債が8,306百万円増加した主な理由は、モビリティ業において、履行義務充足前に受領した対価が増加した結果であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
1年以内	81,870	82,218
1年超	240	1,225
合計	82,110	83,444

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
1年以内	82,218	90,699
1年超	1,225	1,051
合計	83,444	91,750

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「モビリティ業」「流通業」「不動産業」「旅行・地域ソリューション業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「モビリティ業」「流通業」「不動産業」「旅行・地域ソリューション業」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、駅業務等運営業、清掃整備事業、建設事業、機械等設備工事業、車両等設備工事業及び電気工事業等の事業を展開しております。

「流通業」は、物販・飲食業、百貨店業及び各種物品等卸売業の事業を展開しております。

「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業及びホテル業の事業を展開しております。

「旅行・地域ソリューション業」は旅行・地域ソリューション業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	モビリティ業	流通業	不動産業	旅行・地域 ソリューション業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	986,215	197,000	217,960	206,000	27,846	1,635,023	-	1,635,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,383	4,743	17,169	3,235	59,697	132,229	132,229	-
計	1,033,599	201,744	235,129	209,235	87,544	1,767,252	132,229	1,635,023
セグメント利益	110,673	13,076	44,442	7,846	4,231	180,270	521	179,748
セグメント資産	2,302,147	111,660	883,829	70,119	70,384	3,438,141	341,932	3,780,073
その他の項目								
減価償却費	128,768	5,591	29,765	461	1,375	165,962	2,639	163,322
減損損失	2,074	94	2,380	5	-	4,556	-	4,556
持分法適用会社への 投資額	41,940	-	-	-	8,140	50,081	-	50,081
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	171,967	6,360	86,203	777	2,128	267,437	-	267,437

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 521百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額341,932百万円には、セグメントに配分していない全社資産423,698百万円、セグメント間債権債務消去等 81,766百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 2,639百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント情報については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	モビリティ業	流通業	不動産業	旅行・地域 ソリューション業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	1,046,794	208,271	232,686	188,778	31,413	1,707,944	-	1,707,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,892	5,281	17,366	3,758	68,401	137,700	137,700	-
計	1,089,687	213,552	250,052	192,536	99,814	1,845,644	137,700	1,707,944
セグメント利益	122,508	13,833	38,908	1,133	4,141	180,526	365	180,161
セグメント資産	2,319,346	111,761	983,754	62,419	74,805	3,552,087	200,272	3,752,359
その他の項目								
減価償却費	130,720	5,700	33,321	613	1,552	171,908	2,555	169,352
減損損失	283	2,229	2,774	32	114	5,435	-	5,435
持分法適用会社への 投資額	43,133	-	-	-	8,627	51,761	-	51,761
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	174,242	7,124	102,671	1,212	2,948	288,200	-	288,200

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 365百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額200,272百万円には、セグメントに配分していない全社資産284,496百万円、セグメント間債権債務消去等 84,224百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 2,555百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社は、事業ポートフォリオ経営を進化させていくため、当連結会計年度から、各事業の状況をより適切に反映させるべく、収支区分の一部を見直しました。

これに伴い、従来「モビリティ業」の報告セグメントに区分していた当社の高架下貸付に係る収入を「不動産業」の報告セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	長谷川 一明	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接0.0	-	金銭報酬債権 の現物出資に 伴う自己株式 の処分(注)	10	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	長谷川 一明	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接0.0	-	金銭報酬債権 の現物出資に 伴う自己株式 の処分(注)	10	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	2,273円29銭	2,458円45銭
1 株当たり当期純利益	202円63銭	240円08銭

- ( 注 ) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 2024年 4 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
- 5 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益		
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	98,761	113,958
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	98,761	113,958
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	487,405	474,675

( 重要な後発事象 )

- 1 . 自己株式の取得及び消却
- 当社は2025年 5 月 2 日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項、及び同法第178条の規定に基づき自己株式の消却に係る事項について決議しました。
- (1) 自己株式の取得を行う理由
- 株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため
- (2) 取得に係る事項の内容
- 取得対象株式の種類
- 当社普通株式
- 取得し得る株式の総数
- 20,000,000 株 ( 上限 )
- ( 発行済株式総数 ( 自己株式を除く ) に対する割合 4 . 2 % )
- 株式の取得価額の総額
- 50,000 百万円 ( 上限 )
- 取得期間
- 2025年 5 月 7 日 ~ 2025年 9 月19日
- (3) 消却に係る事項の内容
- 消却する株式の種類
- 当社普通株式
- 消却する株式の総数
- 上記 (2) により取得した自己株式の全数
- 消却予定日
- 2025年 9 月30日

2 . 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

(単位：百万円)

	第84回債	第85回債	第86回債
発行総額	40,000	10,000	1,000
発行価額	各社債の金額100円につき金100円		
利率	1.043%	1.896%	0.79%
償還期限	2028年 5月26日	2035年 5月28日	2026年 6月12日
発行日	2025年 5月28日		2025年 6月12日
担保	無担保		
資金使途	社債償還及び長期借入金返済		長期借入金返済



【連結附属明細表】  
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
西日本旅客鉄道株式会社	第12回社債	年 月 日 2006. 7 .28	百万円 9,998	百万円 9,999	% 2.49	無担保	年 月 日 2026. 7 .28
〃	第13回社債	2007. 2 .19	19,998	19,999	2.34	〃	2027. 2 .19
〃	第14回社債	2007. 5 .30	9,999	9,999	2.23	〃	2027. 5 .28
〃	第15回社債	2008. 2 .18	19,996	19,997	2.26	〃	2027.12.20
〃	第17回社債	2008. 5 .30	15,000	15,000	2.427	〃	2028. 3 .17
〃	第19回社債	2008.12.11	15,000	15,000	2.376	〃	2028.12.11
〃	第21回社債	2009. 5 .22	15,000	15,000	2.247	〃	2029. 3 .21
〃	第23回社債	2009. 9 .18	10,000	10,000	2.175	〃	2029. 9 .18
〃	第26回社債	2010. 3 .12	15,000	15,000	2.262	〃	2030. 3 .12
〃	第28回社債	2010. 6 .11	15,000	15,000	2.111	〃	2030. 6 .11
〃	第30回社債	2010. 9 .10	10,000	10,000	2.123	〃	2040. 9 .10
〃	第36回社債	2014. 6 .20	10,000	10,000	1.554	〃	2034. 6 .20
〃	第37回社債	2014.12.12	10,000	-	0.520	〃	2024.12.12
〃	第38回社債	2014.12.12	10,000	10,000	1.288	〃	2034.12.12
〃	第39回社債	2015. 3 . 6	10,000	10,000	1.685	〃	2045. 3 . 6
〃	第40回社債	2015. 8 .31	15,000	15,000	1.210	〃	2035. 8 .31
〃	第41回社債	2016. 2 .26	10,000	10,000	0.816	〃	2036. 2 .26
〃	第42回社債	2016. 2 .26	10,000	10,000	1.575	〃	2056. 2 .25
〃	第43回社債	2016. 4 .21	10,000	10,000	0.714	〃	2046. 4 .20
〃	第44回社債	2016.12.13	10,000	10,000	0.175	〃	2026.12.11
〃	第45回社債	2016.12.13	10,000	10,000	0.604	〃	2036.12.12
〃	第46回社債	2016.12.13	20,000	20,000	1.024	〃	2056.12.13
〃	第47回社債	2017. 2 .24	10,000	10,000	0.250	〃	2027. 2 .24
〃	第48回社債	2017. 2 .24	10,000	10,000	1.112	〃	2047. 2 .22
〃	第49回社債	2017. 4 .21	10,000	10,000	1.216	〃	2057. 4 .20
〃	第50回社債	2017. 8 .31	10,000	10,000	1.042	〃	2047. 8 .30
〃	第51回社債	2017.11.30	20,000	20,000	1.033	〃	2047.11.29
〃	第52回社債	2018. 4 .25	15,000	15,000	1.157	〃	2058. 4 .25
〃	第53回社債	2018. 8 .30	15,000	15,000	1.263	〃	2058. 8 .30
〃	第54回社債	2018. 8 .30	10,000	10,000	1.021	〃	2048. 8 .28
〃	第55回社債	2018.11.29	15,000	15,000	1.012	〃	2048.11.27
〃	第56回社債	2018.11.29	15,000	15,000	1.226	〃	2057.11.29
〃	第57回社債	2019. 8 .29	10,000	10,000	0.400	〃	2049. 8 .27
〃	第59回社債	2020. 5 .21	55,000	55,000 (55,000)	0.130	〃	2025. 5 .21

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
西日本旅客鉄道株式会社	第60回社債	年 月 日 2020. 5 .21	百万円 15,000	百万円 15,000	% 0.255	無担保	年 月 日 2030. 5 .21
"	第61回社債	2020. 5 .21	15,000	15,000	0.591	"	2040. 5 .21
"	第62回社債	2020. 5 .21	15,000	15,000	0.729	"	2050. 5 .20
"	第63回社債	2020. 5 .21	10,000	10,000	0.860	"	2060. 5 .21
"	第64回社債	2020. 5 .21	20,000	20,000	1.031	"	2070. 5 .21
"	第65回社債	2020. 8 .27	20,000	20,000	0.240	"	2030. 8 .27
"	第66回社債	2020. 8 .27	20,000	20,000	0.629	"	2040. 8 .27
"	第67回社債	2020. 8 .27	20,000	20,000	0.824	"	2050. 8 .26
"	第68回社債	2020. 8 .27	30,000	30,000	0.951	"	2060. 8 .27
"	第69回社債	2020. 8 .27	20,000	20,000	1.103	"	2070. 8 .27
"	第70回社債	2020.12.24	15,000	15,000	0.798	"	2049.12.24
"	第71回社債	2020.12.24	15,000	15,000	0.956	"	2059.12.24
"	第72回社債	2021. 4 .22	50,000	-	0.001	"	2024. 4 .22
"	第73回社債	2021. 4 .22	30,000	30,000	0.050	"	2026. 4 .22
"	第74回社債	2021. 4 .22	10,000	10,000	0.230	"	2031. 4 .22
"	第75回社債	2021. 4 .22	15,000	15,000	0.582	"	2041. 4 .22
"	第76回社債	2021. 4 .22	15,000	15,000	0.829	"	2051. 4 .21
"	第77回社債	2021. 4 .22	20,000	20,000	0.961	"	2061. 4 .22
"	第78回社債	2021. 4 .22	20,000	20,000	1.133	"	2071. 4 .22
"	第79回社債 (サステナビリティボンド)	2022.11.25	10,000	10,000	0.629	"	2032.11.25
"	第80回社債 (個人向けデジタル特典付き社債)	2024. 6 .19	-	500 (500)	0.410	"	2025. 6 .19
"	第81回社債	2024.11.27	-	10,000	1.311	"	2034.11.27
"	第82回社債	2025. 3 .12	-	25,000	1.125	"	2028. 3 .10
"	第83回社債 (サステナビリティボンド)	2025. 3 .12	-	10,000	1.716	"	2035. 3 .12
合計	-	-	859,994	845,496 (55,500)	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 55,500	百万円 80,000	百万円 70,000	百万円 30,000	百万円 25,000

2 当期末残高の( )内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	年 月
短期借入金	19,298	17,543	0.64	-
1年内返済予定の長期借入金	77,130	81,880	0.55	-
1年内返済予定のリース債務	2,093	2,188	1.62	-
その他流動負債 (社内預金)	1,652	2,094	0.85	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	519,855	498,375	0.71	2026.6 ~ 2056.9
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	29,695	28,938	1.82	2026.4 ~ 2050.12
その他有利子負債				
鉄道施設購入未払金 (1年以内返済)	1,327	1,416	6.55	-
鉄道施設購入長期末払金 (1年超)	96,108	94,692	6.55	2026.9 ~ 2051.9
合計	747,162	727,128	1.51	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金	43,903	56,183	73,759	111,132
リース債務	2,164	2,193	2,220	2,239
その他有利子負債 鉄道施設購入長期末払金	1,510	1,611	1,718	1,832

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 ( 百万円 )	402,780	811,386	1,245,677	1,707,944
税金等調整前中間 (当期)(四半期)純利益 ( 百万円 )	55,946	101,191	166,193	164,487
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益 ( 百万円 )	38,272	69,711	114,652	113,958
1 株当たり中間(当期) (四半期)純利益 ( 円 )	79.03	145.58	240.84	240.08

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( ) ( 円 )	79.03	66.40	95.52	1.48

( 注 ) 当社は、第 1 四半期及び第 3 四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	211,827	106,128
未収運賃	52,921	53,708
未収金	71,067	62,079
未収収益	6,331	6,364
短期貸付金	60,397	36,608
貯蔵品	20,575	24,952
前払費用	3,231	4,069
その他の流動資産	41,265	43,434
貸倒引当金	202	202
流動資産合計	467,416	337,143
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	5,149,977	5,230,074
減価償却累計額	3,380,197	3,436,150
有形固定資産（純額）	1,769,780	1,793,924
無形固定資産	23,895	27,279
計	1, 3 1,793,675	1, 3 1,821,203
<b>関連事業固定資産</b>		
有形固定資産	97,351	113,747
減価償却累計額	29,530	31,051
有形固定資産（純額）	67,820	82,696
無形固定資産	294	604
計	68,115	83,300
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	140,396	141,079
減価償却累計額	70,216	71,361
有形固定資産（純額）	70,180	69,717
無形固定資産	15,189	14,918
計	1 85,370	1 84,635
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	53,771	51,942
関連事業	4,354	632
各事業関連	5,701	6,881
計	63,827	59,456
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,738	35,063
関係会社株式	275,330	276,701
長期貸付金	12,757	13,703
関係会社長期貸付金	221,180	328,043
長期前払費用	14,317	15,934
繰延税金資産	172,840	140,996
その他の投資等	4,621	5,352
貸倒引当金	1,696	4,330
投資その他の資産合計	734,089	811,465
固定資産合計	2,745,077	2,860,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延資産		
株式交付費	196	-
繰延資産合計	196	-
資産合計	3,212,691	3,197,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	<sup>4</sup> 262,670	<sup>4</sup> 288,370
1 年内償還予定の社債	60,000	55,500
1 年内返済予定の長期借入金	77,100	81,880
鉄道施設購入未払金	<sup>3</sup> 1,327	<sup>3</sup> 1,416
未払金	185,849	204,397
未払費用	19,065	18,878
未払消費税等	17,047	2,755
未払法人税等	2,918	3,037
預り連絡運賃	3,822	6,291
預り金	48,177	55,826
前受運賃	38,162	40,611
前受金	30,909	18,559
前受収益	525	506
賞与引当金	22,731	24,310
災害損失引当金	1,881	354
その他の流動負債	1,049	3,334
流動負債合計	773,239	806,031
固定負債		
社債	799,994	789,996
長期借入金	519,855	498,375
鉄道施設購入長期未払金	<sup>3</sup> 96,108	<sup>3</sup> 94,692
新幹線鉄道大規模改修引当金	<sup>5</sup> 33,333	<sup>5</sup> 37,500
退職給付引当金	177,273	166,912
環境安全対策引当金	2,255	1,613
線区整理損失引当金	30,292	30,047
資産除去債務	1,916	1,563
その他の固定負債	15,547	14,957
固定負債合計	1,676,576	1,635,658
負債合計	2,449,815	2,441,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,136	226,136
資本剰余金		
資本準備金	181,136	181,136
その他資本剰余金	30	-
資本剰余金合計	181,167	181,136
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,732	24,641
繰越利益剰余金	315,681	308,373
利益剰余金合計	351,741	344,342
自己株式	784	793
株主資本合計	758,260	750,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,477	4,508
繰延ヘッジ損益	137	185
評価・換算差額等合計	4,614	4,694
純資産合計	762,875	755,515
負債純資産合計	3,212,691	3,197,206



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	840,596	892,696
鉄道線路使用料収入	4,713	4,612
運輸雑収	66,691	69,106
鉄道事業営業収益合計	912,001	966,416
営業費		
運送営業費	1 600,436	1 632,159
一般管理費	50,155	57,648
諸税	35,645	36,320
減価償却費	126,874	129,148
鉄道事業営業費合計	813,112	855,276
鉄道事業営業利益	98,889	111,139
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	22,121	22,157
商品等売上高	50	72
雑収入	10,116	10,632
関連事業営業収益合計	32,288	32,862
営業費		
売上原価	108	112
販売費及び一般管理費	10,599	13,697
諸税	3,837	4,241
減価償却費	1,186	2,102
関連事業営業費合計	15,731	20,154
関連事業営業利益	16,556	12,707
全事業営業利益	115,446	123,847
営業外収益		
受取利息	2 1,171	2 1,995
受取配当金	2 1,830	2 3,237
保険配当金	1,549	1,538
受託工事事務費戻入	1,472	1,829
貸倒引当金戻入額	6,218	285
直接売却品収入	2 1,057	2 1,104
雑収入	1,476	794
営業外収益合計	14,777	10,784
営業外費用		
支払利息	10,996	11,300
社債利息	9,115	8,719
社債発行費	-	115
貸倒引当金繰入額	5	2,919
雑支出	1,380	2,469
営業外費用合計	21,496	25,523
経常利益	108,727	109,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 4,102	3 899
工事負担金等受入額	4 17,105	4 16,965
収用補償金	4,135	1,902
その他	1,008	193
特別利益合計	26,352	19,961
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5 16,693	5 12,207
収用等圧縮損	3,992	688
災害による損失	2,785	2,251
線区整理損失引当金繰入額	15,000	-
その他	5,481	1,485
特別損失合計	43,953	16,633
税引前当期純利益	91,126	112,436
法人税、住民税及び事業税	287	281
法人税等調整額	25,460	31,731
法人税等合計	25,748	32,012
当期純利益	65,378	80,424

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )			当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )		
区分	注記 番号	金額			金額		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
鉄道事業営業費							
1．運送営業費	1						
(1) 人件費		185,472			186,932		
(2) 経費		414,963			445,226		
計			600,436			632,159	
2．一般管理費							
(1) 人件費		17,960			19,362		
(2) 経費		32,195			38,285		
計			50,155			57,648	
3．諸税			35,645			36,320	
4．減価償却費			126,874			129,148	
鉄道事業営業費合計				813,112			855,276
関連事業営業費							
1．商品等売上原価	2		108			112	
2．販売費及び一般管理費							
(1) 人件費		986			1,251		
(2) 経費		9,613			12,446		
計			10,599			13,697	
3．諸税			3,837			4,241	
4．減価償却費			1,186			2,102	
関連事業営業費合計				15,731			20,154
全事業営業費合計				828,843			875,431

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)				(単位：百万円)			
1	鉄道事業営業費	運送営業費		1	鉄道事業営業費	運送営業費	
		給与	131,619			給与	132,825
		修繕費	152,813			修繕費	166,145
		動力費	60,087			動力費	60,867
		委託費	71,737			委託費	75,116
2	関連事業営業費	販売費及び一般管理費		2	関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
		賃借料	1,072			委託費	7,359
		委託費	6,084			広告宣伝費	1,723
3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額			3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額		22,120		賞与引当金繰入額		23,713
	新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額		4,166		新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額		4,166
	退職給付引当金繰入額		10,254		退職給付引当金繰入額		10,670
	貸倒引当金繰入額		6		貸倒引当金繰入額		3

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	226,136	181,136	0	181,137	11,327	24,391	282,950
当期変動額							
剰余金の配当							32,306
当期純利益							65,378
固定資産圧縮積立金の積立						1,698	1,698
固定資産圧縮積立金の取崩						1,357	1,357
自己株式の取得							
自己株式の消却			-	-			-
自己株式の処分			30	30			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	30	30	-	340	32,730
当期末残高	226,136	181,136	30	181,167	11,327	24,732	315,681

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	318,669	900	725,043	600	-	600	724,443
当期変動額							
剰余金の配当	32,306		32,306				32,306
当期純利益	65,378		65,378				65,378
固定資産圧縮積立金の 積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩	-		-				-
自己株式の取得		1	1				1
自己株式の消却	-	-	-				-
自己株式の処分		117	147				147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				5,077	137	5,214	5,214
当期変動額合計	33,071	115	33,217	5,077	137	5,214	38,431
当期末残高	351,741	784	758,260	4,477	137	4,614	762,875

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	226,136	181,136	30	181,167	11,327	24,732	315,681
当期変動額							
剰余金の配当							38,021
当期純利益							80,424
固定資産圧縮積立金の積立						966	966
固定資産圧縮積立金の取崩						1,057	1,057
自己株式の取得							
自己株式の消却			19	19			49,801
自己株式の処分			11	11			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	30	30	-	90	7,307
当期末残高	226,136	181,136	-	181,136	11,327	24,641	308,373

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	351,741	784	758,260	4,477	137	4,614	762,875
当期変動額							
剰余金の配当	38,021		38,021				38,021
当期純利益	80,424		80,424				80,424
固定資産圧縮積立金の 積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩	-		-				-
自己株式の取得		50,002	50,002				50,002
自己株式の消却	49,801	49,820	-				-
自己株式の処分		172	160				160
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				30	48	79	79
当期変動額合計	7,398	9	7,439	30	48	79	7,359
当期末残高	344,342	793	750,821	4,508	185	4,694	755,515

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 鉄道事業取替資産

取替法によっております。

(2) その他の有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 長期前払費用

均等償却を行っております。

4．繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 株式交付費

３年間にわたり均等償却しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

「令和６年能登半島地震」による被害に対する今後の復旧に要する費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(4) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第１項の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積り額を計上しております。

(7) 線区整理損失引当金

廃止した三江線（江津～三次駅間）の橋梁の撤去等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、城端線・氷見線の鉄道事業再構築実施計画に係る支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

6．収益及び費用の計上基準

当社は、主として以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する

各事業における収益の計上基準は次のとおりです。

モビリティ業

モビリティ業は、主に鉄道による旅客輸送サービスを提供しており、運送約款に基づいて顧客に対し旅客輸送サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、旅客輸送サービスが完了した時点又は一定の期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。

その他の事業

その他の事業は、主に自社の管理する不動産の貸付や、その他クレジットカード事業等を行っております。不動産の貸付による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。その他の収益は主に、サービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しております。

ポイントプログラム

当社は会員向けのポイントプログラムを運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与されるポイントは、将来当社及び提携他者によるサービスを受けるために利用することができます。付与したポイント分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、必要に応じてサービスの利用割合や失効見込分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。ポイントプログラムの履行義務に配分された取引価格は「契約負債」として繰延べ、ポイントの利用に伴い収益を認識しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引  
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引  
ヘッジ対象...外貨建金銭債務
- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引  
ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係について、決算日毎に確認することにより、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8．工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

9．ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

10．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。



## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

1. 当社は、高架下貸付に係る収入を「運輸雑収」に計上しておりましたが、当事業年度から「不動産賃貸事業収入」に含めて計上することに変更いたしました。この変更は、高架下貸付に係る収支区分の見直しに合わせ、より適切に表示するために行うものであります。

これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、運輸雑収及び鉄道事業営業利益が3,651百万円減少し、不動産賃貸事業収入及び関連事業営業利益が3,651百万円増加しております。

なお、前事業年度についても変更後の区分に基づき組み替えた金額を記載しており、前事業年度の運輸雑収及び鉄道事業営業利益が3,799百万円減少し、不動産賃貸事業収入及び関連事業営業利益が3,799百万円増加しております。

2. 前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「直接売却品収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました1,057百万円は、「営業外収益」の「直接売却品収入」に組み替えております。

3. 前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示しておりました5百万円は、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に組み替えております。

4. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました2,785百万円は、「特別損失」の「災害による損失」に組み替えております。

## (貸借対照表関係)

- 1 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
工事負担金等の受入による固定資産 の取得原価の圧縮累計額	787,000	796,850
収用等の代替資産についての当期圧 縮額	3,992	688

## 2 保証債務

## (1) 子会社の自治体との契約に対する債務保証

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
JR西日本不動産開発㈱に対する債務保証	192	192

## (2) 関連会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証及び保証予約

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
関西高速鉄道(株)の金融機関等からの借入金 に対する債務保証	52,405	52,405
大阪外環状鉄道(株)の金融機関からの借入金 に対する保証予約	11,702	10,329

- 3 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、1991年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を取得し、その資産は鉄道事業固定資産に計上し、また債務（利付）については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則第3条により、運輸施設整備事業団の一切の権利及び義務を承継した独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務となるため、鉄道施設購入未払金及び鉄道施設購入長期未払金に含めて計上しております。

## 4 関係会社に対する債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	261,866	287,492

- 5 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
新幹線鉄道大規模改修引当金	33,333	37,500

## 6 コミットメントライン（特定融資枠契約）

運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
コミットメントラインの総額	130,000	130,000
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	130,000	130,000

- 7 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

## (損益計算書関係)

- 1 鉄道事業営業費に含まれる全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	4,166	4,166

- 2 営業外収益のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取利息	1,171	1,992
受取配当金	1,171	2,354
直接売却品収入	1,029	1,083

- 3 固定資産売却益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	3,800	895
建物等	301	4
計	4,102	899

- 4 工事負担金等受入額の主なものは次のとおりであります。

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 山陽線海田市駅・向洋駅付近高架化(第1次投資)	2,655百万円
(2) 北幹建設に伴う敦賀駅上下乗換線整備	1,915百万円
(3) 奈良線輸送改善(複線化)	1,539百万円

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 大和路線奈良・郡山間高架化及び新駅設置(高架化)	2,295百万円
(2) 奈良線輸送改善(複線化)	1,520百万円
(3) 山陽本線明石・西明石間明石川橋りょう改築	1,453百万円

- 5 工事負担金等圧縮額の主なものは次のとおりであります。

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 山陽線海田市駅・向洋駅付近高架化(第1次投資)	2,655百万円
(2) 北幹建設に伴う敦賀駅上下乗換線整備	1,886百万円
(3) 奈良線輸送改善(複線化)	1,539百万円

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 大和路線奈良・郡山間高架化及び新駅設置(高架化)	2,295百万円
(2) 奈良線輸送改善(複線化)	1,514百万円
(3) 山陽本線明石・西明石間明石川橋りょう改築	1,453百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
普通株式	162,725	270,819
(注) 2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。		

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	1,593	5,367	3,774
計	1,593	5,367	3,774

当事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	1,593	5,807	4,214
計	1,593	5,807	4,214

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	244,361	245,198
関連会社株式	29,375	29,910
計	273,737	275,108

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,960	7,443
未払事業税	804	843
未払社会保険料	1,095	1,167
退職給付引当金	54,281	52,566
環境安全対策引当金	226	138
税務上の繰越欠損金	84,890	48,551
その他	66,336	73,587
繰延税金資産小計	214,595	184,299
評価性引当額	28,021	29,232
繰延税金資産合計	186,574	155,066
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,766	1,856
固定資産圧縮積立金	10,917	11,329
その他	1,049	883
繰延税金負債合計	13,733	14,069
繰延税金資産の純額	172,840	140,996

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

(単位: %)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	2.21
評価性引当額	2.55	0.05
住民税の均等割	0.32	0.25
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27	0.42
その他	0.40	0.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.26	28.47

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、新たな付加税「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を30.62%から31.52%に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が2,435百万円増加し、法人税等調整額(借方)が2,489百万円減少しております。

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	1,564円30銭	1,604円96銭
1 株当たり当期純利益	134円06銭	169円34銭

- ( 注 ) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 2024年 4 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

( 重要な後発事象 )

- 1 . 自己株式の取得及び消却
- 当社は2025年 5 月 2 日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項、及び同法第178条の規定に基づき自己株式の消却に係る事項について決議しました。
- (1) 自己株式の取得を行う理由
- 株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため
- (2) 取得に係る事項の内容
- 取得対象株式の種類
- 当社普通株式
- 取得し得る株式の総数
- 20,000,000 株 ( 上限 )
- ( 発行済株式総数 ( 自己株式を除く ) に対する割合 4 . 2 % )
- 株式の取得価額の総額
- 50,000 百万円 ( 上限 )
- 取得期間
- 2025年 5 月 7 日 ~ 2025年 9 月19日
- (3) 消却に係る事項の内容
- 消却する株式の種類
- 当社普通株式
- 消却する株式の総数
- 上記 (2) により取得した自己株式の全数
- 消却予定日
- 2025年 9 月30日

## ２．社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

(単位：百万円)

	第84回債	第85回債	第86回債
発行総額	40,000	10,000	1,000
発行価額	各社債の金額100円につき金100円		
利率	1.043%	1.896%	0.79%
償還期限	2028年 5月26日	2035年 5月28日	2026年 6月12日
発行日	2025年 5月28日		2025年 6月12日
担保	無担保		
資金使途	社債償還及び長期借入金返済		長期借入金返済

### 【附属明細表】

### 【有価証券明細表】

#### 【株式】

銘柄	株式数	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	株	百万円
(その他有価証券)		
九州旅客鉄道株式会社	1,972,100	7,198
東日本旅客鉄道株式会社	2,115,000	6,243
東海旅客鉄道株式会社	1,684,500	4,807
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,045,100	4,112
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	857,520	3,254
三井住友トラストグループ株式会社	746,906	2,778
日本信号株式会社	2,050,200	1,834
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	1,069
関西国際空港土地保有株式会社	16,320	816
近畿車輛株式会社	345,400	519
その他 31銘柄	525,568	1,800
計	12,858,614	34,435

#### 【その他】

銘柄	投資口数	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	口	百万円
(その他有価証券)		
不動産投資信託(1銘柄)	600	628
計	600	628

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産							
土地	645,268	3,073	2,079	646,262	-	-	646,262
建物	530,419	34,353	5,663 (17)	559,109	382,557	16,184	176,552
構築物	2,429,393	58,095	18,218 (177)	2,469,270	1,768,860	35,224	700,409
車両	1,262,399	39,202	31,121	1,270,481	977,342	38,974	293,138
船舶	-	-	-	-	-	-	-
自動車	1,969	211	452	1,728	1,459	66	269
機械及び装置	422,594	32,601	15,965 (58)	439,230	325,705	20,490	113,525
工具・器具・備品	94,471	8,054	4,934 (28)	97,592	81,958	6,444	15,633
リース資産	1,210	351	336	1,226	679	245	546
建設仮勘定	63,827	192,910	197,281	59,456	-	-	59,456
有形固定資産計	5,451,553	368,856	276,052 (282)	5,544,357	3,538,563	117,631	2,005,794
無形固定資産							
ソフトウェア	170,902	18,038	3,710	185,230	146,852	13,818	38,377
施設利用権	10,356	88	57	10,387	9,332	115	1,055
その他	3,283	1,295	985	3,594	224	198	3,369
無形固定資産計	184,542	19,423	4,753	199,211	156,409	14,132	42,802
長期前払費用	22,683	4,585	2,116	25,152	9,218	2,950	15,934

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

ア．建物の増加額

大阪駅西高架エリア開発 9,490 百万円

広島駅南口駅ビル建替 6,002 百万円

イ．構築物の増加額

山陽新幹線高架橋柱耐震補強 3,720 百万円

山陽新幹線逸脱防止対策 3,264 百万円

山陽線及び山陰線光ケーブル整備 3,026 百万円

大和路線高架化及び新駅設置 2,345 百万円

山陽本線明石川橋りょう改築 1,484 百万円

山陽線海田市駅及び向洋駅付近高架化 1,453 百万円

奈良線輸送改善（複線化） 1,450 百万円

因美線私都川橋りょう改築 972 百万円

山陽新幹線中央臨速装置導入 960 百万円

融雪器整備（在来線） 878 百万円

在来線橋脚耐震補強 825 百万円

山陽新幹線単柱橋脚耐震補強 800 百万円

ウ．車両の増加額

車両新造工事（在来線） 15,571 百万円

車両新造工事（新幹線） 6,803 百万円

エ．機械及び装置の増加額

近畿統括本部移転 4,676 百万円

変電所関連設備取得等 4,244 百万円

運行管理システム更新 3,119 百万円

新幹線列車無線装置更新 1,800 百万円

オ．建設仮勘定の増加額及び減少額



増加額は、輸送設備の維持更新80,155百万円、経営の体質改善66,825百万円等に係わるものであり、減少額は、構築物57,904百万円、車両39,198百万円等への振替額であります。

カ．減少額（建設仮勘定を除く。）のうち主なものは、工事負担金等受入に伴う圧縮12,207百万円及び収用事業等に伴う圧縮688百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
貸倒引当金	1,898	2,935	3	298	4,532
賞与引当金	22,731	24,310	22,731	-	24,310
災害損失引当金	1,881	-	1,526	-	354
新幹線鉄道大規模改修引当金	33,333	4,166	-	-	37,500
環境安全対策引当金	2,255	-	641	-	1,613
線区整理損失引当金	30,292	-	244	-	30,047

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権回収による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の買取り・売渡し																					
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部																				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																				
取次所	-																				
買取・売渡手数料	-																				
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (電子公告アドレス) <a href="https://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/">https://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/</a>																				
株主に対する特典	<p>毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、その保有株式数や保有期間に応じて次のとおり株主優待割引(以下「優待券」という。)等を発行する。優待券の有効期間は、2025年7月1日から2026年6月30日までとする。</p> <p>1 鉄道優待割引</p> <p>(1) 発行枚数</p> <table> <tr> <td>100株～ 399株</td><td>1枚</td></tr> <tr> <td>400株～ 1,999株</td><td>200株ごとに1枚</td></tr> <tr> <td>2,000株～ 19,999株</td><td>10枚 + 2,000株超過分が400株到達ごとに1枚</td></tr> <tr> <td>20,000株～ 39,999株</td><td>55枚 + 20,000株超過分が600株到達ごとに1枚</td></tr> <tr> <td>40,000株～</td><td>100枚</td></tr> </table> <p>6単元(600株)以上保有し、かつ1単元(100株)でも継続して3年以上保有する場合、上記発行枚数に加え、次の基準によって追加発行する。</p> <table> <tr> <td>600株～ 999株</td><td>1枚</td></tr> <tr> <td>1,000株～ 1,999株</td><td>2枚</td></tr> <tr> <td>2,000株～</td><td>3枚</td></tr> </table> <p>(2) 割引率</p> <p>優待券1枚の使用で50%割引とする。 優待券を2枚以上同時に使用することはできない。 他の割引と重複して割引はしない。</p> <p>(3) 割引の対象</p> <p>当社営業路線内の以下の乗車券類が割引の対象となる。 運賃……片道乗車券 料金……特急券、グリーン券(個室除く)及び指定席券 片道乗車の範囲であれば複数の列車(最大4列車)の料金も割り引く。 寝台を利用する場合は、運賃・料金とも割引の対象としない。 グランクラス、グリーン個室、新快速「Aシート」、「快速 うれシート」、コンパートメント席(山陽新幹線及びSLやまぐち号等を除く)を利用する場合は、運賃のみ割引の対象とし、料金は割引の対象としない。</p> <p>(4) 取扱箇所</p> <p>インターネット予約e5489、当社の駅の「みどりの券売機」、「みどりの券売機プラス」及び「みどりの窓口」</p> <p>2 JR西日本グループ共通ポイントサービス WESTERポイント</p> <table> <tr> <th>進呈条件</th><th>進呈ポイント数</th></tr> <tr> <td>2単元(200株)以上保有し、かつ1単元(100株)でも継続して3年以上保有</td><td>WESTERポイント(基本) 1,000ポイント</td></tr> </table>	100株～ 399株	1枚	400株～ 1,999株	200株ごとに1枚	2,000株～ 19,999株	10枚 + 2,000株超過分が400株到達ごとに1枚	20,000株～ 39,999株	55枚 + 20,000株超過分が600株到達ごとに1枚	40,000株～	100枚	600株～ 999株	1枚	1,000株～ 1,999株	2枚	2,000株～	3枚	進呈条件	進呈ポイント数	2単元(200株)以上保有し、かつ1単元(100株)でも継続して3年以上保有	WESTERポイント(基本) 1,000ポイント
100株～ 399株	1枚																				
400株～ 1,999株	200株ごとに1枚																				
2,000株～ 19,999株	10枚 + 2,000株超過分が400株到達ごとに1枚																				
20,000株～ 39,999株	55枚 + 20,000株超過分が600株到達ごとに1枚																				
40,000株～	100枚																				
600株～ 999株	1枚																				
1,000株～ 1,999株	2枚																				
2,000株～	3枚																				
進呈条件	進呈ポイント数																				
2単元(200株)以上保有し、かつ1単元(100株)でも継続して3年以上保有	WESTERポイント(基本) 1,000ポイント																				

	<p>3 京都鉄道博物館優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 100株以上一律1枚</p> <p>(2) 割引率 優待券1枚の使用で最大2人までの入館料金を50%割引とする。</p> <p>(3) 取扱箇所 京都鉄道博物館</p> <p>4 JR西日本ホテルズ優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 宿泊.....100株以上一律3枚 レストラン.....100株以上一律6枚</p> <p>(2) 割引率 宿泊優待.....優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を株主優待料金とする。 レストラン優待.....5名までの飲食料金を10%割引とする（一部レストラン利用不可）。</p> <p>(3) 割引対象のホテル ホテルグランヴィア京都、ホテルグランヴィア大阪、 ホテルグランヴィア和歌山、ホテルグランヴィア岡山、 ホテルグランヴィア広島、ホテルグランヴィア広島サウスゲート ホテルヴィスキオ京都、ホテルヴィスキオ大阪、ホテルヴィスキオ尼崎、 ホテルヴィスキオ富山、奈良ホテル、Umekoji Potel KYOTO THE OSAKA STATION HOTEL, Autograph Collection</p> <p>5 JR西日本ヴィアインホテルズ優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 100株以上一律3枚</p> <p>(2) 優待内容 宿泊優待.....優待券1枚の使用で、公式ホームページ、公式アプリのプラン料金から1泊1室あたり1,000円割引とする。</p> <p>(3) 対象のホテル ヴィアインプライム札幌大通&lt;鈴蘭の湯&gt;、ヴィアイン品川大井町、 ヴィアイン秋葉原、ヴィアイン新宿、ヴィアイン東銀座、 ヴィアイン飯田橋後樂園、ヴィアインプライム日本橋人形町、 ヴィアインプライム赤坂&lt;茜音の湯&gt;、ヴィアイン金沢、 ヴィアイン名古屋新幹線口、ヴィアイン名古屋駅前椿町、 ヴィアイン京都四条室町、ヴィアインプライム京都駅八条口、 ヴィアイン新大阪、ヴィアイン新大阪ウエスト、ヴィアイン新大阪正面口、 ヴィアイン梅田、ヴィアインプライム大阪京橋&lt;水城の湯&gt;、ヴィアイン心斎橋、 ヴィアインプライム心斎橋四ツ橋、ヴィアインあべの天王寺、 ヴィアイン岡山、ヴィアインプライム広島新幹線口&lt;紅葉の湯&gt;、 ヴィアイン下関&lt;維新の湯&gt;、ヴィアイン博多口駅前</p> <p>6 ジェイアール西日本伊勢丹優待割引</p> <p>(1) 発行枚数（100株以上一律） 買物.....9枚 レストラン・喫茶.....3枚 美容室.....3枚 写真室.....1枚 レンタルコスチューム.....1枚 駐車場.....6枚</p> <p>(2) 割引率 買物、レストラン・喫茶、美容室、写真室、レンタルコスチュームの各優待..... 3,000円（消費税抜）以上の利用について、優待券1枚の使用で、10%割引とする。 駐車場優待.....優待券1枚の使用で、5,000円（消費税含）以上のお買物による 駐車サービスを1時間延長する。</p> <p>(3) 割引対象の店舗 ジェイアール京都伊勢丹 ルクア大阪内 イセタン各ショップ（お買物のみ利用可能） ジェイアール京都伊勢丹「京都駅ビル駐車場」 その他の店舗では利用できない。</p>
--	---

	<p>7 日本旅行優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 100株以上一律1枚</p> <p>(2) 割引率 国内旅行商品「赤い風船」.....5%割引 海外旅行商品「マッハ」.....5%割引 「ベストエクセレント」・「ベスト」.....3%割引</p> <p>(3) 取扱箇所 日本旅行の店舗（一部店舗を除く）</p> <p>8 JR西日本レンタカー&amp;リース優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 100株以上一律3枚</p> <p>(2) 割引率 1台の貸渡について基本料金を20%割引</p> <p>(3) 取扱箇所 JR西日本レンタカー&amp;リースの営業所（一部店舗を除く）</p>
--	--

（注） 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを本会社に請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 ( 第37期 )	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月20日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 ( 第37期 )	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月27日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書	事業年度 ( 第37期 )	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月20日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書 及び確認書	( 第38期中 )	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	2024年11月 8 日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 ( 株主総会における議決権行使の結果 ) に基づ く臨時報告書		2024年 6 月21日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券届出書			2024年 6 月19日 関東財務局長に提出
(7) 訂正有価証券届出書	2024年 6 月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出 書		2024年 6 月20日 関東財務局長に提出
	2024年 6 月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出 書		2024年 6 月21日 関東財務局長に提出
	2024年 6 月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出 書		2024年 6 月27日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書			2024年 6 月 3 日 関東財務局長に提出
			2024年 6 月21日 関東財務局長に提出
			2024年 6 月27日 関東財務局長に提出
			2025年 2 月25日 関東財務局長に提出
			2025年 3 月 4 日 関東財務局長に提出
(9) 発行登録追補書類 及びその添付書類			2025年 5 月26日 関東財務局長に提出
			2024年 6 月 6 日 関東財務局長に提出

2024年11月21日  
関東財務局長に提出

2025年 3 月 6 日  
関東財務局長に提出

2025年 5 月22日  
関東財務局長に提出

2025年 5 月29日  
関東財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況報告書

2024年 7 月12日  
関東財務局長に提出

2024年 8 月13日  
関東財務局長に提出

2024年 9 月13日  
関東財務局長に提出

2024年10月11日  
関東財務局長に提出

2025年 6 月13日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月13日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市之瀬 申
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 寛喜

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



鉄道事業の収益認識（集計の正確性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、西日本旅客鉄道株式会社（以下、「会社」という。）及び連結子会社の当連結会計年度のモビリティ業の外部顧客への売上高には、鉄道事業の売上高が含まれており、その主たるものは会社の旅客運輸収入である。</p> <p>旅客運輸収入は、自社で販売した運輸取扱収入の集計に加えて、他社等との清算（他社線の運輸収入の支払や他社からの自社線の運輸収入の受入等）を行うことで計上されている。</p> <p>旅客運輸収入においては、鉄道利用者が多いため収入額を集計するための件数は膨大となっており、また、旅客会社との収入清算（ ）に必要となる情報の授受が必要となる。</p> <p>そのため、これらの正確性を担保するために、運輸収入システム、連絡清算システムなどの複数のITシステムを相互に連携する仕組みを構築しており、ITシステムへの依存度が高くなっている。</p> <p>当監査法人は、旅客運輸収入が適切に連結財務諸表に反映されているかどうかを検討するに当たり、旅客運輸収入の集計の正確性が必要不可欠な要素であると考え、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> <p>（ ）旅客会社との収入清算にあたっては、旅客会社6社共同で、列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム（マルスシステム）の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでいる。</p>	<p>当監査法人は、旅客運輸収入の集計の正確性を検討するに当たり、当監査法人グループに所属するIT専門家と連携して、乗車券の発売から運輸取扱収入の集計、旅客運輸収入の計上に至るまでのITシステムにおけるデータフロー、処理プロセス及び自動化された内部統制を理解し、内部統制の有効性を評価するため、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ITシステムのプログラム変更時における責任者の承認証跡の閲覧、重要データ・ファイルへのアクセス権限付与・変更における責任者の承認やアクセス権限の定期的な点検の証跡の閲覧等によりIT全般統制の有効性を評価した。</li> <li>・ITシステム間の整合性確認を実施することにより、運輸取扱収入（清算含む）に関するシステム間のデータ整合性等のITシステムのデータインタフェース処理に関する業務処理統制の有効性を評価した。</li> <li>・主要なシステムにおける自動集計に関する業務処理統制の有効性を評価するため、旅客運輸収入の集計等の再計算を実施し、ITシステムによる処理の正確性を評価した。</li> <li>・各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社の監査人による「受託会社のシステムに関する記述書並びに内部統制のデザイン及び運用状況に関する独立受託会社監査人の保証報告書」を閲覧し、鉄道情報システム株式会社に係る受託業務での統制のデザイン、業務への適用及び統制の運用状況の有効性を評価した。</li> </ul> <p>以上の内部統制の有効性を評価する手続に加え、旅客運輸収入の正確性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送人キロデータを用いた旅客運輸収入との相関性の検討を実施した。</li> <li>・旅客運輸収入の取引データと外部取引業者からの支払通知書等の証憑との照合を実施した。</li> <li>・クレジットカード会社に対する債権及びJR他社との連絡運賃の債権に対する残高確認を実施した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本旅客鉄道株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、西日本旅客鉄道株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）１ 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２ XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 6 月13日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市之瀬 申
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 寛喜

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 鉄道事業の収益認識（集計の正確性）

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（鉄道事業の収益認識（集計の正確性））と同一内容であるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。